

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
公益法人の設立の許可	民法第34条 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
公益法人の定款変更の認可	民法第38条第2項 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	70	60	70				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
公益法人の残余財産の処分の許可	民法第72条第2項 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	39	3				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
清算人及び解散の届出	民法第77条第1項 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	24	5				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
清算中に就職した清算人の届出	民法第77条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	6	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
設立許可の取消しによる解散の際に就職した清算人の届出	民法第77条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	2	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
清算終了の届出	民法第83条 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	33	4				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
登記完了の届出	民法第45条第1項若しくは第3項、第46条第2項若しくは第48条、第46条第3項 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第4条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	468	540	468				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
監事の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	87	126	87				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
事業計画書及び収支予算書の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	898	981	898				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
事業計画書等変更の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30	31	30				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
事業状況等の報告	厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	837	894	837				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
寄附行為の変更の認可	厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	75	50				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
公益信託の引受けの許可	信託法第68条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
公益信託の受託者の辞任の許可	信託法第71条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
公益信託の受託者の信託財産を固有財産と為す許可	信託法第22条第1項ただし書、第72条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
財産移転の報告	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
事業計画書及び収支予算書の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第4条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	17	23	17				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
事業計画書及び収支予算書の変更の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第4条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	2	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
事業状況等の報告	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	18	25	18				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
信託条項の変更の認可	信託法第70条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
請求による受託者の解任	信託法第47条、第72条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
請求による新受託者の選任	信託法第49条第1項、第72条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
請求による信託管理人の選任	信託法第8条第1項、第72条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
受託者の住所、事務所所在地職業又は信託管理人の氏名、住所、職業等の変更の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第12条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	0	2				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
信託終了報告書の提出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
公益法人等が有する未利用地の供用計画の確認	地価税法第6条第2項第2号イ及びロ			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	通知については各局局対応である(一部オンライン化の可能性あり)	○	○		
あっせんの申請	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則第4条(個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律第5条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8,457	7,146	8,457				0	0	-	結果通知についてオンライン化していない(自主的解決を促進する制度であり結果通知は行っていないため)。手続の年間申請等件数(平成21年度)については集計中(6月以降発表予定)のため、平成20年度の申請件数を記載。	○	○		
医療施設静態調査(都道府県知事から厚生労働大臣への提出)	医療施設調査規則第10条第4項(統計法)			経由(WISHメール)		0	178,330	0				0	0	-	調査年でないため手続きの件数が0となる	×			
患者調査(都道府県知事から厚生労働大臣への提出)	患者調査規則第10条第3項(統計法)			経由(WISHメール)		0	1,814,931	0				0	0	-	調査年でないため手続きの件数が0となる	×			
国民生活基礎調査(都道府県知事から厚生労働大臣への提出)	国民生活基礎調査規則第11条第5項(統計法)					100,540	98,879					-	-	-					
毎月勤労統計調査(オンライン報告の際の書面の提出)(提出者コードの付与)(提出者コード廃止の際の報告)	毎月勤労統計調査規則第17条の5(統計法)			電子メール	政府統計共同利用システム	2,512	7,398	2,512				1,271	2,646	50.597	20年度は調査対象事業所の抽出替えを行ったため、申請件数が例年よりも多くなっている。 なお、利用システムの変更に伴い、22年1月以降はオンライン利用希望届等の電子メールでの受付を推奨したため、昨年度よりも利用率が増加している。	×			
毎月勤労統計調査(特別調査の都道府県知事から厚生労働大臣への提出)	毎月勤労統計調査規則第18条(統計法)					25,000	25,000					-	-	-					

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c														
賃金構造基本統計調査(調査事業所の事業主の申告義務)。(調査事業所の事業主から都道府県労働局長への提出)	賃金構造基本統計調査規則第8条第2項、第3項(統計法)					56,508	53,628													
特定機能病院の承認	医療法第4条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-			×		
特定機能病院の業務報告	医療法第12条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	83	82	平成15年度	83				0	0	-			×		
麻酔科標榜許可の申請	医療法第70条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	674	691	平成15年度	674				0	0	-			○	○	
特定機能病院の承認事項等の変更の届出	医療法施行令第4条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	38	20	平成15年度	38				0	0	-			×		
医師国家試験及び医師国家試験予備試験の手続	医師法第10条					8,791	8,749							0	-					
外国の医学校等を卒業した者等の受験資格の認定	医師法第11条第3号					83	68							0	-					
臨床研修指定病院の指定	医師法第16条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	98	108	平成15年度	98				0	0	-			○	○	
診療放射線技師の試験の手続	診療放射線技師法第18条					2,740	2,803							0	-					
外国の養成所等を卒業した者等の受験資格の認定	診療放射線技師法第20条第2号					0	0							0	-					
臨床検査技師の国家試験の手続	臨床検査技師等に関する法律第12条					4,321	3,968							0	-					
外国の養成所等を卒業した者等の受験資格の認定	臨床検査技師等に関する法律第15条3号					0	0							0	-					
理学療法士及び作業療法士の国家試験の手続	理学療法士及び作業療法士法第10条					16,762	16,281							0	-					
外国の養成施設等を卒業した者等の受験資格の認定	理学療法士及び作業療法士法第11条3号					0	0							0	-					
外国の養成施設等を卒業した者等の受験資格の認定	理学療法士及び作業療法士法第12条第3号					0	1							0	-					
視能訓練士の試験の手続	視能訓練士法第11条					704	698							0	-					
外国の養成所等を卒業した者等の受験資格の認定	視能訓練士法第14条第3号					0	0							0	-					

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
歯科医師国家試験及び歯科医師国家試験予備試験の手続	歯科医師法第10条					3,908	3,885						-	-	-				
外国の歯科医学校を卒業した者等の受験資格の認定	歯科医師法第11条第3号					6	2						-	-	-				
大学附属病院等における臨床研修の報告	歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-			×		
外国の病院等における臨床研修の報告	歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-			×		
外国の歯科衛生士学校等を卒業した者等の受験資格の認定	歯科衛生士法第12条第3号					0	0						-	-	-				
外国の歯科技工士学校等を卒業した者等の受験資格の認定	歯科技工士法第14条第4号					1	0						-	-	-				
(1)保健師(2)助産師(3)看護師の国家試験の手続	保健師助産師看護師法第18条					68,593	65,269						-	-	-				
外国の保健師学校等を卒業した者等の受験資格の認定	保健師助産師看護師法第19条第3号					0	1						-	-	-				
外国の助産師学校等を卒業した者等の受験資格の認定	保健師助産師看護師法第20条第3号					0	2						-	-	-				
外国の看護師学校等を卒業した者等の受験資格の認定	保健師助産師看護師法第21条第4号					76	26						-	-	-				
保健師、助産師、看護師養成所の定期報告	保健師助産師看護師法施行令第14条			看護師等養成所報告管理システム	看護師等養成所報告管理システム	786	796	平成12年度	786			786	796	100.000			×		
義肢装具士の免許の申請	義肢装具士法第3条					121	146						-	-	-				
義肢装具士養成所の指定	義肢装具士法第14条第1号から第3号まで					0	0						-	0	-				
外国の養成所卒業者等の受験資格の認定	義肢装具士法第14条第4号					0	0						-	0	-				
義肢装具士名簿の訂正と免許証書換え申請手続	義肢装具士法施行規則第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	10	平成15年度	4			0	0	-			○	○	
義肢装具士の名簿の登録の消除	義肢装具士法施行規則第4条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-			×		
義肢装具士免許証の書換え交付	義肢装具士法施行規則第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	10	平成14年度	4			0	0	-			○	○	
義肢装具士免許証の再交付申請手続	義肢装具士法施行規則第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7	5	平成15年度	7			0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c	21年度	20年度	21年度	20年度										
義肢装具士養成所の学則等変更の承認	義肢装具士学校養成所指定規則(義肢装具士法)第3条第1項					6	6							-	0	-				
義肢装具士養成所の住所等変更の届出	義肢装具士学校養成所指定規則(義肢装具士法)第3条第3項					2	6							-	1	-				
義肢装具士養成所の定期報告	義肢装具士学校養成所指定規則(義肢装具士法)第5条			看護師等養成所報告管理システム	看護師等養成所報告管理システム	7	8	平成14年度	7					7	4	100.000		×		
義肢装具士学校養成所の指定の取消し	義肢装具士学校養成所指定規則第8条					0	0							-	0	-				
臨床工学技士の免許の申請	臨床工学技士法第3条					1,201	1,823							-	-	-				
臨床工学技士養成所の指定	臨床工学技士法第14条第1号から第3号まで					2	1							-	0	-				
外国の養成所卒業業者等の受験資格の認定	臨床工学士法第14条第5号					0	0							-	0	-				
臨床工学技士名簿の訂正と免許証書換え申請手続	臨床工学技士法施行規則第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	334	209	平成15年度	334					0	0	-		○	○	
臨床工学技士の免許の登録の消除	臨床工学技士法施行規則第4条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
臨床工学技士免許証の書換え交付	臨床工学技士法施行規則第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	334	309	平成15年度	334					0	0	-		○	○	
臨床工学技士免許証の再交付申請手続	臨床工学技士法施行規則第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	34	32	平成15年度	34					0	0	-		○	○	
臨床工学技士養成所の学則等変更の承認	臨床工学技士学校養成所指定規則(臨床工学技士法)第3条第1項					23	24							-	0	-				
臨床工学技士養成所の住所等変更の届出	臨床工学技士学校養成所指定規則(臨床工学技士法)第3条第3項					18	26							-	0	-				
臨床工学技士養成所の定期報告	臨床工学技士学校養成所指定規則(臨床工学技士法)第5条			看護師等養成所報告管理システム	看護師等養成所報告管理システム	32	35	平成14年度	32					32	14	100.000		×		
臨床工学技士養成所の指定の取消し	臨床工学技士学校養成所指定規則(臨床工学技士法)第8条					0	0							-	0	-				
臨床修練指定病院の指定	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律第2条第3号、外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第1条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9	6	平成14年度	9					0	0	-		×		
臨床修練の許可	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	45	63	平成15年度	45					0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b					c						
臨床修練指導医及び臨床修練指導歯科医の認定	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	78	75	平成15年度	78					0	0	-		○	○
臨床修練の実施状況の報告	外国医師等特例法施行規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	58	58	平成15年度	58					0	0	-		×	
臨床修練計画書の記載事項の変更の届出	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第4条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
臨床修練許可証書換え交付申請	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-
臨床修練許可証再交付申請	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-
臨床修練指導医(臨床修練指導歯科医)認定証書換え交付申請	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第13条において準用する第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	○
救急救命士養成所の指定	救急救命士学校養成所指定規則第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成14年度	1					0	0	-		○	○
外国の救急救命士養成所卒業業者等の受験資格の認定	救急救命士法第34条第5号					1	2							-	-	-			
救急救命士受験資格の認定	救急救命士法附則第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	43	61	平成15年度	43					0	0	-		○	○
救急救命士養成所の学則等変更の承認	救急救命士学校養成所指定規則第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14	0	平成14年度	14					0	0	-		○	○
救急救命士養成所の住所等変更の届出	救急救命士学校養成所指定規則第3条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	0	平成14年度	2					0	0	-		○	○
救急救命士養成所の定期報告	救急救命士学校養成所指定規則第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	32	20	平成14年度	32					0	0	-		○	○
救急救命士養成所の指定取消の申請	救急救命士学校養成所指定規則第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	○
中央ナースセンターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	看護師等の人材確保の促進に関する法律第22条(第14条第4項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
中央ナースセンターの事業計画書及び収支予算書の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律第22条(第17条第1項前段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成15年度	1					1	1	100.000		×	
中央ナースセンターの事業計画書及び収支予算書の変更の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律第22条(第17条第1項後段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
中央ナースセンターの事業報告書及び収支決算書の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律第22条(第17条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成15年度	1					1	1	100.000		×	
協業組合の事業転換の認可	中小企業団体の組織に関する法律第5条の7第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
協業組合の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第5条の17第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
協業組合の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項(組合法第5条の2準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
総会の招集請求があつた日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合の総会招集の承認等	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項(組合法第8条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
協業組合の定款の変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項(組合法第51条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
協業組合の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第4項(組合法第62条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
協業組合の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第4項(組合法第63条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
協業組合の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第6項(組合法第105条の2準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
商工組合の特別の地区の承認	中小企業団体の組織に関する法律第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第42条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
商工組合及び商工組合連合会の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項(組合法第35条の2準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	2	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
総会の招集請求があつた日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合の総会招集の承認等	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項(組合法第48条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
商工組合及び商工組合連合会の定款変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項(組合法第51条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	2	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
商工組合及び商工組合連合会の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第47条第3項(組合法第62条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
商工組合及び商工組合連合会の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第47条第3項(組合法第63条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
商工組合及び商工組合連合会の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第71条(組合法第105条の2準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	4	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
協業組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第95条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	
協業組合の組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第95条第7項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c													
事業協同組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第96条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第96条第8項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
商工組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第97条第2項(第96条第5項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
商工組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第97条第2項(第96条第8項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
商工組合等の組合員の異動の報告	中小企業団体の組織に関する法律施行規則第27条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合等の設立認可	中小企業等協同組合法第27条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合等の役員の変更の届出	中小企業等協同組合法第35条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	11	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
総会の招集請求があつた日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法第48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合等の定款の変更の認可	中小企業等協同組合法第51条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	14	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合等の解散の届出	中小企業等協同組合法第62条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合等の合併の認可	中小企業等協同組合法第63条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合等の決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法第105条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	21	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
治験用の微生物性ワクチン等の確認	輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入についての許可を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表(外国為替及び外国貿易法)三			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8	7	平成15年度	8				0	0	-		×		
総工業技術研究組合の設立認可	総工業技術研究組合法第8条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
定款変更認可	総工業技術研究組合法第10条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
規約の設定、変更、廃止の届出	総工業技術研究組合法第11条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
事業計画及び収支予算書の届出	総工業技術研究組合法第12条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b					c		$\frac{a}{b} \times 100$				
事業計画及び収支予算書の変更の届出	総工業技術研究組合法第12条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
試験研究が国民経済上重要なものであること等の承認	総工業技術研究組合法第14条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
役員変更の届出	総工業技術研究組合法第16条(組合法 第35条の2準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
臨時総会招集の承認	総工業技術研究組合法第16条(組合法 第48条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
解散届	総工業技術研究組合法第16条(組合法 第62条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
合併認可	総工業技術研究組合法第16条(組合法 第63条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
決算関係書類の提出	総工業技術研究組合法第16条(組合法 第105条の2準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
連鎖化事業計画の認定	中小小売商業振興法第4条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
連鎖化事業計画変更の認定	中小小売商業振興法施行令第9条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
商工組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第17条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
商工組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第33条(第17条の2第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合及び事業協同小組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業等協同組合法第9条の2の3第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
事業協同組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業等協同組合法第9条の9第4項(第9条の2の3第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
言語聴覚士養成所の指定	言語聴覚士学校養成所指定規則第2条								1	0									
外国の言語聴覚士養成所卒業者等の受験資格の認定	言語聴覚士法第33条第6号								0	0									
言語聴覚士養成所の学則等変更の承認	言語聴覚士学校養成所指定規則第3条第1項								85	87									
言語聴覚士養成所の住所等変更の届出	言語聴覚士学校養成所指定規則第3条第3項								24	28									
言語聴覚士養成所の定期報告	言語聴覚士学校養成所指定規則第5条			看護師等養成所報告管理システム	看護師等養成所報告管理システム	43	48	平成14年度	43				43	14	100.000		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m		
言語聴覚士養成所の指定取消の申請	言語聴覚士学校養成所指定規則第8条					1	2								-	0	-			
経営革新計画の承認	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
経営革新計画の変更の承認	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
課税の特例のための確認	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第15条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
経営基盤強化計画の承認	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
医療法人の理事の減員の認可	医療法第46条の2第1項ただし書第68条の2第1項					0	0							-	0	-				
医療法人の理事長医師又は歯科医師の例外の認可	医療法第46条の3第1項ただし書第68条の2第1項					0	0							-	0	-				
医療法人の管理者理事の例外の認可	医療法第47条第1項ただし書第68条の2第1項					0	0							-	0	-				
医療法人の定款又は寄附行為の変更の認可	医療法第50条第1項第68条の2第1項					0	0							-	0	-				
医療法人の事務所所在地変更の届出	医療法第50条第3項第68条の2第1項					0	0							-	0	-				
医療法人の決算の届出	医療法第51条第1項第68条の2第1項					831	0							-	0	-				
医療法人の解散の届出	医療法第55条第8項第68条の2第1項					2	0							-	0	-				
医療法人の特別代理人の選任の認可	医療法第46条の4第6項第68条の2第1項					15	0							-	0	-				
医療法人の登記事項等の届出	医療法施行令第5条の12、第5条の15					805	0							-	0	-				
医療法人の役員変更の届出	医療法施行令第5条の13、第5条の15					669	0							-	0	-				
株式会社又は有限会社への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第100条の14			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	
事業協同組合等のあっせん又は調停	中小企業等協同組合法第9条の2の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	
事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第9条の六の二第一項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m		
事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第九条の六の二第三項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	
協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第九条の九第四項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	
協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第九条の九第四項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	
役員改選の招集請求があつた日から10日以内に理事が役員改選の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法第四十一条第五項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	
責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の余裕金運用の制限の緩和の認可	中小企業等協同組合法第五十七条の五			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	
責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の解散の認可	中小企業等協同組合法第六十二条第四項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	
中长期計画書	エネルギーの使用の合理化に関する法律第10条の3第1項 エネルギーの使用の合理化に関する法律第14条第1項 エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第15条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	162	186	平成15年度	162					0	0	-		×		
定期報告書(第1種指定工場)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条第1項 エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第17条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	205	186	平成15年度	205					0	0	-		×		
定期報告書(第2種指定工場)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第18条において準用する第15条第1項 エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第22条第1項において準用する第17条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	127	128	平成15年度	127					0	0	-		×		
産業業務施設の移転計画の提出	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
産業業務施設の移転計画の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
産業業務施設の移転計画の認定の取消し	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第34条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
産業業務施設の移転計画の変更の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
医薬品価格調査	健康保険法第77条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7,500	7,500	平成17年度	7,500					0	0	-		×		
特定保険医療材料価格調査	健康保険法第77条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,249	0	平成17年度	4,249					0	0	-		×		
管理栄養士の試験	栄養士法施行規則第18条					26,921	25,404							-	-	-				

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
管理栄養士国家試験合格証の再交付申請	栄養士法施行規則第20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	15	19	平成15年度	15			0	0	-		○	-		
基準適合健康増進施設の認定の申請	健康増進施設認定規程第3条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	21	17	平成15年度	21			0	0	-		×			
基準適合健康増進施設の認定の有効期間の延長の申請	健康増進施設認定規程第5条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-		×			
基準適合健康増進施設の認定の更新の申請	健康増進施設認定規程第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	38	22	平成15年度	38			0	0	-		×		手続の年間申請件数については概数	
認定健康増進施設の内容変更の届出	健康増進施設認定規程第8条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	8	平成14年度	1			0	0	-		×			
認定健康増進施設の廃止の届出	健康増進施設認定規程第9条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	43	平成14年度	1			0	0	-		×			
認定健康増進施設の休止の届出	健康増進施設認定規程第9条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0			0	0	-		×			
健康づくりのための運動指導者が修得した知識及び技能の水準についての審査及び証明の事業の認定	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査及び証明の事業の認定に関する省令第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-		×			
健康づくりのための運動指導者が修得した知識及び技能の水準についての審査及び証明の認定事業の変更の承認	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査及び証明の事業の認定に関する省令第4条第1項変更の承認			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-		×			
健康づくりのための運動指導者が修得した知識及び技能の水準についての審査及び証明の認定事業を行う者の定款等変更の届出	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査及び証明の事業の認定に関する省令第4条第2項う者の定款等変更の届出			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-		×			
健康づくりのための運動指導者が修得した知識及び技能の水準についての審査及び証明の認定事業の廃止の届出	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査及び証明の事業の認定に関する省令第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-		×			
業として行う臓器のあっせんの許可申請	臓器の移植に関する法第12条第1項、同法施行規則第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-		×			
申請事項の変更届出	臓器の移植に関する法施行規則第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	17	平成14年度	6			0	0	-		×			
建築物環境衛生管理技術者免状の交付	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,500	3,200	平成15年度	3,500			0	0	-		○	○	年間申請件数は概数	
建築物環境衛生管理技術者講習会の登録	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第7条第1項第1号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成16年度	0			0	0	-		○	-	平成21年度廃止(手続名等変更)	
指定試験機関の指定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の2各号、同法施行規則第19条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-		×			

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c						
指定試験機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第19条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
指定試験機関の役員を選任及び解任の認可申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の3第1項、同法施行規則第19条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	0	平成14年度	2				0	0	-			×	
指定試験機関の試験委員の選任又は解任の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の4第2号、同法施行規則第19条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成14年度	1				0	0	-			×	
試験事務規定の認可の申請及び変更の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の5、同法施行規則第19条の7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
試験事務の休廃止の許可の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の8、同法施行規則第19条の9			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
指定試験機関の試験結果の報告	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第19条の11			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-			×	
指定試験機関の事業計画の認可等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第19条の14第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-			×	
建築物清掃等業登録業者等の団体の指定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の6第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
指定団体の業務の一部委託の承認	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の6第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
建築物環境衛生管理技術者免状の書換え交付	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第11条					50	56						-	-	-				
建築物環境衛生管理技術者免状の再交付	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	167	156	平成15年度	167				0	0	-			○	○
指定団体の名称等の変更等の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第35条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
適正化基準の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第55条前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
適正化基準変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第55条後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
適正化基準廃止の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第2条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
共済又は再共済に係る規程の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の2第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
共済又は再共済に係る規程の変更、廃止の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の2第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m		
会員たる組合の行方第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協約の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の10第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
会員たる組合の行方第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協約変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の10第1項後段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
会員たる組合の行方第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協約廃止の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の10第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
生活衛生同業組合連合会設立の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第24条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
生活衛生同業組合連合会の定款変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第28条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
定款に記載する事務所所在地変更の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第28条第5項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
組合員たる組合による総会招集の承認	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第42条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
共済又は共済事業を行う環境衛生同業組合連合会の解散に係る総会の決議の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第50条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
全国生活衛生営業指導センターの指定	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の9第1項、同法施行規則第20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
全国生活衛生営業指導センターの事務所所在地変更の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の11(第57条の3第4項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
全国環境衛生営業指導センターの事業の一部委託の承認	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の11(第57条の4第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
全国生活衛生営業指導センターの事業計画及び収支予算の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の11(第57条の5第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1					0	0	-		×		
全国生活衛生営業指導センターの事業状況等の報告	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の11(第57条の5第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1					0	0	-		×		
標準営業約款の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の12第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
標準営業約款変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の12第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
標準営業約款の標識の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の13第2項、同法施行規則第28条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
標準営業約款の登録業務に係る基準の承認	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の13第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
標準営業約款廃止の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の14(第12条準用)、同法施行規則第22条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
共済事業を行う連合会の決算報告	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第14条(第5条の8準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
連合会の役員変更の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第14条(第6条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
破産等による連合会解散の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第14条(第9条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
連合会会員の異動の報告	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第14条(第11条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
標準営業約款に係る営業者の登録の有効期間の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第26条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
理容師養成施設の指定	理容師法第3条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	2	平成14年度	0				0	0	-		×		
理容師の指定試験機関の指定申請	理容師法第4条の2第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第1条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
理容師の指定試験機関の名称等の変更の届出	理容師法第4条の4第2項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-		×		
理容師の指定試験機関の役員を選任等の認可申請	理容師法第4条の6第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成14年度	1				0	0	-		×		
理容師の指定試験機関の試験委員の選任等の届出	理容師法第4条の7第3項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
理容師の指定試験機関の試験事務規程の認可申請等	理容師法第4条の9第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
理容師の指定試験機関の事業計画及び収支予算の登録認可申請等	理容師法第4条の10第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成14年度	1				0	0	-		×		
理容師の指定試験機関の事業等の報告	理容師法第4条の10第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×		
理容師の指定試験機関の試験事務の休廃止の許可申請	理容師法第4条の14第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
理容師の指定登録機関の指定申請	理容師法第5条の3第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第1条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a		b				c								
理容師の指定登録機関の名称等の変更の届出	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の4第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-		×	
理容師の指定登録機関の役員の選任等の認可申請	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の6第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成14年度	1				0	0	-		×	
理容師の指定登録機関の登録事務規程の認可申請等	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の9第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
理容師の指定登録機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の10第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成14年度	1				0	0	-		×	
理容師の指定登録機関の事業等の報告	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の10第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×	
理容師の指定登録機関の登録事務の休廃止の許可申請	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の14第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
理容師の指定登録機関の登録状況の報告	理容師法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×	
理容師の指定登録機関の虚偽登録者等の報告	理容師法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
理容師養成施設の生徒の定員等の変更の承認	理容師養成施設指定規則第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	8	平成14年度	6				0	0	-		×	
理容師養成施設の廃止及び養成課程の新設等の承認	理容師養成施設指定規則第6条第2項、第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	19	7	平成14年度	19				0	0	-		×	
理容師の指定試験機関の試験結果の報告	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成14年度	2				0	0	-		×	
理容師の指定養成施設の入学資格の認定申請	理容師法施行規則附則第7条第12号、同附則第8条第6号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
美容師養成施設の指定	美容師法第4条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7	7	平成15年度	7				0	0	-		×	
美容師の指定試験機関の指定申請	美容師法第4条の2第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第1条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
美容師の指定試験機関の名称等の変更の届出	美容師法第4条の4第2項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-		×	
美容師の指定試験機関の役員の選任等の認可申請	美容師法第4条の6第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成14年度	1				0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b						c					
美容師の指定試験機関の試験委員の選任等の届出	美容師法第4条の7第3項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
美容師の指定試験機関の試験事務規程の認可申請等	美容師法第4条の9第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
美容師の指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	美容師法第4条の10第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成14年度	1				0	0	-		×		
美容師の指定試験機関の事業等の報告	美容師法第4条の10第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×		
美容師の指定試験機関の試験事務の休廃止の許可申請	美容師法第4条の14第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の指定申請	美容師法第5条の3第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第1条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の名称等の変更の届出	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の4第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の役員の選任等の認可申請	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の6第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成14年度	1				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の登録事務規程の認可申請等	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の9第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の10第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成14年度	1				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の事業等の報告	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の10第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の試験事務の休廃止の許可申請	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の14第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の登録状況の報告	美容師法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×		
美容師の指定登録機関の虚偽登録者等の報告	美容師法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
美容師養成施設における生徒の定員等の変更の承認	美容師養成施設指定規則第5条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	21	32	平成15年度	21				0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b		c											
美容師養成施設の廃止及び養成課程の新設等の承認	美容師養成施設指定規則第5条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	26	10	平成14年度	26				0	0	-		×		
美容師の指定試験機関の試験結果の報告	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成14年度	2				0	0	-		×		
美容師の指定養成施設の入学資格の認定申請	美容師法施行規則附則第7条第12号、同附則第8条第6号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	4	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
クリーニング師の指定試験機関の指定申請	クリーニング業法第7条の2第2項、同法施行規則第3条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
クリーニング師の指定試験機関の名称等の変更の届出	クリーニング業法第7条の4第2項、同法施行規則第3条の3第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
クリーニング師の指定試験機関の役員の選任等の認可申請	クリーニング業法第7条の6第1項、同法施行規則第3条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
クリーニング師の指定試験機関の試験委員の選任等の届出	クリーニング業法第7条の7第3項、同法施行規則第3条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
クリーニング師の指定試験機関の試験事務規程の認可申請等	クリーニング業法第7条の9第1項、同法施行規則第3条の7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
クリーニング師の指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	クリーニング業法第7条の10第1項、同法施行規則第3条の9			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
クリーニング師の指定試験機関の事業計画等の報告	クリーニング業法第7条の10第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
クリーニング師の指定試験機関の試験事務の休廃止の許可申請	クリーニング業法第7条の14第1項、同法施行規則第3条の12			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
クリーニング師試験の受験資格の認定申請	クリーニング業法施行規則の一部を改正する省令(昭和30年厚生省令第21号)附則第2項第6号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○	
水道事業の認可	水道法第7条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	0	平成14年度	2				0	0	-		×		
水道事業の給水区域、取水地点等事業変更の認可	水道法第10条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	13	36	平成14年度	13				0	0	-		×		
水道事業の全部又は一部の休廃止の許可	水道法第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	2	平成14年度	6				0	0	-		×		
水道事業の給水開始前の届出	水道法第13条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	107	131	平成14年度	107				0	0	-		×		
水道事業の料金を変更したときの届出	水道法第14条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	29	43	平成14年度	29				0	0	-		×		
地方公共団体以外の水道事業者の供給条件の変更の認可(1)料金(2)需要者の負担等	水道法第14条第6項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
水道事業者等が行う水質検査の委託を受ける者の登録の申請	水道法第20条の2(法第31条及び第34条において準用する場合を含む。)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	11	6	平成15年度	11					0	0	-		×	
給水装置工事主任技術者免状の交付申請	水道法第25条の5第1項並びに同法施行規則第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,584	5,936	平成15年度	4,584					6	3	0.131		×	
給水装置工事主任技術者免状再交付申請	水道法第25条の5第4項並びに同法施行規則第27条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	328	276	平成15年度	328					1	0	0.305		×	
給水装置工事主任技術者免状の書換え	水道法第25条の5第4項、同法施行規則第26条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	154	172	平成15年度	154					1	0	0.649		×	
指定試験機関の指定申請	水道法第25条の12第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
指定試験機関の名称等の変更届出	水道法第25条の14第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
指定試験機関の役員を選任及び解任の認可申請	水道法第25条の15第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	平成14年度	1					0	0	-		×	
試験委員の選任及び変更の届出	水道法第25条の16第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	平成14年度	1					0	0	-		×	
試験事務の実施に関する規定の認可申請	水道法第25条の18第1前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
試験事務の実施に関する規程の変更認可申請	水道法第25条の18第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可及び変更許可申請	水道法第25条の19第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	1	平成14年度	2					0	0	-		×	
指定試験機関の事業報告書及び収支決算書の提出	水道法第25条の19第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1					0	0	-		×	
試験事務の全部又は一部の休止又は廃止の認可申請	水道法第25条の23第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
試験結果の報告	水道法施行規則第46条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1					0	0	-		×	
水道用水供給事業の認可	水道法第27条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
水道用水供給事業の給水対象、浄水方法等変更の認可	水道法第30条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	平成14年度	1					0	0	-		×	
水道用水供給事業の全部又は一部の休廃止の許可	水道法第31条(第11条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	0	平成14年度	3					0	0	-		×	
水道用水供給事業の給水開始前の届出	水道法第31条(第13条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	24	28	平成14年度	24					0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a		b						c	$\frac{a}{b} \times 100$					
国の専用水道の布設工事の届出	水道法第50条第2項(第33条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	5	平成14年度	10				0	0	-		×	
国の専用水道の給水開始前の届出	水道法第34条第1項(第13条第1項準用)、第50条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	4	平成14年度	4				0	0	-		×	
簡易専用水道の管理について検査を行う者の登録の申請	水道法第34条の4の規定により準用される水道法第20条の2申請			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8	4	平成15年度	8				0	0	-		×	
水道事業の認可申請書記載事項変更の届出(申請者の住所、氏名及び事務所の所在地)	水道法第7条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	65	51	平成14年度	65				0	0	-		×	
水道技術管理者資格付与の講習会を行う者の登録の届出	水道法施行規則第14条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
水道用水供給事業の認可申請書記載事項変更の届出(申請者の住所、氏名及び事務所の所在地)	水道法第27条第3項(第7条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	15	26	平成14年度	15				0	0	-		×	
国の専用水道の届出書記載事項変更の届出	水道法第50条第3項(第33条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7	2	平成14年度	7				0	0	-		×	
理容師指定養成施設の名称等の変更届出	理容師養成施設指定規則第8条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	167	122	平成15年度	167				0	0	-		×	
美容師指定養成施設の名称等の変更の届出	美容師養成施設指定規則第7条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	374	383	平成15年度	374				0	0	-		×	
外航船舶が行う検疫前の通報	検疫法第6条			NACCS(港湾サブシステム)	NACCS(港湾サブシステム)	61,010	66,870	平成15年度	61,010				26,237	24,275	43.004		×	
外航船舶の無線検疫手続	検疫法第17条第2項			NACCS(港湾サブシステム)	NACCS(港湾サブシステム)	60,171	67,139	平成15年度	60,171				26,237	26,297	43.604		×	
船舶、航空機及び貨物に対する検査、消毒、虫類駆除等の実施及び人に対する診察、検査、予防接種の実施に関する申請並びにこれらの事項に関する証明書交付の申請	検疫法第26条及び同法第26条の2			予防接種・衛生検査等申請システム	予防接種・衛生検査等申請システム	17,253	22,091	平成15年度	17,253	○			36	407	0.209		×	当該システムについては、平成21年度(平成22年3月31日)をもって停止となったところである。
検査機器を校正する者の指定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第3条第1項第1号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
受講資格を有する者の認定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第6条第7号及び第7条第9号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	4	平成15年度	3				0	0	-		○	-
理容師養成施設の収支決算等の届出	理容師養成施設指定規則第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	120	107	平成15年度	120				0	0	-		×	
理容師養成施設の入所及び卒業の届出	理容師養成施設指定規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	124	113	平成15年度	124				0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b					c						
美容師養成施設の収支決算等の届出	美容師養成施設指定規則第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	250	230	平成15年度	250					0	0	-		×	
美容師養成施設の入所及び卒業の届出	美容師養成施設指定規則第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	263	238	平成15年度	263					0	0	-		×	
水道事業の軽微な変更等の届出	水道法第10条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	18	19	平成15年度	18					0	0	-		×	
水道事業の譲り渡しに伴う廃止届出	水道法第11条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	11	0	平成15年度	11					0	0	-		×	
業務委託届出	水道法第24条の3第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	7	平成15年度	6					0	0	-		×	
水道用水供給事業の軽微な変更等の届出	水道法第30条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	0	平成15年度	2					0	0	-		×	
水道用水供給事業の譲り渡しに伴う廃止届出	水道法第31条(第11条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
水道用水供給事業の業務委託届出	水道法第31条(第24条の3第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成15年度	1					0	0	-		×	
国の専用水道の業務委託届出	水道法第34条第1項(第24条の3第2項)、第50条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	平成15年度	1					0	0	-		×	
事業者からの第二種事業に係る概要の届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知(環境省関連事業)	環境影響評価法第4条第1項及び第4条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
事業者からの事業内容変更後の第二種事業の概要の届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知(環境省関連事業)	環境影響評価法第4条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
第二種事業について、判定によらず手続を行うこととした旨の通知の受理(環境省関連事業)	環境影響評価法第4条第6項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
方法書について、住民意見書の受理(国直轄事業)	環境影響評価法第8条第1項、第9条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
アセス実施に際して、技術的な助言を記載した書面の交付を受けたい旨の届出の受理及び当該書面の交付(環境省関連事業)	環境影響評価法第11条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
準備書について、住民意見書の受理(国直轄事業)	環境影響評価法第18条第1項、第19条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	
評価書の受理及び当該評価書に対する意見の提出(環境省関連事業)	環境影響評価法第22条第1項及び第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
補正後の詳細書又は補正なき場合の通知の受理(環境省関連事業)	環境影響評価法第25条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			×		
対象事業内容を修正する場合の第二種事業に係る届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知(環境省関連事業)	環境影響評価法第29条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			×		
事業内容の廃止・修正等後、アセスの必要が無くなった旨の通知の受理(環境省関連事業)	環境影響評価法第30条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			×		
輸入動物届出制度	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第56条の2、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則第28条から第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,752	5,783	5,752				0	0	-			○	-	
薬剤師の国家試験	薬剤師法施行規則第10条					7,228	17,501					-	-	-					
合格証書の再交付	薬剤師法施行規則第12条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	29	50	29				0	0	-			○	○	
鉱工業品が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第19条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
認定製造業者の地位承継(譲渡、相続、合併)の届出	工業標準化法第19条の2第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
認定製造業者の事業廃止の届出	工業標準化法第19条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
加工技術が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
認定加工業者の地位の承継(譲渡、相続、合併)の届出	工業標準化法第25条第3項(第19条の2第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
認定加工業者の事業廃止の届出	工業標準化法第25条第3項(第19条の3準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
外国において製造する鉱工業品が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
外国において加工する技術が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条の2第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
認定外国製造業者、認定外国加工業者の地位の承継(譲渡、相続、合併)の届出	工業標準化法第25条の2第3項(第19条の2第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
認定外国製造業者、認定外国加工業者の事業廃止の届出	工業標準化法第25条の2第3項(第19条の3準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
試験事業者の認定	工業標準化法第57条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
認定試験事業者の地位の承継の届出	工業標準化法第59条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
認定試験事業者の事業の廃止の届出	工業標準化法第60条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
外国試験事業者の認定	工業標準化法第65条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
認定外国試験事業者の地位の継承の届出	工業標準化法第65条第2項(第59条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
認定外国試験事業者の事業の廃止の届出	工業標準化法第65条第2項(第60条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
新医薬品、新医療機器等の使用の成績等に関する調査の結果の報告	薬事法第14条の4第6項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	41	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
外国製造新医薬品、新医療機器等の使用の成績等に関する調査の結果の報告	薬事法第19条の4(第14条の4第6項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
輸入新医薬品、新医療用具等の使用の成績等に関する調査結果の報告(輸入)	薬事法第23条(第14条の4第6項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
希少疾病用医薬品又は希少疾病用医療機器の指定	薬事法第77条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	21	平成15年度	6				0	0	-		○	-	
指定に係る希少疾病用医薬品又は希少疾病用医療機器の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法第77条の2の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
薬物の治験計画の届出	薬事法第80条の2第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	555	524	平成15年度	555				0	0	-		○	-	
器具機械に係る治験計画の届出	薬事法第80条の3第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	34	21	平成15年度	34				0	0	-		○	-	
医療機器の製造所(修理である場合を除く。)の責任技術者の資格に係る講習の指定	薬事法施行規則第91条第3項第3号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
医療機器の製造所(修理である場合に限る。)の責任技術者の資格に係る講習の指定	薬事法施行規則第188条第1号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
医療機器の販売管理者又は賃貸管理者の資格に係る講習の指定	薬事法施行規則第162条第1号及び第175条第1項第1号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
薬物に係る治験計画の変更等の届出	薬事法施行規則第270条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,362	3,394	平成15年度	3,362				0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a		b				c										
器具機械に係る治験計画変更等の届出	薬事法施行規則第69条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	119	128	平成15年度	119					0	0	-		○	○	
排気設備等の能力の承認	薬局等構造設備規則(薬事法)第9条第1項第4号へ			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
放射性物質の廃棄の委託を受けられる者の指定	放射性医薬品の製造及び取扱規則(薬事法)第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
放射性物質の盗取等の報告	放射性医薬品の製造及び取扱規則(薬事法)第13条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
放射性物質による汚染の除去等の報告	放射性医薬品の製造及び取扱規則(薬事法)第13条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
医療機器の不具合・感染症の報告	薬事法第77条の4の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7,242	15,468	平成15年度	7,242					2,932	11,352	40.486		○	-	第一報のみではなく、追加報告も含めた件数になっている。
麻薬取扱者の免許(1)麻薬輸入業者(2)麻薬輸出業者(3)麻薬製造業者(4)麻薬製剤業者(5)家庭麻薬製造業者(6)麻薬元卸売業者	麻薬及び向精神薬取締法第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	144	47	平成15年度	144					0	0	-		×		概数
麻薬取扱者(1)～(6)の麻薬に関する業務又は研究廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法第7条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	17	2	平成15年度	17					0	0	-		×		概数
麻薬取扱者(1)～(6)の資格喪失の届出	麻薬及び向精神薬取締法第7条第2項(第7条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		概数
麻薬取扱者(1)～(6)の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法第7条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		概数
麻薬取扱者(1)～(6)の免許証記載事項の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法第9条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	4	平成15年度	12					0	0	-		×		概数
麻薬取扱者(1)～(6)の免許証の再発行	麻薬及び向精神薬取締法第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		概数
ジヤセチルモルヒネ等の譲り渡し等の許可(1)譲り渡し、譲り受け、廃棄(2)研究のための製造、製剤、施用、所持	麻薬及び向精神薬取締法第12条第1項ただし書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	97	83	平成15年度	97					0	0	-		○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬原料植物の栽培の許可	麻薬及び向精神薬取締法第12条第3項ただし書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	4	平成15年度	4					0	0	-		○	○	法人による申請の場合を除く
携帯麻薬の輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	270	349	平成15年度	270					0	0	-		○	○	
麻薬輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法第14条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	165	118	平成15年度	165					0	0	-		×		概数
麻薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第14条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		概数

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c						
麻薬輸入業者の相手国輸出許可証明書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	148	85	平成15年度	148				0	0	-	概数		×	
携帯麻薬の輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第17条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	405	413	平成15年度	405				0	0	-	概数		○	○
麻薬輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第18条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	4	平成15年度	1				0	0	-	概数		×	
麻薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第18条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	概数		×	
麻薬又は家庭麻薬製造の許可	麻薬及び向精神薬取締法第21条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	287	353	平成15年度	287				0	0	-	概数		×	
麻薬の製剤及び小分けの許可	麻薬及び向精神薬取締法第23条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	56	82	平成15年度	56				0	0	-	概数		×	
麻薬譲渡の許可	麻薬及び向精神薬取締法第24条第11項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,120	3,142	平成15年度	2,120				0	0	-	概数		○	○
麻薬輸入業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第42条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30	28	平成14年度	30				0	0	-	概数		×	
麻薬輸出業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第43条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	18	20	平成14年度	18				0	0	-	概数		×	
麻薬製造業者等が行う定期届出(1)麻薬製造業者(2)麻薬製剤業者(3)家庭麻薬製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	309	308	平成14年度	309				0	0	-	概数		×	
麻薬元卸売業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第45条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	36	32	平成14年度	36				0	0	-	概数		○	○
向精神薬営業者の免許(1)向精神薬輸入業者(2)向精神薬輸出業者(3)向精神薬製造製剤業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	126	47	平成15年度	126				0	0	-	概数		○	○
向精神薬営業者(1)～(3)の向精神薬に関する業務又は研究廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の4(第7条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	21	0	平成15年度	21				0	0	-	概数		○	○
向精神薬営業者(1)～(3)の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の4(第7条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	概数		○	○
向精神薬営業者(1)～(3)の免許証記載事項の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の4(第9条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7	9	平成15年度	7				0	0	-	概数		○	○
向精神薬営業者(1)～(3)の免許証の再交付	麻薬及び向精神薬取締法第50条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	概数		○	○
第1種向精神薬の輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	36	11	平成15年度	36				0	0	-	概数		○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a		b							c							
向精神薬輸入業以外による向精神薬の輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	341	24	平成15年度	341					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第1種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第3項(第14条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第1種向精神薬を輸入した時の相手国輸出許可証明書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第3項(第15条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	18	17	平成15年度	18					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第2種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第4項(第14条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬輸入業者以外の者が第2種向精神薬を輸入した時の相手国輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第4項(第15条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第3種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第5項(第14条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬輸入業者が第2種向精神薬を輸入したときの相手国輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の10			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	40	31	平成15年度	40					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第1種向精神薬輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	平成15年度	1					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬輸出業者以外による向精神薬輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	1	平成15年度	2					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第1種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第3項(第18条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第2種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第4項(第18条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第3種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第5項(第18条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬輸出業者の特定第2種向精神薬及び第3種向精神薬の輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の13第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
特定第2種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の13第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
特定第3種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の13第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
第2種向精神薬を輸出するときの輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の14第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬取扱責任者の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の20第4項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	49	-	平成14年度	49					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬取扱責任者の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の20第4項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成14年度	0					0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
向精神薬の品名及び数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の24第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料営業者の業務の届出(1)麻薬等原料輸入業者(2)麻薬等原料輸出業者(3)特定麻薬等原料製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条の27前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	977	161	平成15年度	977				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料営業者の業務の変更の届出(1)麻薬等原料輸入業者(2)麻薬等原料輸出業者(3)特定麻薬等原料製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条の27後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	130	12	平成15年度	130				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料営業者の業務廃止の届出(1)麻薬等原料輸入業者(2)麻薬等原料輸出業者(3)特定麻薬等原料製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条の28第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	232	3	平成15年度	232				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料営業者の死亡又は解散の届出(1)麻薬等原料輸入業者(2)麻薬等原料輸出業者(3)特定麻薬等原料製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条の28第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料輸入業者の政令で定める麻薬向精神薬原料の輸入の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の29			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	159	234	平成15年度	159				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料輸出業者の政令で定める麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の30			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	90	98	平成15年度	90				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料輸出業者の政令で定める地域への政令で定める麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の30第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料輸入業者以外の者の麻薬向精神薬原料の輸入の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の31			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料輸出業者以外の者の麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の32			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬製造業者が行う定期届出	あへん法第40条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7	6	平成14年度	7				0	0	-	概数	×		
覚せい剤の施用又は交付の許可	覚せい剤取締法第20条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	概数	×		
国の設置する向精神薬試験研究施設設置者の登録	麻薬及び向精神薬取締法第50条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	13	9	平成15年度	13				0	0	-	概数	×		
向精神薬試験研究施設設置者の向精神薬に関する学術研究又は試験検査の廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の7(第7条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	0	平成15年度	3				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬試験研究施設設置者の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の7(第7条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b						c								
向精神薬試験研究施設設置者の登録証記載事項の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の7(第9条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14	4	平成15年度	14				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬試験研究施設設置者の登録証の再発行	麻薬及び向精神薬取締法第50条の7(第10条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
製造医薬品の安全性定期報告	薬事法第14条の4第6項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	458	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
外国製造医薬品の安全定期報告	薬事法第19条の4(薬事法第14条の4第6項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
輸入医薬品の安全性定期報告	薬事法第23条(薬事法第14条の4第6項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
麻薬の事故の届出	麻薬及び向精神薬取締法第35条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	-	平成14年度	1				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
免許失効等による麻薬の品名、数量の届出	麻薬及び向精神薬取締法第36条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
免許失効後、譲渡した麻薬の品名、数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法第36条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬営業業者等の死亡等による指定失効時に所有していた麻薬の品名、数量の届出	麻薬及び向精神薬取締法第36条第4項(第36条第1項第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬の事故の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の22第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	-	平成14年度	1				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
向精神薬試験研究施設設置者の向精神薬の品名及び数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の24第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料営業業者の麻薬向精神薬原料の事故等の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の33第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬等原料営業業者の疑わしい取引の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の33第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
免許が失効した場合等のあへん等の数量の届出	あへん法第41条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
麻薬製造業者等の死亡等によるあへん等の数量の届出	あへん法第41条第5項(第41条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
けし災害補償金交付申請	あへん法第33条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成15年度	1				0	0	-		○	○	
あへん売渡申請	あへん法第34条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	12	平成15年度	12				0	0	-		○	○	法人による申請の場合を除く

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b				c									
封かん証紙の交付申請	覚せい剤取締法第21条第1項、覚せい剤取締法施行規則第5条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	38	平成15年度	1				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
封かん証紙の交付申請	麻薬及び向精神薬取締法第30条第1項、麻薬及び向精神薬取締法施行規則第11条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	56	0	平成15年度	56				0	0	-	概数	○	○	法人による申請の場合を除く
指定認定機関の認定	工業標準化法第26条第1項、第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
指定認定機関の事務所変更届	工業標準化法第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
指定認定機関の廃止・休止届	工業標準化法第34条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
指定認定機関の認定業務規程認可	工業標準化法第32条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
指定認定機関の認定業務規程変更認可	工業標準化法第32条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
指定認定機関の認定手数料の認可	工業標準化法第20条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
承認認定機関の認定	工業標準化法第39条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
承認認定機関の事務所変更届	工業標準化法第39条第2項において準用する第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
承認認定機関の廃止・休止届	工業標準化法第39条第2項において準用する第34条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
承認認定機関の認定業務規程認可	工業標準化法第39条第2項において準用する第32条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
承認認定機関の認定業務規程変更認可	工業標準化法第32条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
承認認定機関の認定手数料の認可	工業標準化法第20条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
毒物劇物製造業、輸入業の登録	毒物及び劇物取締法第4条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム(経由に係る処理は毒物劇物営業者等登録システムによりオンライン化されている)	125	96	平成15年度	125				0	0	-		○	○	経由事務に係る添付書類(別途郵送)の取扱いについては、都道府県の状況を見つつ、オンライン化を検討

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c						
毒物劇物製造業、輸入業の登録の更新	毒物及び劇物取締法第4条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム(経由に係る処理は毒物劇物業者等登録システムによりオンライン化されている)	231	197	平成15年度	231				0	0	-	経由事務に係る添付書類(別途郵送)の取扱いについては、都道府県の状況を見つつ、オンライン化を検討	○	○	
毒物劇物取扱責任者の設置の届出	毒物及び劇物取締法第7条第3項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム(経由に係る処理は毒物劇物業者等登録システムによりオンライン化されている)	125	93	平成15年度	125				0	0	-	経由事務に係る添付書類(別途郵送)の取扱いについては、都道府県の状況を見つつ、オンライン化を検討	○	○	
毒物劇物取扱責任者の変更の届出	毒物及び劇物取締法第7条第3項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム(経由に係る処理は毒物劇物業者等登録システムによりオンライン化されている)	206	177	平成15年度	206				0	0	-	経由事務に係る添付書類(別途郵送)の取扱いについては、都道府県の状況を見つつ、オンライン化を検討	○	○	
取扱品目追加に係る登録の変更	毒物及び劇物取締法第9条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム(経由に係る処理は毒物劇物業者等登録システムによりオンライン化されている)	573	564	平成15年度	573				0	0	-		○	○	
氏名等変更の届出(1)氏名、住所、営業所等の名称(2)施設設備(3)取扱品目(廃止に係るもの)(4)営業の廃止	毒物及び劇物取締法第10条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム(経由に係る処理は毒物劇物業者等登録システムによりオンライン化されている)	439	413	平成15年度	439				0	0	-	経由事務に係る添付書類(別途郵送)の取扱いについては、都道府県の状況を見つつ、オンライン化を検討	○	○	
登録票の書換え交付	毒物及び劇物取締法施行令第35条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム(経由に係る処理は毒物劇物業者等登録システムによりオンライン化されている)	54	50	平成15年度	54				0	0	-	経由事務に係る添付書類(別途郵送)の取扱いについては、都道府県の状況を見つつ、オンライン化を検討	○	○	
登録票の再交付	毒物及び劇物取締法施行令第36条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム(経由に係る処理は毒物劇物業者等登録システムによりオンライン化されている)	0	2	平成15年度	0				0	0	-		○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b							c								
・対応化学物質分類名への変更請求 ・対応化学物質分類名への変更請求の承認の通知 ・対応化学物質分類名への変更請求の不承認の通知 ・通知期限の延長の通知	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 ・第6条第1項 ・第6条第4項 ・第6条第5項 ・第6条第7項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×		
・対応化学物質分類名の維持請求 ・対応化学物質分類名の維持の承認の通知 ・対応化学物質分類名の維持の不承認の通知 ・通知期限の延長の通知	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 ・第6条第8項 ・第6条第9項(第6条第4項準用) ・第6条第9項(第6条第5項準用) ・第6条第9項(第6条第7項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×		
・開示請求 ・請求者に対する開示	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 ・第10条第1項 ・第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	○	
医療機関等からの医薬品の副作用等報告	薬事法第77条の4の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,779	3,885	平成16年度	3,779				0	0	-			○	○	第一報のみではなく、追加報告も含めた件数になっている。
医療機関等からの医療機器の不具合報告	薬事法第77条の4の2の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	413	475	平成16年度	413				0	0	-			○	○	第一報のみではなく、追加報告も含めた件数になっている。
研修実施機関の届出	薬事法施行規則第91条第3項第3号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令第14条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
研修実施機関の変更の届出	薬事法施行規則第91条第3項第3号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令第18条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
研修実施機関の廃止、休止又は再開の届出	薬事法施行規則第91条第3項第3号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令第19条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
登録認証機関の登録	工業標準化法第19条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
登録認証機関の登録の更新	工業標準化法第28条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
登録認証機関の地位承継の届出	工業標準化法第29条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
国内登録認証機関の認証した製造業者等又は加工事業者の氏名等の報告	工業標準化法第31条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
国内登録事務所所在地の変更の届出	工業標準化法第32条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
国内登録認証機関の業務規程の届出	工業標準化法第33条第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		
国内登録認証機関の業務規程の変更の届出	工業標準化法第33条第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b					c						
国内登録認証機関の業務の休止又は廃止の届出	工業標準化法第34条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の認証した製造業者等又は加工事業者の氏名等の報告	工業標準化法第41条第2項(第31条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の事務所所在地の変更の届出	工業標準化法第41条第2項(第32条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の業務規程の届出	工業標準化法第41条第2項(第33条第1項前段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の業務規程の変更の届出	工業標準化法第41条第2項(第33条第1項後段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の業務の休止又は廃止の届出	工業標準化法第41条第2項(第34条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
登録試験事業者の試験所の登録の更新	工業標準化法第59条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
登録外国試験事業者の試験所の登録の更新	工業標準化法第65条第2項(第59条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
国内登録認証機関の認証の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令<工業標準化法>第22条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
国内登録認証機関の認証の報告事項の変更の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
国内登録認証機関の被認証者への請求の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
国内登録認証機関の認証の全部又は一部の取消しの報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
国内登録認証機関の認証契約終了の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
登録認証機関の組織変更等の届出	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第23条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の認証の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第32条(第22条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の認証の報告事項の変更の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の被認証者への請求の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
外国登録認証機関の認証の全部又は一部の取消しの報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
外国登録認証機関の認証契約終了の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
登録認証機関の登録	薬事法第23条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
登録認証機関が認証したとき等の報告書の提出	薬事法第23条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
登録認証機関の登録の更新	薬事法第23条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成19年度	1				0	0	-		×		
登録認証機関の業務規程の届出	薬事法第23条の10			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	3	平成19年度	5				0	0	-		×		
登録認証機関に対する認証審査の命令	薬事法第23条の14			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
登録認証機関の業務の休廃止の届出	薬事法第23条の15			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
食品等の製品検査の申請	食品衛生法施行令第4条第2項(食品衛生法第25条第1項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
検査命令に係る製品検査の申請(輸入食品等の検査命令)	食品衛生法施行令第6条第2項(食品衛生法第26条第2項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
検査命令に係る製品検査の申請(厚生労働大臣が行う食品衛生法違反のおそれがあると認められる食品等の検査命令)	食品衛生法施行令第7条第2項(食品衛生法第26条第3項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
登録検査機関の登録申請	食品衛生法第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	19	平成14年度	5				0	0	-		○	○	
製菓衛生師の養成施設の指定申請	製菓衛生師法施行令第19条(製菓衛生師法第5条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8	14	平成14年度	8				0	0	-		○	○	
製菓衛生師の養成施設の生徒定員等の変更及び施設の廃止の承認申請	製菓衛生師法施行令第21条第1項(製菓衛生師法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8	17	平成14年度	8				0	0	-		○	○	
製菓衛生師養成施設の名称変更の届出	製菓衛生師法施行令第21条第2項(製菓衛生師法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	15	13	平成14年度	15				0	0	-		○	○	
食品等の輸入の届出	食品衛生法第27条、第28条	○	○	輸入食品監視支援システム	輸入食品監視支援システム	1,821,124	1,759,202	平成7年度	1,821,124				1,700,673	1,690,747	93.386		×		*平成21年度の各申請件数は連報値である。
総合衛生管理製造過程の承認申請	食品衛生法第13条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	21	0	平成15年度	21				0	0	-		○	○	
承認を受けた総合衛生管理製造過程の変更の承認申請	食品衛生法第13条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	27	0	平成15年度	27				0	0	-		○	○	
食鳥処理場の指定検査機関の指定申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第21条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
食品衛生監視員の養成施設の登録申請	食品衛生法施行令第9条第1号(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	15	11	平成15年度	15			0	0	-			○	○	
食品衛生管理者の養成施設の登録申請	食品衛生法第48条第6項第3号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14	11	平成15年度	14			0	0	-			○	○	
食品衛生管理者の講習会の登録申請	食品衛生法第48条第6項第4号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	
食品衛生管理者の資格に係る学力の認定申請	食品衛生法施行規則第48条第12号(食品衛生法第48条第6項第4号)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	
常温保存可能品としての認定申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令第7条第2項第2号ホ(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成15年度	1			0	0	-			×		
無糖れん乳、無糖脱脂乳、全粉乳、脱脂粉乳、加糖れん乳、加糖脱脂れん乳、加糖粉乳に使用する添加物の種類及び混合割合の承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表二の(五)の(5)(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成15年度	1			1	0	100.000			○	○	
調製粉乳に使用する栄養素の種類及び混合割合の承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表二の(五)の(6)(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	0	平成15年度	4			0	0	-			○	○	
牛乳等の容器包装の例外承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表四の(二)の(1)の3(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	
調製粉乳の容器包装の例外承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表四の(二)の(2)の2(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	
規定される製造方法以外で製造される食肉製品の製造及び輸入の承認	食品、添加物等の規格基準(昭和34年12月28日厚生省告示第370号)第1 D各条 ○食肉製品 2(2)5(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	
組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の申請	組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続(平成12年5月1日厚生省告示第233号)第3条第1項、第3項(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	28	9	平成15年度	28			0	0	-			×		
組換えDNA技術によって得られた微生物を利用した食品又は添加物の製造について基準に適合するかどうかの確認の申請	組換えDNA技術応用食品及び添加物の製造基準(平成12年5月1日厚生省告示第234号)第4条第1項、第2項(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
組換えDNA技術によって得られた微生物を利用した食品又は添加物の製造について確認を受けた製造業者の施設、設備又は装置の軽微な変更の届出	組換えDNA技術応用食品及び添加物の製造基準(平成12年5月1日厚生省告示第234号)第6条(食品衛生法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
食鳥処理衛生管理者の養成施設の登録申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第12条第5項第3号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	
食鳥処理衛生管理者の講習会の登録申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第12条第5項第4号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{c}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m	
食鳥処理衛生管理者の資格に係る学力の認定申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則第6条第9号(食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律12条第5項第4号)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
総合衛生管理製造過程の承認の更新	食品衛生法第14条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	71	0	平成19年度	71				0	0	-		×		
貯蓄金管理協定届出	労働基準法第18条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,500	2,500	平成15年度	2,500				0	0	-		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
預金管理状況報告	労働基準法施行規則第57条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	19,100	19,000	平成15年度	19,100				11	1	0.058		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
解雇制限除外認定申請	労働基準法第19条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	平成15年度	20				0	0	-		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
解雇予告除外認定申請	労働基準法第20条第3項(第19条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,500	2,500	平成15年度	2,500				0	0	-		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
児童の使用許可申請	労働基準法第56条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	800	800	平成15年度	800				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物が必要とするため)
年少者に係る深夜業時間延長許可申請	労働基準法第61条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
帰郷旅費支給除外認定申請	労働基準法第64条但書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	平成15年度	-				0	0	-		○	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可
職業訓練に関する特例許可申請	労働基準法第71条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
就業規則(変更)届	労働基準法第89条第1項		○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	460,000	458,000	平成15年度	460,000				3,157	692	0.686		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
寄宿舎規則届	労働基準法第95条第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	0	-		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
寄宿舎規則(変更)届	労働基準法第95条第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	0	-		×		年間申請件数に関しては、概数である。
寄宿舎の設置・移転・変更・届	労働基準法第96条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	0	-		○	-	年間申請件数に関しては、概数である。
適用事業等の報告(1)適用事業報告(2)寄宿舎内での事故発生報告(3)寄宿舎内での労働者死亡又は休業日数4日以上休業の報告	労働基準法施行規則第57条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	平成15年度	-				63	38	-		○	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可
寄宿舎内での労働者の休業日数4日未満の休業の報告	労働基準法施行規則第57条第1項第3号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	平成15年度	-				0	0	-		○	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{c}{a} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
						a		b						c						
第1種寄宿舍安全衛生基準の修正適用許可申請	労働基準法第96条、事業附属寄宿舍規程第36条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	平成15年度	-					0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	○	-	
事実上の倒産認定申請	賃金の支払の確保等に関する法律第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,600	1,500	平成15年度	1,600					0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	○	○	
未払賃金額等の確認申請	賃金の支払の確保等に関する法律第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	11,500	10,000	平成15年度	11,500					0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	○	○	
特定最低賃金の決定又は改正若しくは廃止の決定の申出(労働協約ケース)	最低賃金法第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	103	平成15年度	100					0	0	-		○	○	労働者が手続主体であるときには使用可能
特定最低賃金の決定又は改正若しくは廃止の決定の申出(公正競争ケース)	最低賃金法第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	122	145	平成15年度	122					0	0	-		○	○	労働者が手続主体であるときには使用可能
最低賃金の減額の特例許可申請	最低賃金法第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14,468	8,328	平成15年度	14,468					0	0	-		○	-	
断続的な宿直又は日直勤務許可申請	労働基準法施行規則第23条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,010	2,000	平成15年度	2,010					1	0	0.050	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
集団入坑の場合の時間計算特例許可申請	労働基準法施行規則第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	平成15年度	-					0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	○	-	
休憩自由利用除外許可申請	労働基準法施行規則第33条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	平成15年度	-					0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	○	-	
1箇月単位の変形労働時間制に関する協定届	労働基準法第32条の2第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,500	5,000	平成15年度	6,500					19	1	0.292	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
1年単位の変形労働時間制に関する協定届	労働基準法第32条の4第4項(第32条の2第2項準用)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	230,000	223,000	平成15年度	230,000					158	57	0.069	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
1週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届	労働基準法第32条の5第3項(第32条の2第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成15年度	300					0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請	労働基準法第33条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100					0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働届	労働基準法第33条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	18,000	18,000	平成15年度	18,000					0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
時間外労働・休日労働に関する協定届	労働基準法第36条第1項	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	965,000	950,000	平成15年度	965,000					1,470	428	0.152	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
事業場外労働に関する協定届	労働基準法第38条の2第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12,000	12,000	平成15年度	12,000					1	1	0.008	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
専門業務型裁量労働制に関する協定届	労働基準法第38条の3第2項(第32条の2第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,000	5,000	平成15年度	5,000					3	1	0.060	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	
監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請	労働基準法第41条第3号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,600	1,600	平成15年度	1,600					0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b						c					
企画業務型裁量労働制に関する決議届	労働基準法第38条の4第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,000	2,000	平成15年度	2,000					0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-
企画業務型裁量労働制に関する報告	労働基準法第38条の4第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,600	3,600	平成15年度	3,600					2	1	0.056	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-
時間外労働・休日労働に関する労使委員会の決議届	労働基準法第38条の4第5項(第36条第1項読み替え)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	平成15年度	20					0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	○	-
時間外労働・休日労働に関する労働時間等設定改善委員会の決議届	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第7条(労働基準法第36条読み替え)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	平成15年度	-					0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	○	-
労働時間等設定改善実施計画の承認申請(都道府県労働局長宛)	労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法第8条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
労働時間等設定改善実施計画の変更承認申請(都道府県労働局長宛)	労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法第9条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
労働保険事務組合に対する報奨金交付申請	失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第23条、労働保険事務組合に対する報奨金に関する省令第2条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	10,173	10,383	平成15年度	10,173					14	14	0.138		○	○
社会保険労務士名簿の様式の提出	社会保険労務士法施行規則第11条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
社会保険労務士の役員を選任等の報告	社会保険労務士法施行規則第21条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	24	24	平成15年度	24					0	0	-	年間申請件数について、概数である	○	○
全国社会保険労務士会連合会の役員を選任等の報告	社会保険労務士法施行規則第21条、第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0					0	0	-		○	○
社会保険労務士の会員の名簿の提出	社会保険労務士法施行規則第22条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	47	47	平成15年度	47					0	0	-		○	○
社会保険労務士に対する注意勧告の報告	社会保険労務士法施行規則第22条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
社会保険労務士の事務所の増設の許可	社会保険労務士法第18条、同法施行規則第14条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
社会保険労務士の主たる事務所の所在地の変更の報告	社会保険労務士法第25条の27第2項、同法施行規則第19条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	3	平成15年度	2					0	0	-		○	○
全国社会保険労務士会連合会の主たる事務所の所在地の変更の報告	社会保険労務士法第25条の27第2項、同法施行規則第19条の2及び第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
社会保険労務士の会員の懲戒事由の通知	社会保険労務士法第25条の3の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
試験事務規程の認可	社会保険労務士法第25条の43第1項、同法施行規則第28条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成15年度	1					0	0	-		○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) ○/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a	b					c								
事業計画等の認可	社会保険労務士法第25条の44第1項、同法施行規則第30条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成15年度	2				0	0	-		○	○
事業計画等の提出	社会保険労務士法第25条の44第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成15年度	2				0	0	-		○	○
社会保険労務士の設立認可	社会保険労務士法第25条の26第1項、同法施行規則第18条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○
社会保険労務士の会則の変更の認可(事務所の所在地の変更に係るものを除く)	社会保険労務士法第25条の27第2項、同法施行規則第19条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	47	47	平成15年度	47				0	0	-		○	○
全国社会保険労務士会連合会の会則の変更の認可(事務所の所在地の変更に係るものを除く)	社会保険労務士法第25条の27第2項、同法第25条の39、同法施行規則第19条、第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0				0	0	-		○	○
継続一括認可・追加・取消申請書	労働保険の保険料の徴取に関する法律第9条、施行規則第10条第2項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	52,976	63,029	平成15年度	52,976				111	72	0.210		○	○
継続一括変更申請書/継続被一括事業名称・所在地変更届	労働保険の保険料の徴取に関する法律第9条、施行規則第10条第4項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	49,414	56,257	平成15年度	49,414				47	134	0.095		○	○
雇用保険印紙購入通帳交付申請書	労働保険の保険料の徴取等に関する法律施行規則第42条第1項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム			平成15年度									○	○
雇用保険印紙購入通帳更新申請書	労働保険の保険料の徴取等に関する法律施行規則第42条第4項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	3,360	3,777	平成15年度	3,360				0	1	-		○	○
雇用保険印紙購入通帳の再交付	労働保険の保険料の徴取等に関する法律施行規則第42条第6項、第7項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム			平成15年度									○	○
印紙保険納付計器設置承認申請書	労働保険の保険料の徴取等に関する法律施行規則第47条第1項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○
労働保険事務の処理の解除	労働保険の保険料の徴取等に関する法律施行規則第60条第2項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	90,342	86,882	平成15年度	90,342				33	8	0.037		○	○
労働保険事務組合認可申請書及び添付書類の記載事項等の変更	労働保険の保険料の徴取等に関する法律施行規則第61条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	-	-	平成15年度	-				2	1	-		○	○
代理人選任・解任届	労働保険の保険料の徴取等に関する法律施行規則第71条第2項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム(グループ申請)	130,000	165,000	平成15年度	130,000				343	228	0.264		○	○
概算・増加概算・確定保険料申告書	労働保険の保険料の徴取等に関する法律第15条、第16条、第19条、施行規則第24条第3項、第25条第3項、第33条第2項	○	○	e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	1,886,088	1,898,126	平成15年度	1,886,088				31,504	25,050	1.670		○	○
概算保険料の延納の申請	労働保険の保険料の徴取等に関する法律第18条、同施行規則第27条、第28条、第29条、第30条、第31条、第32条	○	○	e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	1,886,088	1,898,126	平成15年度	1,886,088				31,504	25,050	1.670		○	○
労働保険料の還付請求	労働保険の保険料の徴取等に関する法律第19条第6項、第20条第3項、同施行規則第36条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	-	-	平成15年度	-				495	458	-		○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
口座振替による納付の申し出	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第21条の2、同施行規則第38条の2			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	622	560	平成15年度	622			2	4	0.322		○	○		
印紙保険料納付状況報告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第24条、同施行規則第54条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	38,116	42,523	平成15年度	38,116			29	51	0.076		○	○		
印紙保険料納付計器使用状況報告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第24条、同施行規則第55条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-		○	○		
労働保険事務の処理の委託	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第33条第1項、第45条、同施行規則第60条第1項	○		e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	255,720	257,445	平成15年度	255,720			16	12	0.006		○	○		
労働保険事務組合の認可申請	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第33条第2項、第45条、同施行規則第59条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	103	106	平成15年度	103			0	0	-	年間申請件数について、前年度実績数による概数である	○	○		
労働保険事務組合業務の廃止	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第33条第3項、第45条、同施行規則第62条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	199	354	平成15年度	199			0	0	-	年間申請件数について、前年度実績数による概数である	○	○		
保険関係成立届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第1項、第33条第1項、同施行規則第4条	○		e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム(グループ申請)	307,240	314,783	平成15年度	307,240			2,276	1,386	0.741		○	○		
名称・所在地等変更届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第2項、同施行規則第5条	○		e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム(グループ申請)	145,319	144,353	平成15年度	145,319			594	703	0.409		○	○		
一括有期事業開始届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第7条、施行規則第6条第3項			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	-	-	平成15年度	-			1,438	1,097	-	年間申請件数について、把握していないため算出不可	○	○		
一括有期事業報告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第7条、同施行規則第34条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	-	-	平成15年度	-			-	-	-	・年間申請件数について、把握していないため算出不可 ・オンライン申請件数について、「概算・増加概算・確定保険料申告書」の添付書類であるため、当該手続のみでの集計は行われていない。	○	○		
下請負人を事業主とする認可申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第8条第2項、施行規則第8条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	181	301	平成15年度	181			1	2	0.552		○	○		
任意加入申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律附則第2条、施行規則附則第2条、失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に関する法律第5条、同省令第1条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	2,571	1,252	平成15年度	2,571			1	1	0.039		○	○		
保険関係消滅申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律附則第4条、施行規則附則第3条、失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に関する法律第8条、同省令第3条			e-Gov電子申請システム	労働保険適用徴収システム	-	-	平成15年度	-			9	10	-	年間申請件数について、把握していないため算出不可	○	○		
印紙保険料納付計器指定申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第45条第1項、第2項					-	-					-	-	-	指定等を受けようとする機器本体の提示が必要となるためオンライン化に馴染まず、また、現在実質的な活用(及び機器の製造)も見られないのでオンライン化は不要である。				

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
						a		b					c							
始動票札受領通帳交付申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第50条第1項、第2項																			上記参照
遺族(補償)年金受給権者の失権届	労働者災害補償保険法施行規則第21条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	120	121	平成15年度 120					0	0	-			○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)の場合のみ可
傷病の状態等に関する届出(業務災害)	労働者災害補償保険法第12条の8(同法施行規則第18条の2)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,920	4,940	平成15年度 4,920					0	0	-			○	○	労働者の場合のみ可
遺族(補償)年金算定基礎の変更届	労働者災害補償保険法施行規則第21条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	520	523	平成15年度 520					0	0	-			○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)の場合のみ可
給付基礎日額の変更申請	労働者災害補償保険法施行規則第46条の20第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	13,189	13,240	平成15年度 13,189					3	2	0.023			○	-	
休業(補償)給付受給者の傷病の状態に関する報告	労働者災害補償保険法施行規則第19条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,474	6,501	平成15年度 6,474					0	0	-			○	○	労働者の場合のみ可
遺族(補償)年金支給停止の申請	労働者災害補償保険法第22条の4第3項(同法施行規則第18条の9第4項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度 0					0	0	-			○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)の場合のみ可
葬祭給付の請求(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の5(同法施行規則第18条の12)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	508	510	平成15年度 508					0	0	-			○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)の場合のみ可
介護(補償)給付の請求	労働者災害補償保険法第24条(労働者災害補償保険法施行規則第18条の15)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	52,113	52,323	平成15年度 52,113					12	3	0.023			○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
遺族補償給付の請求/遺族特別支給金・遺族特別年金の申請(業務災害)	労働者災害補償保険法第16条(同法施行規則第15条の2) 特別支給金支給規則第5条・第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,145	1,150	平成15年度 1,145					0	0	-			○	○	労働者の場合のみ可
障害補償給付の請求/障害特別支給金・障害特別年金・障害特別一時金の申請(業務災害)	労働者災害補償保険法第15条(同法施行規則第14条の2) 特別支給金支給規則第4条・第7条・第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	13,336	13,390	平成15年度 13,336					0	0	-			○	○	労働者の場合のみ可
障害給付の請求/障害特別支給金・障害特別年金・障害特別一時金の申請(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の3(同法施行規則第18条の8) 特別支給金支給規則第4条・第7条・第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12,583	13,108	平成15年度 12,583					0	0	-			○	○	労働者の場合のみ可
障害(補償)給付変更の請求/障害特別年金変更の申請	労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第7条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	242	252	平成15年度 242					0	0	-			○	○	労働者の場合のみ可
遺族(補償)年金転給等の請求/遺族特別年金転給等の申請	労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第9条第6項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,899	5,104	平成15年度 4,899					0	0	-			○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
特別給付に関する届	労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第12条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	72,057	75,050	平成15年度 72,057					0	0	-			○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
休業補償給付の請求/休業特別支給金の申請(業務災害)	労働者災害補償保険法第14条(同法施行規則第13条)、特別支給金支給規則第3条	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	608,066	610,509	平成15年度 608,066					0	0	-			○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c													
未支給の保険給付支給の申請/未支給の特別支給金支給の申請	労働者災害補償保険法第11条(同法施行規則第10条)、労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第15条)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	404	406	平成15年度	404				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
第三者の行為による災害の届出	労働者災害補償保険法施行規則第22条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	15,218	15,280	平成15年度	15,218				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
年金受給権者の定期報告	労働者災害補償保険法第12条の7(同法施行規則第21条)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	222,980	223,876	平成15年度	222,980				1	0	0.000	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
年金たる保険給付の受給権者の住所・氏名又は年金の払渡金融機関変更の届出	労働者災害補償保険法第12条の7(同法施行規則第21条の2)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	302	平成15年度	300				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
厚生年金保険等の受給関係変更届	労働者災害補償保険法第12条の7(同法施行規則第21条の2第1項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,100	1,105	平成15年度	1,100				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
療養補償給付たる療養の費用の請求	労働者災害補償保険法第13条(同法施行規則第12条の2)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	205,578	206,404	平成15年度	205,578				0	0	-	・医師等の証明書について、別途郵送としている。	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
遺族年金の請求/遺族特別支給金・遺族特別年金の申請(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の4(同法施行規則第18条の9)特別支給金支給規則第5条・第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	80,128	80,450	平成15年度	80,128				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
遺族一時金の請求/遺族特別支給金・遺族特別一時金の申請(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の4(同法施行規則第18条の10)特別支給金支給規則第5条・第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	68	70	平成15年度	68				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
遺族補償一時金の請求/遺族特別支給金・遺族特別一時金の申請(業務災害)	労働者災害補償保険法第16条の6(同法施行規則第16条)特別支給金支給規則第5条・第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	912	950	平成15年度	912				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
葬祭料の請求(業務災害)	労働者災害補償保険法第17条(同法施行規則第17条の2)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,091	4,108	平成15年度	4,091				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
療養給付たる療養の給付の請求(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条(同法施行規則第18条の5第1項)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	78,713	79,030	平成15年度	78,713				2	0	0.003		○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)届(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条(同法施行規則第18条の5第2項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	687	690	平成15年度	687				2	0	0.291		○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
療養給付たる療養の費用請求	労働者災害補償保険法第22条(同法施行規則第18条の6第1項)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	25,153	26,201	平成15年度	25,153				0	0	-	・医師等の証明書について、別途郵送としている。	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
休業給付の請求/休業特別支給金の申請(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の2(同法施行規則第18条の7)、特別支給金支給規則第3条	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	61,159	61,405	平成15年度	61,159				0	0	-	・医師等の証明書について、別途郵送としている。	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
障害給付の請求	労働者災害補償保険法第22条の3(同法施行規則第18条の8)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,488	3,503	平成15年度	3,488				0	0	-	・医師等の証明書について、別途郵送としている。	×		
障害(補償)年金差額一時金支給の請求/障害特別年金差額一時金支給の請求	労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金規則附則第6項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	70	70	平成15年度	70				0	0	-	・医師等の証明書について、別途郵送としている。	○	○	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b						c	$\frac{a}{b} \times 100$							
特別加入脱退の申請	労働者災害補償保険法第35条(同法施行規則第46条の23)、労働者災害補償保険法第36条(同法施行規則第46条の25の2)、労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の21)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	19,964	20,045	平成15年度	19,964					11	2	0.055		○	-
特別加入の申請(海外派遣者)	労働者災害補償保険法第36条(同法施行規則第46条の25の2)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,095	3,108	平成15年度	3,095					0	4	-		○	-
特別加入に関する変更届(海外派遣者)	労働者災害補償保険法第36条(同法施行規則第46条の25の2)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	46,865	47,054	平成15年度	46,865					1,025	1,693	2.187		○	-
特別加入時健康診断の申出/じん肺健康診断証明書、振動障害健康診断証明書の提出、鉛中毒健康診断証明書の提出、有機溶剤中毒健康診断証明書の提出	労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の19) 労働者災害補償保険法第35条(同法施行規則第46条の23)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,939	6,967	平成15年度	6,939					1	0	0.014		○	-
特別加入の申請(中小事業主等)	労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の19第1項)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20,396	20,478	平成15年度	20,396					0	4	-		○	-
特別加入に関する変更届(中小事業主等及び一人親方等)	労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の19)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	47,853	48,046	平成15年度	47,853					990	679	2.069		○	-
特別加入の申請(一人親方等)	労働者災害補償保険法第35条(同法施行規則第46条の23第1項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9,561	9,600	平成15年度	9,561					0	0	-		○	-
平均給与額の証明	労働者災害補償保険法第8条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	65,982	65,846	平成15年度	65,982					0	0	-		○	○
療養補償給付たる療養の給付の請求(業務災害)	労働者災害補償保険法第12条の8(同法施行規則第12条)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	374,333	375,837	平成15年度	374,333					0	1	-		○	○
療養補償給付たる療養の給付を受ける指定病院等変更届(業務災害)	労働者災害補償保険法施行規則第12条第3項	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	77,688	78,001	平成15年度	77,688					0	0	-		○	○
障害(補償)年金前払一時金の請求	労働者災害補償保険法第59条、62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	90	90	平成15年度	90					0	0	-		○	○
遺族(補償)年金前払一時金の請求	労働者災害補償保険法第60条、63条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	152	153	平成15年度	152					0	0	-		○	○
遺族(補償)年金代表者の選任/解任の届出	労働者災害補償保険法施行規則第15条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成15年度	2					0	0	-		○	○
事業主責任災害損害賠償の受領の届出	労働者災害補償保険法第12条の7、同法第64条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成15年度	2					0	0	-		○	○
年金証書再交付の申請	労働者災害補償保険法施行規則第20条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	352	354	平成15年度	352					0	0	-		○	○
年金等受給権者の死亡届	労働者災害補償保険法施行規則第21条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,973	2,985	平成15年度	2,973					0	0	-		○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a	b			c										
休業補償及び障害補償の例外認定の届出	労働基準法第78条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9	10	平成15年度	9				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-
海外派遣者の特別加入に係る事業の保険関係消滅届	労働者災害補償保険法第36条(同法施行規則第46条の25の4)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	483	485	平成15年度	483				0	0	-		○	-
二次健康診断等給付の請求	労働者災害補償保険法第26条(同法施行規則第18条の19)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	22,469	22,560	平成15年度	22,469				0	0	-		○	○ (労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。))
海外派遣に関する報告	労働者災害補償保険法施行規則第46条の25の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,884	4,904	平成15年度	4,884				644	1,039	13.186		○	-
二次健康診断等給付医療機関の指定申請	労働者災害補償保険法施行規則第11条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	4	平成15年度	4				0	0	-		○	-
二次健康診断等給付医療機関の休止・辞退届	労働者災害補償保険法施行規則第11条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成15年度	2				0	0	-		○	-
勤労者財産形成給付金契約の承認申請書の記載事項等の変更届出	勤労者財産形成促進法施行規則第2条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	62	53	平成15年度	62				0	0	-		○	-
勤労者財産形成基金契約の承認申請書の記載事項等の変更届出	勤労者財産形成促進法施行規則第3条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
勤労者財産形成基金の役員(理事長のみ)又は清算人の就任、退任、死亡の届出	勤労者財産形成促進法施行規則第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	3	平成15年度	4				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが生徒書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-
勤労者財産形成給付金契約の変更等の承認	勤労者財産形成促進法施行令第23条第4号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	6	平成15年度	12				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが生徒書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-
勤労者財産形成促進法第7条の2第1項の一括支払機関の指定又は変更の届出	勤労者財産形成促進法施行令第25条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
勤労者財産形成給付金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第25条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	70	60	平成15年度	70				0	0	-		○	-
第1種勤労者財産形成基金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第27条の26第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
第2種勤労者財産形成基金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第27条の26第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	1	平成15年度	4				0	0	-		○	-
勤労者財産形成促進法第7条の21第1項の一括支払機関の指定又は変更の届出	勤労者財産形成促進法施行令第28条の14			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
事務代行団体の指定	勤労者財産形成促進法第14条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが生徒書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-
勤労者財産形成給付金契約の承認	勤労者財産形成促進法第6条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	6	平成15年度	0				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが生徒書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-
勤労者財産形成給付金契約の追加承認	勤労者財産形成促進法第6条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成15年度	1				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが生徒書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
第1種勤労者財産形成基金契約の承認	勤労者財産形成促進法第6条の3第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-		
第2種勤労者財産形成基金契約の承認	勤労者財産形成促進法第6条の3第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-		
勤労者財産形成基金の規約の変更の認可	勤労者財産形成促進法第7条の11第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-		
勤労者財産形成基金の規約(政令で定める事項に係るもの)の変更の届出	勤労者財産形成促進法第7条の11第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	-		
勤労者財産形成基金の合併の認可	勤労者財産形成促進法第7条の24第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-		
勤労者財産形成基金の解散の認可	勤労者財産形成促進法第7条の26第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	2				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-		
勤労者財産形成基金の解散時の清算終了の届出	勤労者財産形成促進法第7条の28(民法第83条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	2	4				0	0	-		○	-		
勤労者財産形成基金の業務についての報告	勤労者財産形成促進法第7条の29第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	9	3				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-		
勤労者財産形成基金設立の認可	勤労者財産形成促進法第7条の9第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	申請手続きはオンライン化したが付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	○	-		
労働金庫及び労働金庫連合会の認可事項実行の届出(1)事業の開始(2)子会社の所有(3)子会社が子会社でなくなったとき(4)子会社が認可対象会社でなくなったとき(5)認可事項の実行(6)その他	労働金庫法第91条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	55	88	55				0	0	-		×			
優先出資の消却の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
優先出資の分割の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第16条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
優先出資者による優先出資者総会招集の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第35条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
資本準備金の資本組入れの認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第42条第4項ただし書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
認可事項の実行の届出—優先出資	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
優先出資の発行の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
優先出資引受権の付与の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第8条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
認可事項の実行の届出－合併転換	金融機関の合併及び転換に関する法律第68条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
認可の効力の延長の承認	金融機関の合併及び転換に関する法律第29条第3項及び第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
金融機関の合併及び転換の認可(存続金融機関、新設金融機関又は転換後の金融機関が労働金庫である場合)	金融機関の合併及び転換に関する法律第5条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
金融機関等による疑わしい取引の届出	犯罪による収益の移転防止に関する法律第9条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	163	152	平成15年度	163			0	0	-			×		
労働金庫及び労働金庫連合会の業務報告書の提出の延期の承認	労働金庫法施行規則第113条第3項ただし書の承認			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫及び労働金庫連合会の休日とすることがやむを得ない日の休日の承認	労働金庫法施行令第6条第2項第2号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫及び労働金庫連合会の免許効力の延長の承認	労働金庫法第30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫及び労働金庫連合会の定款変更等の認可(1)定款の変更(2)業務の種類又は方法の変更	労働金庫法第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	15	平成15年度	1			0	0	-			×		
労働金庫及び労働金庫連合会を代表する理事並びに常務に従事する役員又は参事の兼職についての認可	労働金庫法第35条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫及び労働金庫連合会の会員による総会の招集にかかる認可	労働金庫法第48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫連合会の員外預金の受入れ又は員外貸付の認可	労働金庫法第58条の2第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫の認可対象会社を子会社としようとする場合の認可	労働金庫法第58条の3第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫の基準株式数等を超えて株式を取得することとなる場合の承認	労働金庫法第58条の4第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫連合会の認可対象会社を子会社としようとする場合の認可	労働金庫法第58条の5第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫連合会の基準株式数等を超えて株式を取得することとなる場合の承認	労働金庫法第58条の6第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		
労働金庫及び労働金庫連合会の事業免許	労働金庫法第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) $a/b \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
労働金庫及び労働金庫連合会の事業の譲渡又は譲受け及び合併	労働金庫法第62条第6項及び第64条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
労働金庫及び労働金庫連合会の認可効力の延長の承認	労働金庫法第91条の3ただし書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
労働金庫及び労働金庫連合会の大口信用供与規則の特例の承認	労働金庫法第94条第1項(銀行法第13条第1項ただし書準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
労働金庫連合会の連結ベースの大口信用供与規則の特例の承認	労働金庫法第94条第1項(銀行法第13条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
労働金庫及び労働金庫連合会の事務所等の臨時休業の再開の届出	労働金庫法第94条第1項(銀行法第16条第1項後段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
労働金庫及び労働金庫連合会の事務所等の臨時休業の届出	労働金庫法第94条第1項(銀行法第16条第1項前段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
労働金庫及び労働金庫連合会の業務報告書の提出	労働金庫法第94条第1項(銀行法第19条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14	14	平成15年度	14				0	0	-		×		
労働金庫及び労働金庫連合会の廃業及び解散等の認可	労働金庫法第94条第1項(銀行法第37条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
退職金減額認定申請	中小企業退職金共済法第10条第5項・第51条、中小企業退職金共済法施行規則第21条第1項・第85条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	120	147	平成15年度	120				0	0	-		×		
掛金納付月数通算退職事由認定申請	中小企業退職金共済法第18条・第46条第1項第1号・第55条第1項第1号・第55条第4項、中小企業退職金共済法施行規則第42条・第94条第2項・第109条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	361	352	平成15年度	361				0	0	-		×		
被共済者とならないこととなる者の範囲拡大認定申請	中小企業退職金共済法第41条第7項、中小企業退職金共済法施行規則第79条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
退職金共済契約・特定業種退職金共済契約解除認定申請	中小企業退職金共済法第8条第3項2号、第42条第3項第2号、中小企業退職金共済法施行規則13条、第80条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
掛金月額減少認定申請	中小企業退職金共済法第9条第2項、中小企業退職金共済法施行規則第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
デリック設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第101条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	
デリックの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第109条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	
クレーンの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,500	3,500	平成15年度	3,500				2	2	0.057		○	-	
デリックの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第129条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
デリックの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第129条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
デリックの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第130条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10			0	0	-		○	-		
デリックの使用休止報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第133条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
デリックの使用再開検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第134条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
エレベーターの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第138条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-		○	-		
エレベーターの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第139条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500			0	0	-		○	-		
エレベーターの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第140条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,500	2,500	平成15年度	2,500			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
エレベーターの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第140条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,500	2,500	平成15年度	2,500			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
エレベーターの落成検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第141条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
エレベーター検査証の再交付申請/エレベーターの検査証の書替え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第143条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
エレベーターの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第145条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	3,000	平成15年度	3,000			0	0	-		○	-		
エレベーターの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第163条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
エレベーターの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第163条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
エレベーターの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第163条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-		○	-		
エレベーターの使用休止報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第167条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	平成15年度	50			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
エレベーターの使用再開検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第168条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
建設用リフトの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第172条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-		○	-		
建設用リフトの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第173条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-		○	-		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m		
建設用リフトの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第174条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	平成15年度	50					0	0	-		○	-	
建設用リフトの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第174条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	平成15年度	50					0	0	-		○	-	
建設用リフトの落成検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第175条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
建設用リフト検査証の再交付申請/建設用リフト検査証の書替え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第177条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30	30	平成15年度	30					0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
建設用リフトの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第197条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30	30	平成15年度	30					0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
建設用リフトの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第197条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30	30	平成15年度	30					0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
建設用リフトの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第198条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
簡易リフトの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第202条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30	30	平成15年度	30					0	0	-		○	-	
クレーン・デリック運転士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第223条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14,000	14,000	平成15年度	14,000					0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
移動式クレーン運転士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第229条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	3,000	平成15年度	3,000					0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
クレーンの過負荷制限の特例報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第23条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10					0	0	-		○	-	
クレーンの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100					0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
クレーンの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100					0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
クレーンの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第45条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
クレーンの使用休止報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10					0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
クレーンの使用再開検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第49条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	200	200	平成15年度	200					0	0	-		○	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
クレーンの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	400	400	平成15年度	400					0	0	-		○	-	
移動式クレーンの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第53条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	400	400	平成15年度	400					0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
移動式クレーンの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第54条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	平成15年度	50				0	0	-		○	-	
移動式クレーンの製造検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第55条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	3,000	平成15年度	3,000				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
移動式クレーンの使用検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第57条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	150	150	平成15年度	150				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
移動式クレーン検査証の再交付申請/移動式クレーンの書替え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第59条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,300	3,300	平成15年度	3,300				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
クレーンの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	3,000	平成15年度	3,000				0	0	-		○	-	
クレーンの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,000	5,000	平成15年度	5,000				0	0	-		○	-	
移動式クレーンの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第61条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	3,000	平成15年度	3,000				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
クレーンの落成検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
移動式クレーンの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第85条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	800	800	平成15年度	800				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
移動式クレーンの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第85条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	800	800	平成15年度	800				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
移動式クレーンの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第86条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	200	200	平成15年度	200				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
移動式クレーンの使用休止報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第89条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成15年度	300				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
移動式クレーンの使用再開検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第90条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
デリックの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第94条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	
デリックの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第95条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	
デリックの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第96条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	
デリックの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第96条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	
デリックの落成検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第97条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b			c											
デリック検査証の再交付申請/デリック検査証の書換え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第99条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
クレーン検査証の再交付申請/クレーン検査証の書換え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	400	400	平成15年度	400				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	700	700	平成15年度	700				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第28条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	900	900	平成15年度	900				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第28条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの変更検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第29条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの製造許可申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第2条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	
ゴンドラの使用休止報告	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第32条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの使用再開検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第33条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの製造許可に係る変更報告	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	150	150	平成15年度	150				0	0	-		○	-	
ゴンドラの製造検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第4条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				99	0	9.900	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラの使用検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
ゴンドラ検査証の再交付申請/ゴンドラ検査証の書換え申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	800	800	平成15年度	800				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
ボイラー溶接士免許(1)特別ボイラー溶接士免許(2)普通ボイラー溶接士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第104条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	600	600	平成15年度	600				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可
ボイラーの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
ボイラー整備士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第113条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,700	1,700	平成15年度	1,700				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可
特定第一種圧力容器取扱作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第119条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	450	450	平成15年度	450				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
移動式ボイラーの設置報告	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
ボイラーの使用検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第12条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
ボイラーの落成検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第14条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
ボイラーの製造許可申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-		○	-		
ボイラーの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成15年度	300			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
ボイラーの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成15年度	300			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
ボイラーの変更検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第42条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
ボイラー検査証の書替え申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
移動式ボイラー検査証の書替え申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
ボイラーの使用休止報告	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第45条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	平成15年度	20			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
ボイラーの使用再開検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第46条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
第一種压力容器の製造許可申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第49条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	200	200	平成15年度	200			0	0	-		○	-		
ボイラーの製造許可に係る変更報告	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-		○	-		
第一種压力容器の製造許可に係る変更報告	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第50条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-		○	-		
第一種压力容器の構造検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第51条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
第一種压力容器の設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第56条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,000	4,000	平成15年度	4,000			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
第一種压力容器の設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第56条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,000	5,000	平成15年度	5,000			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
第一種压力容器の使用検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第57条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
第一種圧力容器の落成検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第59条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
ボイラーの構造検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第5条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
第一種圧力容器の変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第76条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	350	350	平成15年度	350				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
第一種圧力容器の変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第76条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	350	350	平成15年度	350				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
第一種圧力容器の変更検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第77条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
第一種圧力容器の検査証の書替え申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第79条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
ボイラーの溶接検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第7条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
第一種圧力容器の使用休止報告	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第80条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	平成15年度	20				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
第一種圧力容器の使用再開検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第81条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
小型ボイラーの設置報告	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第91条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,000	5,000	平成15年度	5,000				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
ボイラー技士免許(1)特級ボイラー技士免許(2)一級ボイラー技士免許(3)二級ボイラー技士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第97条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20,000	20,000	平成15年度	20,000				0	2	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可
検査業者の登録申請	検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の14			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	平成15年度	50				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
検査業者の登録事項(氏名若しくは名称又は住所)の変更申請	検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の17第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
検査業者の登録事項(代表者の氏名)の変更申請	検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の17第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500				0	1	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
検査業者登録証の再交付申請	検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の18			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c						
検査業者の特定自主検査実施状況報告	検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の21			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,000	5,000	平成15年度	5,000				0	0	-		○	-	
検査業者に係る検査業者の承継届及び登録事項変更等申請	検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の23			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-		○	-	
検査業者登録証の返納	検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の24			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	平成15年度	50				0	0	-		○	-	
指定事業場等における安全衛生教育の実施結果報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第40条の3第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
労働安全衛生法による事故報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第96条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	0	-		○	-	
労働者死傷病報告(死亡及び休業4日以上)	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第97条第1項	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	106,300	106,300	平成15年度	106,300				9	14	0.008		○	-	
労働者死傷病報告(休業4日未満)	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第97条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	45,000	45,000	平成15年度	45,000				5	4	0.011		○	-	
ガス溶接作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	708	708	平成15年度	708				0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可
林業架線作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	395	395	平成15年度	395				0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可
発破技工士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	327	327	平成15年度	327				0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可
揚貨装置運転士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	407	407	平成15年度	407				0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可
総括安全衛生管理者の選任報告	労働安全衛生法100条第1項労働安全衛生規則2条第2項、4条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	5	-		○	-	
安全管理者の選任報告	労働安全衛生法100条第1項労働安全衛生規則2条第2項、4条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10,000	10,000	平成15年度	10,000				0	7	-		○	-	
救護に関する技術的事項を管理する者の選任に関する特例許可申請	労働安全衛生規則第24条の7第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-	
特定元方事業者の事業開始報告	労働安全衛生規則第664条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	45	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
軌道装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	200	200	平成15年度	200			0	0	-		○	-		
型枠支保工の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10,000	10,000	平成15年度	10,000			0	0	-		○	-		
架設通路の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	19,000	19,000	平成15年度	19,000			0	0	-		○	-		
足場の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	23,000	23,000	平成15年度	23,000			0	1	-		○	-		
労働安全衛生法第88条第3項に基づく建設業に係る計画届	労働安全衛生法第88条第3項 労働安全衛生規則第91条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	平成15年度	20			0	0	-		○	-		
建設業工事計画届(労働基準監督署長宛)	労働安全衛生法第88条第4項 労働安全衛生規則第91条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20,000	20,000	平成15年度	20,000			0	0	-		○	-		
土石採取計画届	労働安全衛生法第88条第4項 労働安全衛生規則第92条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成15年度	300			0	0	-		○	-		
共同企業体の代表者選任届	労働安全衛生法第5条第1項 労働安全衛生規則第1条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	3,000	平成15年度	3,000			0	2	-		○	-		
共同企業体の代表者変更届	労働安全衛生法第5条第3項 労働安全衛生規則第1条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成15年度	300			0	0	-		○	-		
じん肺健康管理実施状況報告	じん肺法施行規則第37条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	29,000	29,000	平成15年度	29,000			0	2	-		○	-		
じん肺管理区分決定申請	じん肺法第13条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000			0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	
労働者の随時申請に係るじん肺管理区分決定申請	じん肺法第15条第3項(第13条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,500	2,500	平成15年度	2,500			0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	
事業者の随時申請に係るじん肺管理区分決定申請	じん肺法第16条第2項(第13条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成15年度	300			0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	
作業の転換通知届	じん肺法第21条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5			0	0	-		○	-		
高気圧業務健康診断結果報告	高気圧作業安全衛生規則(労働安全衛生法)第40条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	250	250	平成15年度	250			0	0	-		○	-		
高圧室内作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、高気圧作業安全衛生規則第47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	平成15年度	50			0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可	
潜水士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、高気圧作業安全衛生規則第52条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,200	5,200	平成15年度	5,200			0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a	b	c		d/b × 100										
一酸化炭素中毒症健康診断等結果報告	炭酸ガスによる一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則第12条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-		○	-
放射性物質等を運搬する容器の線量当量率に係る承認	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第37条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
電離放射線事故診察の結果報告	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第44条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		○	-
エックス線作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,300	3,300	平成15年度	3,300				0	0	-		○	○
ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第52条の4申請			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500				0	0	-		○	○
電離放射線健康診断結果報告	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第58条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12,500	12,500	平成15年度	12,500				0	4	-		○	-
透過写真撮影用ガンマ線照射装置による作業届	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第61条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		○	-
粉じん作業非該当の認定申請	粉じん障害防止規則(労働安全衛生法)第2条第1項第1号ただし書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
粉じん作業非該当認定申請書記載事項変更等報告	粉じん障害防止規則(労働安全衛生法)第2条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請	粉じん障害防止規則(労働安全衛生法)第9条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-
粉じん障害防止規則一部適用除外申請書記載事項変更報告	粉じん障害防止規則(労働安全衛生法)第9条第4項変更報告			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-
産業医の選任報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第13条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8,000	8,000	平成15年度	8,000				0	33	-		○	-
産業医の選任特例許可申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第13条第3項(第8条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	-
健康診断結果報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第52条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	104,200	104,200	平成15年度	104,200				0	15	-		○	-
健康管理手帳所持者の健康診断実施報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第57条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	15,000	15,000	平成15年度	15,000				0	0	-		○	-
健康管理手帳の書替申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第58条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成15年度	300				0	0	-		○	○
衛生管理者の選任報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第7条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8,000	8,000	平成15年度	8,000				0	20	-		○	-
衛生管理者の選任特例許可申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c													
衛生管理者免許(1)第一種衛生管理者免許(2)第二種衛生管理者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項及び第72条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	52,000	52,000	平成15年度	52,000				0	5	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可
衛生工学衛生管理者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項及び第72条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	970	970	平成15年度	970				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可
健康管理手帳の交付申請	労働安全衛生法第67条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,900	6,900	平成15年度	6,900				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可
第二種作業環境測定士の資格に係る大学等の登録	作業環境測定法施行規則第5条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	0	平成15年度	2				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
登録大学等の登録事項変更の届出	作業環境測定法施行規則第5条の2第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-	
指定測定機関の指定申請	作業環境測定法第3条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
作業環境測定士の資格認定	作業環境測定法第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	600	600	平成15年度	600				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	○	
局所排気装置等特例許可申請	労働安全衛生法第22条有機溶剤中毒予防規則第13条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	273	303	平成15年度	273				0	0	-		○	-	
局所排気装置特例稼働許可申請	労働安全衛生法第22条有機溶剤中毒予防規則第18条の3第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	60	41	平成15年度	60				0	0	-		○	-	
作業環境測定機関登録申請(労働局長宛)	作業環境測定法第33条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	25	25	平成15年度	25				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
作業環境測定機関業務規程届	作業環境測定法第34条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		○	-	
作業環境測定機関業務規程変更届	作業環境測定法第34条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		○	-	
作業環境測定機関事業報告書(労働局長宛)	作業環境測定法第34条第1項(安衛法第50条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	800	800	平成15年度	800				0	0	-		○	-	
作業環境測定機関業務休廃止届	作業環境測定法第35条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		○	-	
作業環境測定機関登録証書換申請-第56条1-(労働局長宛)	作業環境測定法施行規則第56条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	25	25	平成15年度	25				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	
作業環境測定機関登録証書換申請-第56条2-(労働局長宛)	作業環境測定法施行規則第56条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c						
鉛中毒予防規則一部適用除外認定申請	鉛中毒予防規則(労働安全衛生法)第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
特定化学物質等製造許可証書替申請	特定化学物質等障害予防規則(労働安全衛生法)第49条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
特別管理物質関係記録等の報告	特定化学物質等障害予防規則(労働安全衛生法)第53条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		○	-	
特定化学物質等障害予防規則一部適用除外認定申請	特定化学物質等障害予防規則(労働安全衛生法)第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	2	平成15年度	3				0	0	-		○	-	
有機溶剤等健康診断特例許可申請	有機溶剤中毒予防規則(労働安全衛生法)第31条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定申請	有機溶剤中毒予防規則(労働安全衛生法)第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	70	260	平成15年度	70				0	0	-		○	-	
新規化学物質に労働者がさらされるおそれがない旨の確認の申請事項等の変更の届出	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第34条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
黄りんマツチ、ベンジジン、ベンジジンを含むする製剤その他の物の製造等の禁止の解除申請	労働安全衛生法第55条労働安全衛生法施行令第16条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
特定化学物質製造許可証交付申請	労働安全衛生法第56条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
新規化学物質の有害性の調査の結果等の届出	労働安全衛生法第57条の3第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,200	1,000	平成15年度	1,200				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
新規化学物質に労働者がさらされるおそれがない旨及び有害性が無い旨の確認	労働安全衛生法第57条の3第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
少量新規化学物質の製造又は輸入に係る厚生労働大臣の確認申請	労働安全衛生法第57条の3第1項ただし書、労働安全衛生法施行令第18条の4、労働安全衛生規則第34条の10、第34条の11			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7,500	5,000	平成15年度	7,500				0	125	-		○	-	
都道府県労働局長の指定する物件提出	じん肺法第13条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
エックス線写真等の提出命令によるじん肺管理区分決定申請	じん肺法第16条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-		○	-	
じん肺の予防及び健康管理の実施状況報告	じん肺法施行規則第37条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7,000	7,000	平成15年度	7,000				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定を受けた業務に該当しなくなった旨の報告	有機溶剤中毒予防規則第4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0				0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $a/b \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m	
作業環境測定特例許可申請	作業環境測定基準第2条、第10条及び第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	11	6	平成15年度	11					0	0	-		○	-
ボイラーの構造規格適用特例申請	ボイラー構造規格第176条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
小型ボイラーの構造規格適用除外申請	小型ボイラー及び小型圧力容器構造規格第32条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
小型圧力容器の構造規格適用除外申請	小型ボイラー及び小型圧力容器構造規格第41条(第32条の準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
第一種圧力容器の構造規格適用特例申請	圧力容器構造規格第132条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
第二種圧力容器の構造規格適用特例申請	圧力容器構造規格第135条(第132条の準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
クレーンの風荷重の構造規格適用除外申請	クレーン構造規格第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
クレーンの地震荷重の構造規格適用除外申請	クレーン構造規格第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
クレーンの構造規格適用除外申請	クレーン構造規格第57条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
移動式クレーンの風荷重の構造規格適用除外申請	移動式クレーン構造規格第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
移動式クレーンの後続規格適用除外申請	移動式クレーン構造規格第45条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
デリックの構造規格適用除外申請	デリック構造規格第42条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
エレベーターの構造規格適用除外申請	エレベーター構造規格第43条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
簡易リフトの構造規格適用除外申請	簡易リフト構造規格第20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
建設用リフトの構造規格適用除外申請	建設用リフト構造規格第40条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
ゴンドラの構造規格適用除外申請	ゴンドラ構造規格第45条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
プレス等の構造規格適用除外申請	プレス機械又はシャーの安全装置構造規格第30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
ロール機械の構造規格適用除外申請	ゴム、ゴム化合物又は合成樹脂を練るロール機及びその急停止装置の構造規格第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
クレーン又は移動式クレーンの過負荷防止装置の構造規格適用除外申請	クレーン又は移動式クレーンの過負荷防止装置構造規格第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
研削盤の構造規格適用除外申請	研削盤構造規格第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
木材加工用丸のこ盤の構造規格適用除外申請	木材加工用丸のこ盤並びにその反ばつ予防装置及び歯の接触予防装置の構造規格第32条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
手押しかな盤の構造規格適用除外申請	手押しかな盤及びその刃の接触予防装置の構造規格第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
動力プレス機械の構造規格適用除外申請	動力プレス機械構造規格第52条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
交流アーク溶接機用自動電撃防止装置の適用除外	交流アーク溶接機用自動電撃防止装置構造規格第21条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
フォークリフトの構造規格適用除外申請	フォークリフト構造規格第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
車両系建設機械の構造規格適用除外申請	車両系建設機械構造規格第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
パイプサポートの適用除外	型わく支保工用のパイプサポート等の規格第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
補助サポートの適用除外	型わく支保工用のパイプサポート等の規格第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
ウイングサポートの適用除外	型わく支保工用のパイプサポート等の規格第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
建わくの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
交差筋かいの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第14条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
布わくの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第19条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
床付き布わくの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
持送りわくの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
布板及び支持金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第37条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
建わく及び脚輪の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第43条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
壁つなぎ用具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
脚柱ジョイントの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第53条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
アームロックの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第58条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
単管ジョイントの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第63条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
緊結金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第68条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
固定型ベース金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第72条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
ジャッキ型ベース金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第78条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
つりチェーンの適用除外	つり足場用のつりチェーン及びつりわくの規格第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
つりわくの適用除外	つり足場用のつりチェーン及びつりわくの規格第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
合板足場板の適用除外	合板足場板の規格第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
保護帽の規格適用除外申請	保護帽の規格第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
安全帯の規格適用除外申請	安全帯の規格第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
ショベルローダーの適用除外	ショベルローダー等構造規格第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
ストラドルキャリアーの適用除外	ストラドルキャリアー構造規格第17条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
不整地運搬車の適用除外	不整地運搬車構造規格第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
高所作業車の適用除外	高所作業車構造規格第28条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
防じんマスクの適用除外	防じんマスクの規格第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	
防毒マスクの適用除外	防毒マスクの規格第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
有機溶剤等健康診断結果報告	有機溶剤中毒予防規則第30条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	34,500	34,500	平成15年度	34,500				0	12	-			○	-
鉛健康診断結果報告	鉛中毒予防規則第55条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,600	4,600	平成15年度	4,600				0	2	-			○	-
特定化学物質健康診断結果報告	特定化学物質等障害予防規則第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8,000	8,000	平成15年度	8,000				0	4	-			○	-
四アルキル鉛健康診断結果報告	四アルキル鉛中毒予防規則第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9	9	平成15年度	9				0	0	-			○	-
鉛業務一部適用除外認定申請書記載事項変更報告	鉛中毒予防規則第4条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0				0	0	-			○	-
特定化学物質等障害予防規則一部適用除外申請書記載事項変更報告	特定化学物質等障害予防規則第6条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0				0	0	-			○	-
有機溶剤等健康診断特例許可申請書記載事項変更報告	有機溶剤中毒予防規則第31条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0				0	0	-			○	-
検査者の業務規程の変更報告	製造時等検査代行機関等に関する規則第19条の19			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	-
作業環境測定機関承認届及び登録証書換申請(労働局長宛)	作業環境測定法第34条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-			○	-
作業環境測定機関登録証再交付申請(労働局長宛)	作業環境測定法第57条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	-
作業環境測定機関の業務の再開の届出	作業環境測定法施行規則第63条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	-
作業環境測定士欠格条項該当報告	作業環境測定法施行規則第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	○
労働者の場合のみ可																			
快適職場環境形成計画認定申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第61条の3第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	2,500	平成15年度	3,000				0	0	-			○	-
労災保険率の特例適用の申告	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第12条第2項(同法同条第3項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14	15	平成15年度	14				0	0	-			○	-
全国社会保険労務士会連合会の設立認可申請	社会保険労務士法第25条の34、同法施行規則第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	○
社会保険労務士試験事務に従事する役員の選任の届出	社会保険労務士法第25条の40第2項、同法施行規則第25条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	○
社会保険労務士試験事務に従事する役員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の40第2項、同法施行規則第25条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
社会保険労務士試験委員の選任の届出	社会保険労務士法第25条の41第3項、同法施行規則第27条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	○		
社会保険労務士試験委員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の41第3項、同法施行規則第27条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	○		
試験事務規程の変更認可申請	社会保険労務士法第25条の43第1項、同法施行規則第28条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	○		
事業計画等の変更認可申請	社会保険労務士法第25条の44第1項、同法施行規則第30条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	○		
クレーンの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	300				0	0	-		○	-		
第一種圧力容器の溶接検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第53条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	100				0	0	-		○	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	
建築物/機械等の設置・移転・変更届(労働安全衛生規則別表第7に掲げる機器を除く)	労働安全衛生法第88条第1項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8,000	8,000	8,000				0	0	-		○	-		
動力プレスの設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	100				0	0	-		○	-		
ボイラーの性能検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第38条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	
第一種圧力容器の性能検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第73条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	
ボイラー検査証の再交付申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第15条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	100				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	
ボイラー検査証の返還	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	10				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	
第一種圧力容器検査証の再交付申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第60条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	100				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	
第一種圧力容器検査証の返還	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第83条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	10				0	0	-		○	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	
クレーンの仮荷重試験申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	20				0	0	-		○	-		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) ○/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
クレーン検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第52条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	100	平成15年度	50			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
移動式クレーン検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第93条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
デリック検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第137条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
エレベーター検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第171条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
建設用リフト検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第201条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
ゴンドラ検査証の返還	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第36条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	400	400	平成15年度	400			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
指定試験機関の指定の申請	製造時等検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の26			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
指定外国検査機関の指定の申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第12条第4項及び第57条第4項、クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第57条第5項、ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第6条第5項並びに機械等検定規則(労働安全衛生法)第1条第2項及び第6条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
ボイラーの連続運転認定・変更・更新申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第40条第1項但し書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100			0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
金属その他の鉱物の溶解炉の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	平成15年度	50			0	0	-		○	-		
化学設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000			0	0	-		○	-		
乾燥設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	1,000	平成15年度	5			0	0	-		○	-		
アセチレン溶接装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5			0	0	-		○	-		
ガス集合溶接装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0			0	0	-		○	-		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
機械集材装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
運材索道の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
健康管理手帳再交付申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第59条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	100				0	0	-			○	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
有機則第5条又は第6条の有機溶剤の蒸気の発散源を密閉する設備、局所排気装置、フッシュアップ型換気装置又は全体換気装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	3,000	3,000				0	0	-			○	-	
船則第2条、第5条から第15条まで及び第17条から第20条までに規定する鉛等又は亜鉛等の粉じんの発散源を密閉する設備又は局所排気装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	100				0	0	-			○	-	
特化則第2条第1項第1号に掲げる第一類物質又は特化則第4条第1項の特定第二类物質等を製造する設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	500				0	0	-			○	-	
特定第二类物質又は特化則第2条第1項第5号に掲げる管理第二类物質のガス、蒸気又は粉じんが発散する屋内作業場に設ける発散抑制の設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	500				0	0	-			○	-	
電離則第15条第1項の放射線装置、同項の放射線装置室、電離則第22条第2項の放射線物質取扱作業室又は電離則第2条第2項の放射線物質に係る貯蔵施設の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,800	4,800	4,800				0	0	-			○	-	
事務所衛生基準規則第5条の空気調和設備又は機械換気設備で中央管理方式のものの設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	20				0	0	-			○	-	
粉じん則別表第2条第6号及び第8号に掲げる特定粉じん発生源を有する機械又は設備並びに同表第14号の型ばらし装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	500				0	0	-			○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c													
粉じん則第4条又は第27条第1項ただし書きの規定により設ける局所排気装置又はプッシュプル型換気装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500				0	0	-		○	-	
作業環境測定機関登録証の返納	作業環境測定法施行規則第65条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物が必要とするため)	○	-	
健康管理手帳の返還	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第59条第3項、第60条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	900	900	平成15年度	900				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物が必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可
特定化学物質等製造許可証再交付申請	特定化学物質等障害予防規則(労働安全衛生法)第49条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物が必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物が必要とするため)	○	-	
令別表第5条第2号に掲げる業務に用いる機械又は装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		○	-	
令第15条第9号の特定化学設備及びその附属設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-		○	-	
特化則第10条第1項の排ガス処理装置(アクロレインに除くもの)の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		○	-	
特化則第11条第1項の排液処理装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	100	100	平成15年度	100				0	0	-		○	-	
クレーンの性能検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物が必要とするため)	○	-	
移動式クレーンの性能検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第82条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物が必要とするため)	○	-	
デリックの性能検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第126条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物が必要とするため)	○	-	
エレベーターの性能検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第160条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物が必要とするため)	○	-	
ゴンドラの性能検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物が必要とするため)	○	-	
ボイラーの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,000	1,000	平成15年度	1,000				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物が必要とするため)	○	-	
設立の認可申請	労働災害防止団体法第19条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物が必要とするため)	○	-	
傷病(補償)年金受給者の傷病の状態の変化に関する届出又は治めの届出	労働者災害補償保険法施行規則第21条の2第7項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	238	240	平成15年度	238				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物が必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
遺族(補償)年金支給停止解除の申請	労働者災害補償保険法第16条の5の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	2				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	○	労働者の場合のみ可	
労働者災害補償保険代理人選任・解任届	労働者災害補償保険法施行規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	2				1	0	50.000		○	-		
指定コンサルタント試験機関の指定の申請	製造時等検査代行機関等に関する規則			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
指定登録機関の指定の申請	製造時等検査代行機関等に関する規則			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-		
事業付属寄宿舎規程第2章適用除外許可申請	事業付属寄宿舎規程第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	-				0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	○	-		
特例による保険給付の申請(業務災害)	失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第18条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	2				0	0	-		○	-		
特例による保険給付の申請(通勤災害)	失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第18条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	3	3				0	0	-		○	-		
予備審査の求め	労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
会員からの検査請求	労働金庫法第93条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
労働金庫及び労働金庫連合会の子会社にかかる中間業務報告書、業務報告書の提出	労働金庫法第94条第1項(銀行法第19条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	14	0				0	0	-		×			
優先出資者の申し出	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第19条第9項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		×			
登録講習機関登録更新申請(労働局長あて)	作業環境測定法施行規則第45条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	35	0	35				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	○	-		
登録講習機関登録事項変更届(労働局長あて)	作業環境測定法施行規則第45条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	-		
講習、研修業務休止届(労働局長あて)	作業環境測定法施行規則第48条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-		○	-		
登録教育機関の登録更新申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第22条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	47	0	47				0	0	-		○	-		
登録教育機関の登録事項変更届	登録製造時等検査機関等に関する規則第22条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	50	0				0	0	-		○	-		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a		b		c										
登録製造時等検査機関の登録更新申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第1条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
登録製造時等検査機関の登録事項変更届	登録製造時等検査機関等に関する規則第1条の5の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	340	5	平成15年度	340				0	0	-		○	-
登録性能検査機関の登録更新申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	35	0	平成15年度	35				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
登録性能検査機関の登録事項変更届	登録製造時等検査機関等に関する規則第5条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	5	平成15年度	0				0	0	-		○	-
登録個別検定機関の登録更新申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
登録個別検定機関の登録事項変更届	登録製造時等検査機関等に関する規則第14条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	47	5	平成15年度	47				0	0	-		○	-
登録型式検定機関の登録更新申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第19条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	491	0	平成15年度	491				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
登録型式検定機関の登録事項変更届	登録製造時等検査機関等に関する規則第19条の6の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-
登録製造時等検査機関の登録申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第1条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
登録性能検査機関の登録申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
登録個別検定機関の登録申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
登録型式検定機関の登録申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第19条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
登録教習機関の登録申請	登録製造時等検査機関等に関する規則第21条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	700	20	平成15年度	700				0	0	-		○	-
登録講習機関登録申請	作業環境測定法施行規則第44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	○	-
建築物解体等作業届	石綿障害予防規則第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,500	3,000	平成17年度	4,500				0	1	-		○	-
石綿健康診断結果報告	石綿障害予防規則第43条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,550	3,550	平成17年度	3,550				0	0	-		○	-
製造等禁止石綿等製造・輸入・使用許可申請	石綿障害予防規則第47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成17年度	1				0	0	-		○	-

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
石綿関係記録等報告	石綿障害予防規則第49条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	2,000	平成17年度	10			0	0	-			○	-	
計画届免除認定申請	労働安全衛生規則第87条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成18年度	0			0	0	-			○	-	
認定事業者による実施状況等報告	労働安全衛生規則第87条の7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成18年度	0			0	0	-			○	-	
認定事業者による処置の停止に係る届出	労働安全衛生規則第87条の8			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成18年度	0			0	0	-			○	-	
計画届免除認定の更新申請	労働安全衛生規則第87条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成18年度	0			0	0	-			○	-	
有害物ばく露作業報告書	労働安全衛生規則第95条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	700	700	平成18年度	700			0	0	-			×		
労働時間等設定改善計画の承認	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第8条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	35	50	平成18年度	35			0	0	-			×		
労働時間等設定改善計画の変更の承認	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第9条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成18年度	0			0	0	-			×		
労働時間等設定改善委員会の決議届	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第7条(労働基準法第36条第1項の読み替え)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	-	平成18年度	-			0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可		×		
労働時間等設定改善援助事業実施団体申出	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	47	52	平成19年度	47			0	0	-			○	-	
労働時間等設定改善アドバイザー委嘱状況報告	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	376	417	平成19年度	376			0	0	-			×		
労働時間等設定改善援助事業終了報告	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	340	344	平成19年度	340			0	0	-			○	-	
労働時間等設定改善推進事業実施計画承認	労働者災害補償保険法施行規則第25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	35	50	平成19年度	35			0	0	-			○	-	
労働時間等設定改善推進事業実施計画変更	労働者災害補償保険法施行規則第25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0			0	0	-			×		
労働時間等設定改善推進助成金支給申請	労働者災害補償保険法施行規則第25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	35	96	平成19年度	35			0	0	-			○	-	
最低賃金審議会の意見に関する異議の申出	最低賃金法第11条第2項(12条、15条第3項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	539	118	平成17年度	539			0	0	-			○	○	
最低賃金の減額特例許可の取消	最低賃金法第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	38	15	平成17年度	38			0	0	-			○	○	
福利厚生会社の登録の申請	勤労者財産形成促進法施行規則第24条					1	-												○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c													
福利厚生会社の登録の更新の申請	勤労者財産形成促進法施行規則第24条の5					0	-						0	-					
福利厚生会社の登録事項の変更の届出	勤労者財産形成促進法施行規則第24条の6					0	-						0	-					
福利厚生会社の業務の休廃止の届出	勤労者財産形成促進法施行規則第24条の7					0	-						0	-					
紛争解決手続代理業務試験事務規程の認可	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の43第1項、同法施行規則第28条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務試験事業計画等の認可	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の44第1項、同法施行規則第30条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成19年度	1				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務試験事業計画等の提出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の44第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成19年度	1				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務試験事務に従事する役員選任の届出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の40第2項、同法施行規則第25条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務試験事務に従事する役員変更の届出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の40第2項、同法施行規則第25条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務試験委員の選任の届出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の41第3項、同法施行規則第27条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成19年度	1				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務試験委員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の41第3項、同法施行規則第27条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務試験事務規程の変更認可申請	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の43第1項、同法施行規則第28条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務試験事業計画等の変更認可申請	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の44第1項、同法施行規則第30条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務を行うに必要な学識及び実務能力に関する研修であつて厚生労働省令で定めるもの実施計画の承認	社会保険労務士法施行規則第9条の4第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成19年度	1				0	0	-			×	
紛争解決手続代理業務を行うに必要な学識及び実務能力に関する研修であつて厚生労働省令で定めるもの実施計画の承認申請	社会保険労務士法施行規則第9条の4第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成19年度	1				0	0	-			×	
個別労働関係紛争解決手続実施団体の指定申請	社会保険労務士法施行規則第1条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	16	4	平成19年度	16				0	0	-			×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m	
個別労働関係紛争手続実施団体の変更等の届出	社会保険労務士法施行既読第1条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
紛争解決手続代理業務実施団体の個別労働関係紛争手続代理業務の実施状況その他当該指定団体が行う個別労働関係紛争に関する認証紛争解決手続の業務に関する事業報告書の提出	社会保険労務士法施行規則第1条の6第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	0	平成19年度	4				0	0	-		×		
労働時間等設定改善援助事業実施企画申請	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	47	52	平成19年度	47				0	0	-		×		
労働安全衛生法に基づく免許証の再交付申請	労働安全衛生法第74条の2、労働安全衛生規則第67条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,786	0	平成20年度	3,786				0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可
労働安全衛生法に基づく免許証の更新申請	労働安全衛生法第73条、ボイラー及び圧力容器安全規則第107条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,506	2,506	平成20年度	2,506				0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可
労働安全衛生法に基づく免許証の書替え申請	労働安全衛生法第74条の2、労働安全衛生規則第67条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,021	0	平成20年度	3,021				0	0	-		○	○	労働者の場合のみ可
ガス溶接作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	平成20年度	20				0	0	-		○	-	
クレーン・デリック運転士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第223条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,800	4,800	平成20年度	4,800				0	0	-		○	-	
ボイラー技士免許(3)二級ボイラー技士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第97条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	平成20年度	20				0	0	-		○	-	
ボイラー溶接士免許(2)普通ボイラー溶接士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第104条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成20年度	10				0	0	-		○	-	
移動式クレーン運転士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第229条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	600	600	平成20年度	600				0	0	-		○	-	
特定第一種圧力容器取扱作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第119条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	170	170	平成20年度	170				0	0	-		○	-	
発破技士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成20年度	0				0	0	-		○	-	
揚貨装置運転士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	70	70	平成20年度	70				0	0	-		○	-	
林業架線作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	240	240	平成20年度	240				0	0	-		○	-	
エックス線作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	200	200	平成20年度	200				0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b			c		o/b×100									
ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第52条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	200	200	平成20年度	200				0	0	-		○	-	
衛生管理者免許(1)第一種衛生管理者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項、第72条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,000	3,000	平成20年度	3,000				0	0	-		○	-	
衛生工学衛生管理者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項、第72条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	970	970	平成20年度	970				0	0	-		○	-	
ガス溶接作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	700	700	平成20年度	700				0	0	-		○	-	
クレーン・デリック運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第223条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9,350	9,350	平成20年度	9,350				0	0	-		○	-	
ボイラー技士免許(1)特級ボイラー技士免許(2)一級ボイラー技士免許(3)二級ボイラー技士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び压力容器安全規則第97条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20,000	20,000	平成20年度	20,000				0	0	-		○	-	
ボイラー整備士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び压力容器安全規則第113条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,375	2,375	平成20年度	2,375				0	0	-		○	-	
ボイラー溶接士免許(1)特別ボイラー溶接士免許(2)普通ボイラー溶接士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び压力容器安全規則第104条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	640	640	平成20年度	640				0	0	-		○	-	
移動式クレーン運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第229条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,920	2,920	平成20年度	2,920				0	0	-		○	-	
発破技士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	330	330	平成20年度	330				0	0	-		○	-	
揚貨装置運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	330	330	平成20年度	330				0	0	-		○	-	
林業架線作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	150	150	平成20年度	150				0	0	-		○	-	
エックス線作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,100	3,100	平成20年度	3,100				0	0	-		○	-	
ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第52条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	平成20年度	300				0	0	-		○	-	
衛生管理者免許(1)第一種衛生管理者免許(2)第二種衛生管理者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項、第72条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	48,800	48,800	平成20年度	48,800				0	0	-		○	-	
高圧室内作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、高気圧作業安全衛生規則第47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	45	45	平成20年度	45				0	0	-		○	-	
潜水士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、高気圧作業安全衛生規則第52条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,200	5,200	平成20年度	5,200				0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m	
雇用管理の改善事業についての計画の認定を受けた事業協同組合等又は中小企業者が従事する委託募集に関する事項の届出	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第13条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
雇用管理の改善事業についての計画の認定を受け委託募集に従事する事業協同組合等による労働者募集に関する省令第4条	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に基づく委託募集に関する省令第4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
港湾労働者の雇用の届出	港湾労働法第9条第1項、同法施行規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,963	4,359	平成15年度	2,963				0	0	-		○	○	
港湾運送事業主の公共職業安定所の紹介を受けない日雇労働者の雇用の届出	港湾労働法第10条第2項、港湾労働法施行規則第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	48,087	37,437	平成15年度	48,087				0	0	-		○	○	
港湾労働者の雇入れ状況等の報告	港湾労働法第11条、港湾労働法施行規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	11,721	11,235	平成15年度	11,721				0	0	-		○	○	
港湾労働者派遣事業の許可	港湾労働法第12条、港湾労働法施行規則第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	10	平成15年度	3				0	0	-		○	○	
港湾労働者派遣事業の許可証再交付申請	港湾労働法第15条第3項、港湾労働法施行規則第14条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
港湾労働者派遣事業の許可の有効期間更新申請	港湾労働法第17条第2項、港湾労働法施行規則第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	236	平成15年度	12				0	0	-		○	○	
港湾労働者派遣事業対象業務の種類の変更許可申請	港湾労働法第18条第1項、港湾労働法施行規則第17条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
港湾労働者派遣事業変更届出	港湾労働法第18条第3項、第19条第1項、港湾労働法施行規則第18条第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	137	208	平成15年度	137				0	0	-		○	○	
港湾労働者派遣事業変更届出及び許可証書換申請	港湾労働法第18条第3項、同条第4項、第19条第1項、港湾労働法施行規則第18条第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	16	10	平成15年度	16				0	0	-		○	○	
港湾労働者派遣事業の事業廃止の届出	港湾労働法第20条第1項、港湾労働法施行規則第19条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	7	平成15年度	2				0	0	-		○	○	
港湾労働者派遣事業報告書及び港湾労働者派遣事業収支決算書の提出	港湾労働法第23条(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第23条第1項)、港湾労働法施行規則第23条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	260	294	平成15年度	260				0	0	-		○	○	
港湾労働者雇用安定センターの指定	港湾労働法第28条第1項、同法施行規則第24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
港湾労働者雇用安定センターの名称、住所、事務所の所在地等の変更の届出	港湾労働法第28条第4項、同法施行規則第25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
雇用安定事業関係業務を開始する日及び事務所の所在地の届出	港湾労働法第31条第2項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
雇用安定事業関係業務を行う事務所の所在地の変更の届出	港湾労働法第31条第2項後段の届出			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
事業主支援業務又は雇用安定関係業務の業務規程の認可	港湾労働法第32条第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
事業主支援業務又は雇用安定関係業務の業務規程の変更の認可	港湾労働法第32条第1項後段、同法施行規則第27条の変更の認可			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
港湾労働者雇用安定センターの事業計画等の認可	港湾労働法第34条第1項前段、同法施行規則第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	1				0	0	-			○	-	
港湾労働者雇用安定センターの事業計画等の変更の認可	港湾労働法第34条第1項後段、同法施行規則第35条の認可			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	1				0	0	-			○	-	
港湾労働者雇用安定センターの事業報告書等の提出	港湾労働法第34条第3項、同法施行規則第39条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	1				0	0	-			○	-	
港湾労働者雇用安定センターの役員の選解任の認可	港湾労働法第37条第1項、同法施行規則第42条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	2				0	0	-			○	-	
港湾労働者証の交付を受けた常用労働者の氏名変更の届出	港湾労働法施行規則第5条第1項第1号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	73	31	73				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
港湾労働者証の交付を受けている常用労働者転勤の届出	港湾労働法施行規則第5条第1項第2号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	147	219	147				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
港湾労働者証の交付を受けている常用労働者に係る港湾労働者派遣事業関係変更の届	港湾労働法施行規則第5条第1項第3号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	541	435	541				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
港湾労働者証の交付を受けている派遣対象労働者の主たる業務変更の届	港湾労働法施行規則第5条第1項第4号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	44	63	44				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
港湾労働者証の交付を受けている派遣対象労働者の派遣資格変更の届	港湾労働法施行規則第5条第1項第5号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
港湾労働者を雇用する事業所の名称、所在地変更の届	港湾労働法施行規則第5条第1項第6号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	55	30	55				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
港湾労働者証再交付の申請	港湾労働法施行規則第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30	26	30				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
統括事業所の港湾労働者派遣事業の廃止等の届	港湾労働法施行規則第20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
港湾労働者雇用安定センターの会計規定の承認	港湾労働法施行規則第41条第1項、同条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
港湾労働者雇用安定センターの会計規定の変更の承認	港湾労働法施行規則第41条第2項、同条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	
				a	b	c	o/b×100	備考	備考										
建設労働者の募集に関する事項の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第6条 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	35	平成15年度	0				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
林業労働力の委託募集の届出	林業労働力の確保の促進に関する法律第13条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	-	平成15年度	6				0	0	-		○	-	
林業労働力の委託募集の届出	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく委託募集等に関する省令第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7	-	平成15年度	7				0	0	-		○	-	
雇用保険適用除外申請書	雇用保険法第6条第4号、同法施行規則第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	0	平成15年度	5				0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
雇用保険被保険者資格取得届	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第6条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8,059,065	8,810,547	平成15年度	8,059,065				100,131	57,594	1.242		○	○	処理結果を被保険者証に印字し本人へ交付する必要があるため、通知についてはオンライン化は困難。
雇用保険被保険者資格喪失届	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第7条第1項及び第2項	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,924,318	7,648,409	平成15年度	6,924,318				28,487	19,910	0.411		○	○	離職票の交付を必要とする場合については、不正受給防止の観点からオンライン化は困難。
雇用保険被保険者証の再交付の申請	雇用保険法施行規則第10条第3項及び第4項	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	410,623	410,623	平成15年度	410,623				42	29	0.010		○	○	処理結果を被保険者証に印字し本人へ交付する必要があるため、通知についてはオンライン化は困難。
雇用保険被保険者転勤届	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第13条第1項	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	613,322	589,207	平成15年度	613,322				5,464	8,067	0.891		○	○	処理結果を被保険者証に印字し本人へ交付する必要があるため、通知についてはオンライン化は困難。
雇用保険被保険者氏名変更届	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第14条第1項	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	358,708	352,836	平成15年度	358,708				3,085	1,704	0.860		○	○	処理結果を被保険者証に印字し本人へ交付する必要があるため、通知についてはオンライン化は困難。
雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書又は同休業・短縮措置等適用時賃金証明書の提出	雇用保険法施行規則第14条の2第1項、第14条の4第1項	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	227,733	207,983	平成15年度	227,733				11	4	0.005		○	○	賃金月額証明書の提出に基づき作成・交付する賃金月額証明書は、支給申請書に原本で添付する必要があるため、この交付のオンライン化は困難。
雇用保険の事業所設置の届出	雇用保険法施行規則第141条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	103,216	95,186	平成15年度	103,216				200	100	0.194		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
雇用保険の事業所廃止の届出	雇用保険法施行規則第141条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	95,001	88,057	平成15年度	95,001				87	142	0.092		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
雇用保険の事業所の各種変更の届出	雇用保険法施行規則第142条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	271,058	227,441	平成15年度	271,058				361	152	0.133		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
雇用保険被保険者関係届出事務等代理人選任・解任届	雇用保険法施行規則第145条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50,000	50,000	平成15年度	50,000				2	0	0.004		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
未支給の失業等給付の請求(求職者給付)	雇用保険法第10条の3、同法施行規則第17条の2、第47条、第65条、第65条の5、第69条、第77条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	17,000	17,000	平成15年度	17,000				0	0	-		○	○	未認定の求職者給付についてはオンライン化困難(失業認定申告書の提出について、請求人の公共職業安定所への出頭を義務づけしており、また、失業の認定には、失業認定期間中の失業の状態、就労を正確かつ詳細に確認する必要があるため。)
未支給の失業等給付の請求(就職促進給付、教育訓練給付、高齢者雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付)	雇用保険法第10条の3、同法施行規則第17条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	17,000	17,000	平成15年度	17,000				0	0	-		○	○	教育訓練給付については、やむを得ない理由がある場合を除いて公共職業安定所へ出頭して支給申請することとしているため、未申請の教育訓練給付についてはオンライン化困難。

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) $\frac{c}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考			備考		
失業の認定手続(基本手当、高齢求職者給付金、特例一時金の申請(失業認定申告書の提出)、日雇労働求職者給付金の申請を含む。)	雇用保険法第15条、第37条の4第4項、第40条第3項、第47条第2項、同法施行規則第19条第1項、第20条第2項、第22条第1項、第25条、第65条の5、第69条、第75条					14,075,921	9,242,031									オンライン化しない手続(失業認定申告書の提出について、本人の公共職業安定所への出頭を義務づけており、また、失業の認定には、失業認定期間中の失業の状態、就労状況等について本人から正確かつ詳細に確認をする必要があるため。)			
雇用保険の公共職業訓練等受講届及び同通所届	雇用保険法施行規則第21条第1項	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	180,417	142,162	平成15年度	180,417				0	0	-	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	○	○	
雇用保険基本手当支給期間延長の申請	雇用保険法第20条第1項、雇用保険法施行規則第31条第1項、第2項及び第5項、第31条の3第1項、第2項及び第4項	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	136,872	136,696	平成15年度	136,872				4	1	0.003	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	○	○	
雇用保険受給資格者氏名・住所変更届	雇用保険法施行規則第49条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	22,984	38,962	平成15年度	22,984				2	1	0.009	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	○	○	
雇用保険傷病手当の申請	雇用保険法第37条第1項、雇用保険法施行規則第63条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	41,013	31,271	平成15年度	41,013				0	0	-	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	○	○	
日雇労働被保険者資格取得届	雇用保険法第43条第1項、同法施行規則第72条第1項					5,903	5,712								-	適正給付の観点から、現状では、本人確認を十分に行った上で、届出の内容と関係書類(住民票又は住民票記載事項証明書等)との照合を行っているため、オンライン化困難。			
日雇労働被保険者任意加入の申請	雇用保険法第6条第1号の3、同法施行規則第71条第1項					10	10								-	オンライン化しない手続(任意加入によって日雇労働被保険者となろうとする日雇労働者に対して、管轄公共職業安定所への出頭を義務づけているため。)			
日雇労働被保険者資格継続の認可申請	雇用保険法第43条第2項、同法施行規則第74条第1項					38	35								-	適正給付の観点から、システムを検討する必要があり、また、現状では、本人確認を十分に行った上で、届出の内容と関係書類(住民票又は住民票記載事項証明書等)との照合を行う必要があるため。			
雇用保険就業促進手当(再就職手当)の申請	雇用保険法第56条の2第1項第1号ロ、雇用保険法施行規則第82条の7	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	441,629	388,637	平成15年度	441,629				0	0	-	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	○	○	
雇用保険就業促進手当(常用就職支度手当)の申請	雇用保険法第56条の2第1項第2号、雇用保険法施行規則第84条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12,805	2,936	平成15年度	12,805				0	0	-	申請に当たって添付された受給資格者証等に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	○	○	
雇用保険移転費の申請	雇用保険法第58条第1項、雇用保険法施行規則第92条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	529	516	平成15年度	529				0	0	-	申請に当たって添付された受給資格者証等に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	○	○	
雇用保険広域求職活動費の申請	雇用保険法第59条第1項、雇用保険法施行規則第99条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	73	33	平成15年度	73				0	0	-	申請に当たって添付された受給資格者証等に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) ○/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c						
雇用保険教育訓練給付(教育訓練給付金)の申請	雇用保険法第60条の2第1項、雇用保険法施行規則第101条の2の8	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	148,345	137,177	平成15年度	148,345				0	0	-	疾病又は負傷その他やむを得ない理由があると認められる場合のみオンライン化可能。(当該やむを得ない理由がない場合には、公共職業安定所へ出頭して支給申請することとしているため。)	○	○	
高齢者雇用継続基本給付の申請	雇用保険法第61条第1項、雇用保険法施行規則第101条の5第6項及び第7項、第101条の8	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,611,164	3,165,632	平成15年度	3,611,164				5,067	739	0.140	次回支給申請書の作成・交付と処分結果の通知をあわせて行うこととしており、処分結果の通知のみをオンライン化することは困難。	○	○	
雇用保険高齢者雇用継続給付(高齢者再就職給付金)の申請	雇用保険法第61条の2第1項、雇用保険法施行規則第101条の7、第101条の8			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7,009	6,748	平成15年度	7,009				159	16	2.269	次回支給申請書の作成・交付と処分結果の通知をあわせて行うこととしており、処分結果の通知のみをオンライン化することは困難。	○	○	
雇用保険育児休業給付(育児休業基本給付金)の申請	雇用保険法第61条の4第1項、雇用保険法施行規則第101条の13第1項及び第2項、第101条の15	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	868,713	78,020	平成15年度	868,713				2,345	429	0.270	次回支給申請書の作成・交付と処分結果の通知をあわせて行うこととしており、処分結果の通知のみをオンライン化することは困難。	○	○	
雇用保険育児休業給付(育児休業者職場復帰給付金)の申請	雇用保険法第61条の5第1項、雇用保険法施行規則第101条の14第1項及び第2項、第101条の15			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	153,122	135,805	平成15年度	153,122				255	71	0.167	次回支給申請書の作成・交付と処分結果の通知をあわせて行うこととしており、処分結果の通知のみをオンライン化することは困難。	○	○	
雇用保険介護休業給付(介護休業給付金)の申請	雇用保険法第61条の7第1項、雇用保険法施行規則第101条の19第1項、第2項及び第4項、第102条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12,871	12,561	平成15年度	12,871				12	2	0.093	次回支給申請書の作成・交付と処分結果の通知をあわせて行うこととしており、処分結果の通知のみをオンライン化することは困難。	○	○	
大量の雇用変動の届出	雇用対策法第27条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,803	-	平成15年度	3,803				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
再就職援助計画の申請	雇用対策法第24条・25条					1,393	1,363						-	-	-				
学校等の行う無料職業紹介事業の開始の届出	職業安定法第33条の2第1項、職業安定法施行規則第25条の2第1項、第2項、第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-		○	○	公立学校(公立大学法人は除く)の学校長が手続主体であるときには、使用可能
新規学卒者について募集を中止する場合等の通知(1)新規学卒者の募集の中止又は募集人員の減員(2)新規学卒者の内定の取消し又は撤回(3)新規学卒者の内定期間の延長	職業安定法施行規則第35条第2項					0	-						-	-	-	オンライン化しない手続き(新規学卒者についての募集を中止する場合等)においては、職業安定組織が事業場等の指導を行う必要があるため。			
有料職業紹介事業の許可	職業安定法第30条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,579	2,400	平成15年度	1,579				0	4	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	職業安定法第32条の6第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,680	1,100	平成15年度	1,680				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
有料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出	職業安定法第32条の12第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	360	360	平成15年度	360				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
無料職業紹介事業の許可	職業安定法第33条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	44	45	平成15年度	44				0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a		b						c	$\frac{a}{b} \times 100$							
無料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	職業安定法第33条第4項(第32条の6第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	120	110	平成15年度	120					0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
委託募集の許可	職業安定法第36条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10					0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
委託募集に係る報酬額の認可	職業安定法第36条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	平成15年度	20					0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
労働組合等による労働者供給事業の許可	職業安定法第45条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	3	平成15年度	1					0	0	-		○	○	労働組合が手続主体であるときには使用可能
有料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法第32条の8第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	947	420	平成15年度	947					0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法第33条第4項(第32条の8第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	17	20	平成15年度	17					0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
有料職業紹介事業者の事業報告書の提出	職業安定法第32条の16、職業安定法施行規則第24条の8			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	11,800	11,800	平成15年度	11,800					7	4	0.059		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
委託募集の許可を受けた者の労働者募集報告の提出	職業安定法施行規則第28条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10					0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
労働組合等による労働者供給事業の許可の更新	職業安定法施行規則第32条第4項、同条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9	3	平成15年度	9					0	0	-		○	○	労働組合が手続主体であるときには使用可能
労働者供給事業の変更の届出	職業安定法第47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10					0	0	-		○	○	労働組合が手続主体であるときには使用可能
労働者供給事業の変更の届出及び許可証の書換	職業安定法第47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9	10	平成15年度	9					0	0	-		○	○	労働組合が手続主体であるときには使用可能
労働者供給事業を行う労働組合等の報告書の提出	職業安定法施行規則第32条第7項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	170	150	平成15年度	170					0	0	-		○	○	労働組合が手続主体であるときには使用可能
一般労働者派遣事業の許可	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,187	2,348	平成15年度	1,187					2	0	0.168		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
一般労働者派遣事業の許可の有効期間の更新	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第10条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,632	5,536	平成15年度	3,632					2	1	0.055		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
一般労働者派遣事業の変更の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第11条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	17,096	20,624	平成15年度	17,096					6	1	0.035		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
一般労働者派遣事業の事業所の新設に係る変更の届出及び許可証の書換え	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第11条第3、4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,610	5,186	平成15年度	4,610					0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
一般労働者派遣事業の廃止の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第13条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,588	1,722	平成15年度	3,588					0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
特定労働者派遣事業の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,335	12,219	平成15年度	6,335					0	1	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c		$\frac{a}{b} \times 100$				
特定労働者派遣事業の変更の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第19条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14,167	12,978	平成15年度	14,167				2	2	0.014		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
特定労働者派遣事業の廃止の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,001	1,520	平成15年度	4,001				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
労働者派遣事業報告書及び労働者派遣事業収支決算書の提出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第23条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	66,424	50,149	平成15年度	66,424				20	9	0.030		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
海外派遣の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第23条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	175	160	平成15年度	175				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
手数料の額の届出	職業安定法第32条の3第1項第2号、職業安定法施行規則第20条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,400	1,400	平成15年度	1,400				0	1	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
届出手数料の額の変更	職業安定法第32条の3第1項第2号、職業安定法施行規則第20条第6項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	500	500	平成15年度	500				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
有料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法第32条の7第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7,000	7,000	平成15年度	7,000				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
有料職業紹介事業の変更の届出及び許可証の書換の申請	職業安定法第32条の7第1項及び第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,400	2,400	平成15年度	2,400				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
無料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法第33条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	480	480	平成15年度	480				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
無料職業紹介事業の変更の届出及び許可証の書換の申請	職業安定法第33条第4項(第32条の7第1項及び第4項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	60	60	平成15年度	60				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
有料職業紹介事業の許可証再交付申請	職業安定法第32条の4第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14	20	平成15年度	14				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
無料職業紹介事業の許可証再交付申請	職業安定法第33条第4項(第32条の4第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
一般労働者派遣事業の許可証の再交付の申請	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第8条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	28	8	平成15年度	28				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
労働者供給事業の廃止の届出	職業安定法施行規則第32条第6項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	5	平成15年度	1				0	0	-		○	-	
失業者吸収率が定められている特定地域の公共事業における使用労働者数の通知、公共事業における労働者の直接雇入れの承諾、公共事業における手持労働者の認定	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第17条、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第30条第3項、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第30条第1項の失業者吸収率(昭和47年労働省告示第40号)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
多数離職の届出	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第16条、高年齢者等の雇用の安定等に関する法施行規則第6条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,531	-	平成15年度	3,531				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
求職活動支援基本計画書の提出	雇用保険法施行規則第102条の5第2項及び第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
高齢者職業経験活用センターの名称等の変更の届出	経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
高齢者職業経験活用センターの事業計画書及び収支予算書の提出	経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	4	平成15年度	3				0	0	-		○	-	
高齢者職業経験活用センターの事業計画書及び収支予算書の変更の届出	経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
高齢者職業経験活用センターの事業報告書及び収支決算書の提出	経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	4	平成15年度	3				0	0	-		○	-	
シルバー人材センターの無料の職業紹介事業の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第43条(第33条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
シルバー人材センター連合の無料の職業紹介事業の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条(第33条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	22	15	平成15年度	22				0	0	-		○	-	
シルバー人材センターの無料の職業紹介事業の報告書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第25条(第21条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
シルバー人材センター連合の無料の職業紹介事業の報告書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第30条(第21条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	47	47	平成15年度	47				0	0	-		○	-	
シルバー人材センターの行う無料の職業紹介事業の全部又は一部の廃止の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第25条(第20条第5項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
シルバー人材センター連合の行う無料の職業紹介事業の全部又は一部の廃止の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第30条(第20条第5項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
全国シルバー人材センター事業協会の指定	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
全国シルバー人材センター事業協会の名称等の変更の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第48条(第41条第4項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
全国シルバー人材センター事業協会の事業計画書取支予算書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第48条(第43条第1項前段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成15年度	1				0	0	-		×		
全国シルバー人材センター事業協会の事業計画書取支予算書の変更の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第48条(第43条第1項後段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
全国シルバー人材センター事業協会の事業報告書取支決算書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第48条(第43条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成15年度	1				0	0	-		×		
高齢者等の雇用状況の定期報告	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第52条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	136,605	-	平成15年度	136,605				4,919	4,688	3,601		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a		b		c					o/b×100							
身体障害者又は知的障害者の雇用に関する状況の報告	障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第5項、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	72,328	73,042	平成15年度	72,328					3,535	3,261	4.887		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
子会社に係る厚生労働大臣の認定	障害者の雇用の促進等に関する法律第44条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	28	21	平成15年度	28					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
作成した障害者雇入れ計画の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律第46条第4項前段、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	391	358	平成15年度	391					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
変更した障害者雇入れ計画の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律第46条第4項後段、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
作成した特定身体障害者雇入れ計画の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律第48条第6項(第46条第4項前段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
変更した特定身体障害者雇入れ計画の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律第48条第6項(第46条第4項後段準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
障害者である労働者の解雇の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律第81条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,354	2,700	平成15年度	2,354					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
障害者雇入れ計画の実施状況報告	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,500	2,000	平成15年度	1,500					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
特定身体障害者雇入れ計画の実施状況報告	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第14条(第11条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
障害者職業生活相談員の選任届書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第40条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	700	700	平成15年度	700					0	0	-		○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明書の提出及び高齢雇用継続給付受給資格確認	雇用保険法施行規則第101条の5第1項、第101条の8、職業安定局長通達(平成7年3月31日付職発第218号)	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	637,933	619,088	平成15年度	637,933					299	77	0.047		○	○	
再就職援助計画の変更(法第24条に基づく)	雇用対策法第24条第3項					716	526							-	-	-				
再就職援助計画の申請(法第25条に基づく)	雇用対策法第25条第1項					1,853	2,680							-	-	-				
再就職援助計画の変更(法第25条に基づく)	雇用対策法第25条第1項					685	606							-	-	-				
学校等の行う無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法第33条の2第7項、職業安定法施行規則第25条の2第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0					0	0	-		○	○	公立学校(公立大学法人は除く)の学校長が手続主体であるときには、使用可能
学校等の行う無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法第33条の2第7項、職業安定法施行規則第25条の2第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0					0	0	-		○	○	公立学校(公立大学法人は除く)の学校長が手続主体であるときには、使用可能
駐留軍関係離職者の認定の申請	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令第3条、6条					64	80							-	-	-				認定の申請についてはオンライン化は可能であるが、駐留軍関係離職者就職指導票の交付については、現物を発給しているためオンライン化は困難。

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a													
駐留軍関係離職者の認定の申請	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令第5条、6条					0	0							-	-		認定の申請についてはオンライン化は可能であるが、駐留軍関係離職者就職指導票の交付については、現物を発給しているためオンライン化は困難。		
駐留軍関係離職者就職指導票の再交付申請	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
駐留軍関係離職者による氏名又は住所変更等の届出	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令第7条の2					0	0							-	-				
駐留軍関係離職者就職指導票の提出	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令第14条					2,076	2,145							-	-		駐留軍関係離職者就職指導票は現物を発給しているため(出頭して提出することが必要な手続であり、法令上も義務付けられている)、その提出については、オンライン化は困難。		
沖縄失業者求職手帳の発給の申請	沖縄振興特別措置法第78条、沖縄振興開発特別措置法に基づく就職指導等に関する省令第3条、第4条					0	-							-	-				
沖縄失業者求職手帳の発給の申請時の必要書面の提出	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令第4条					0	-							-	-				
沖縄失業者求職手帳の再交付申請	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
沖縄失業者求職手帳所持者による氏名又は住所変更等の届出	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令第8条					0	-							-	-				
沖縄失業者求職手帳の提出	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令第12条					0	-							-	-		沖縄失業者手帳は、管轄公共職業安定所が行う職業指導を定期的に受けることとなっており、その都度、手帳を提出して就職指導に関する必要な事項の記載を受けるものであるため、現状ではオンライン化困難。		
港湾労働者雇用安定センターの予備費使用の通知	港湾労働法施行規則第36条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
港湾労働者雇用安定センターの予算の流用等の承認申請	港湾労働法施行規則第37条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
港湾労働者雇用安定センターの予算の繰越の承認申請	港湾労働法施行規則第38条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
港湾労働者雇用安定センターの繰越計算書の提出	港湾労働法施行規則第38条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
漁業離職者求職手帳の発給申請	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第4条第1項、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則第3条の2					3	0							-	-		漁業離職者求職手帳の発給申請についてはオンライン化は可能であるが、発給については、現物を発給しているためオンライン化は困難。		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
漁業離職者求職手帳の発給申請	雇用対策法施行規則附則第3条第1項及び第2項					1	0									漁業離職者求職手帳の発給申請についてはオンライン化は可能であるが、発給については、現物を発給しているためオンライン化は困難。			
漁業離職者求職手帳所持者の不出頭理由を記載した文書の提出	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則第7条第2項					0	0									国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第5条第3項の規定により、手帳所持者が就職指導を受ける際は、同項但し書きの理由がある場合を除き公共職業安定所に出頭しなければならないこととなっており、同項但し書きの場合は、同法施行規則第7条第2項の規定により、当該理由がやんだ日の翌日から起算して一週間以内に、公共職業安定所に出頭し、当該理由を記載した文書を提出した上、就職指導を受けなければならないこととなっている。このように当該文書については、就職指導を受ける際に出頭の上提出するものであることからオンライン化は困難。			
就職指導を受ける際の漁業離職者求職手帳の提出	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則第8条					36	0									漁業離職者求職手帳は現物を発給しているため、その提出については、オンライン化は困難。(出頭して提出することが必要な手続であり、法令上も義務付けられている)			
一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳の発給申請	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第16条第1項又は第2項、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に基づく就職指導等に関する省令第1条					0	0									一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳の発給申請についてはオンライン化は可能であるが、発給については、現物を発給しているため、オンライン化は困難。			
就職指導を受ける際の一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳の提出	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に基づく就職指導等に関する省令第7条					0	0									一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳は現物を発給(出頭して提出することが必要な手続であり、法令上も義務付けられている)しているため、その提出については、オンライン化は困難。			
休業の確認及び休業票の交付	激甚災害時における雇用保険による求職者給付の支給の特例に関する省令第2条第1項、同省令第3条第1項					0	0									年間申請等件数については、把握が困難			
受給資格決定及び雇用保険受給資格者証の交付	激甚災害時における雇用保険による求職者給付の支給の特例に関する省令第4条第1項、同省令第5条第1項					0	0									オンライン化しない手続(休業票の提出について、本人の公共職業安定所への出頭を義務づけており、また、休業の状態、就労状況等について本人から正確かつ詳細に確認する必要があるため。)また、年間申請等件数については、把握が困難			
失業の認定(雇用保険受給資格者証の提出)	激甚災害時における雇用保険による求職者給付の支給の特例に関する省令第6条					0	0									オンライン化しない手続(激甚災害時における雇用保険法による求職者給付の支給の特例に関する省令第6条により、失業の認定については、公共職業安定所への出頭を義務づけており、対面により失業期間中の失業の状態、就労を正確かつ詳細に確認する必要があるため、休業票について、次の公共職業安定所への出頭日において提出し、同様に確認を行う必要があるため。)			

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c													
失業の認定(離職前の休業の認定に係る失業の認定等)	激甚災害時における雇用保険による求職者給付の支給の特例に関する省令第9条					0	0									オンライン化しない手続(激甚災害時における雇用保険法による求職者給付の支給の特例に関する省令第9条の規定により、離職前の休業に係る失業の認定等については、公共職業安定所への出頭を義務づけており、対面で休業票により失業期前中の失業の状態、就労を正確かつ詳細に確認する必要があり、その処分に関する事項を受給資格者証に必要な改訂をした上、返付しなければならないとされているため。)			
休業者の離職に関する届出	激甚災害時における雇用保険による求職者給付の支給の特例に関する省令第10条、同省令第4条第1項及び第2項					0	0												
未支給求職者給付の認定	激甚災害時における雇用保険による求職者給付の支給の特例に関する省令第11条第1項					0	0									オンライン化しない手続(激甚災害時における雇用保険法による求職者給付の支給の特例に関する省令第11条により失業の認定について未支給給付請求者の公共職業安定所への出頭を義務づけており対面で休業票により支給される			
雇用保険被保険者離職票の再交付の申請	雇用保険法施行規則第17条第4項及び第7項	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	246,823	246,823	平成15年度	246,823				0	1	-		○	○	
中高年齢失業者等求職手帳の発給申請	中高年齢者の雇用の安定等に関する法律第20条・施行規則第7条					0	37												
中高年齢失業者等求職手帳の再交付の申請	中高年齢者の雇用の安定等に関する法律施行規則第11条1項・2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
無料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出	職業安定法第33条第4項(職業安定法第32条の12第1項)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	56	28	平成15年度	56				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法第33条第4項、職業安定法施行規則第24条(職業安定法第32条の16、職業安定法施行規則第24条の8準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	640	640	平成15年度	640				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
職業紹介事業者が法令等に違反する事実がある場合の厚生労働大臣に対する申告	職業安定法第48条の4第1項				電子メール	30	30	平成15年度	30				0	0	-		×		
派遣元又は派遣先が法令等に違反する事実がある場合の厚生労働大臣に対する申告	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第49条の3第1項				電子メール	256	0	平成15年度	256				0	0	-		×		
中高年齢職業経験活用センターの無料の職業紹介事業の届出	中高年齢者の雇用の安定等に関する法律第33条第2項経過措置として次の条文で規定(中高年齢者の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
中高年齢職業経験活用センターの行う無料の職業紹介事業の全部又は一部の廃止の届出	中高年齢者の雇用の安定等に関する法律施行規則第20条第5項経過措置として次の条文で規定(中高年齢者の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
高齢者職業経験活用センターの無料の職業紹介事業の報告書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第21条経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	0	3				0	0	-			○	-	
求職活動支援基本計画書の変更の届出	雇用保険法施行規則第102条の5第2項及び第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
関係会社に係る厚生労働大臣の認定	障害者の雇用の促進等に関する法律第45条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	24	21	24				0	0	-			○	○	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用可能
就業促進手当(就業手当)の申請	雇用保険法第56条の2第1項第1号イ、雇用保険法施行規則第22条の5第1項及び第3項	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	120,358	131,860	120,358				0	0	-			○	○	
教育訓練給付適用対象期間延長の申請	雇用保険法施行規則第101条の2の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	93,521	80,905	93,521				0	0	-			○	○	
特別の法人の行う無料職業紹介事業の届出	職業安定法第33条の3第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	71	20	71				0	0	-			○	-	
特別の法人の行う無料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の7第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	20				0	0	-			○	-	
特別の法人の行う無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の8第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	10	5				0	0	-			○	-	
特別の法人の行う無料職業紹介事業取扱職種の範囲等の届出	職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の12第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	10				0	0	-			○	-	
特別の法人の行う無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16提出			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	60	60	60				0	0	-			○	-	
保証金取戻しのための公告の届出	有料職業紹介事業保証金規則の廃止等に関する省令(法務省・厚生労働省第2号)第2条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	10				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
有料職業紹介事業者から損害を受けた者の補償事実の確認	有料職業紹介事業保証金規則の廃止等に関する省令(法務省・厚生労働省第2号)第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
委託募集の届出	職業安定法第36条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	50	50				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
実施計画の認定申請	建設労働者雇用改善法第12条第1項					0	1					-	-	-					
実施計画の変更認定申請	建設労働者雇用改善法第14条第1項					0	1					-	-	-					
実施計画の変更届	建設労働者雇用改善法第14条第2項					0	0					-	-	-					
建設業務有料職業紹介事業者の報告書の提出	建設労働者雇用改善法第17条					0	0					-	-	-					

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c														
建設業務有料職業紹介事業の許可申請	建設労働者雇用改善法第18条第2項					0	0							-	-	-				
建設業務有料職業紹介事業の許可証再交付申請	建設労働者雇用改善法第21条第3項					0	0							-	-	-				
建設業務有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	建設労働者雇用改善法第23条第3項					0	0							-	-	-				
建設業務有料職業紹介事業の変更の届出	建設労働者雇用改善法第24条第1項					0	1							-	-	-				
建設業務有料職業紹介事業の変更の届出及び許可証の書換の申請	建設労働者雇用改善法第25条					0	0							-	-	-				
建設業務有料職業紹介事業の廃止の届出	建設労働者雇用改善法第26条					0	0							-	-	-				
建設業務労働者就業機会確保事業の許可申請	建設労働者雇用改善法第31条第2項					0	12							-	-	-				
建設業務労働者就業機会確保事業の許可証再交付申請	建設労働者雇用改善法第34条第3項					0	0							-	-	-				
建設業務労働者就業機会確保事業の許可の有効期間更新申請	建設労働者雇用改善法第36条第3項					0	0							-	-	-				
建設業務労働者就業機会確保事業変更届	建設労働者雇用改善法第37条第1項					0	5							-	-	-				
建設業務労働者就業機会確保事業変更届及び許可証書換申請	建設労働者雇用改善法第38条					0	0							-	-	-				
建設業務労働者就業機会確保事業の事業廃止届	建設労働者雇用改善法第39条					0	0							-	-	-				
関係子会社に係る厚生労働大臣の認定	障害者の雇用の促進等に関する法律第45条の2第1項					4	-							-	-	-				
特定事業主に係る厚生労働大臣の認定	障害者の雇用の促進等に関する法律第45条の3第1項					1	-							-	-	-				
技能検定の受検資格に関する専修学校等の指定	職業能力開発促進法施行規則第64条の2第2項第8号、第64条の3第3項第3号、第64条の4第3項第6号及び第7号、第64条の5第3項第6号及び第7号並びに第64条の6第2項第2号及び第3項第3号				e-Gov電子申請システム	2	0	平成15年度	2					0	0	-				×
認定を受けた技能審査の名称等の変更の届出	技能審査認定規程第5条第1項				e-Gov電子申請システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-				×
認定を受けた技能審査を実施する非営利団体の定款等の変更の届出	技能審査認定規程第5条第2項				e-Gov電子申請システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-				×

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c	$\frac{a}{b} \times 100$												
認定を受けた技能審査を実施する非営利団体の事業計画等に関する書類の提出	技能審査認定規程第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9	8	平成15年度	9				0	0	-		×		
認定を受けた技能審査の廃止の届出	技能審査認定規程第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
社内検定の認定	社内検定認定規定第1条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	平成15年度	1				0	0	-		×		
認定社内検定合格者の称号の届出	社内検定認定規定第5条前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	平成14年度	1				0	0	-		×		
認定社内検定合格者の称号の変更の届出	社内検定認定規定第5条後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	0	平成14年度	3				0	0	-		×		
認定社内検定の名称等の変更の承認	社内検定認定規定第6条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	4	平成14年度	3				0	0	-		×		
認定社内検定を実施する事業主の名称等の変更の届出	社内検定認定規定第6条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	4	平成14年度	6				0	0	-		×		
認定社内検定の実施計画書等の提出	社内検定認定規定第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	43	43	平成14年度	43				0	0	-		×		
認定社内検定の廃止の届出	社内検定認定規定第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成15年度	1				0	0	-		×		
公共職業訓練に用いる教材の認定	職業能力開発促進法第20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	2	平成14年度	0				0	0	-		×		
認定教材の改定の承認	職業能力開発促進法施行規則第27条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	平成15年度	5				0	0	-		×		
職業訓練指導員試験の受験資格に関する専修学校等の指定	職業能力開発促進法施行規則第45条の2第2項第9号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
監事による中央協会会長又は厚生労働大臣への意見の提出	職業能力開発促進法第63条第7項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
介護労働安定センターの指定の申請	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
指定試験機関の指定の申請	職業能力開発促進法施行規則第63条の3第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成15年度	1				0	0	-		×		
技能審査関係資料の提出	技能審査認定規程第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
社内検定関係資料の提出	社内検定認定規定第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
児童福祉司等を養成する学校等指定の申請	児童福祉法施行規則第6条の8第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
						a	b						c	$\frac{a}{b} \times 100$				
指定施設の長の報告	児童福祉法施行規則第6条の8第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
指定施設の学則の変更承認	児童福祉法施行規則第6条の8第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
指定施設の設置者の氏名等の変更の届出	児童福祉法施行規則第6条の8第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
指定施設の指定取消の申請	児童福祉法施行規則第6条の8第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
新たに委託者となった者が提出する委託状況届	家内労働法施行規則第23条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-		○	○
定期に提出する委託状況届	家内労働法施行規則第23条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-		○	○
家内労働死傷届	家内労働法施行規則第23条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	-	平成15年度	0				0	0	-		○	○
短時間労働援助センターの指定の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
短時間労働援助センターの業務開始日及び短時間労働者雇用管理改善等事業関係業務を行う事務所の所在地の届出	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第28条第3項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
短時間労働援助センターが短時間労働者雇用管理改善等事業関係業務を行う事務所の所在地の変更の届出	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第28条第3項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-		×	
短時間労働援助センターの名称及び住所並びに事務所の所在地の変更の届出	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第25条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-		×	
業務規定の認可の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第29条第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
業務規定の変更の認可の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第29条第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
短時間労働援助センターが自ら給付金を受ける場合の認可の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
短時間労働援助センターの事業計画書及び収支予算書の認可	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第32条第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×	
短時間労働援助センターの事業計画書及び収支予算書の変更の認可	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第32条第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成14年度	1				0	0	-		×	
短時間労働援助センターの事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第32条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b						c	$\frac{a}{b} \times 100$							
短時間労働援助センターの役員の選任及び解任の認可	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第36条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×		
短時間労働援助センターの予算の流用又は予備費の使用に関する承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第26条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
短時間労働援助センターの予算の繰越し使用に関する承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第27条第1項ただし書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
短時間労働援助センターの会計規程の承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第30条第2項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
短時間労働援助センターの会計規程の変更の承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第30条第2項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
短時間労働援助センターの会計規程の制定又は変更後の当該規程の提出	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第30条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
指定法人の指定	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
指定法人の名称及び住所並びに事務所の所在地の変更の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
指定法人の業務開始日及び事務所の所在地の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第39条第3項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
業務規程の認可の申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第40条第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
業務規程の変更の認可の申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第40条第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×		
指定法人が自ら給付金の支給を受ける場合の認可の申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
指定法人の事業計画書及び収支予算書の認可	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第43条第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
指定法人の事業計画書及び収支予算書の変更の認可	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第43条第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
指定法人の事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第43条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
指定法人の役員の選任及び解任の認可	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第47条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
育児休業に係る雇用管理に関する措置等に関する相談、援助を行う中小企業団体の認定	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第53条第2項第2号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m	
育児休業に係る雇用管理に関する措置等に関する援助等を行う中小企業団体と認定された事業組合が育児休業等取得者の業務を処理するために必要な労働者の募集を行う際の募集時期、募集人員、募集地域等の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第53条第4項、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	-
指定法人の予算の流用又は予備費の使用に関する承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第53条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
指定法人の予算の繰越し使用に関する承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第54条第1項ただし書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
指定法人の会計規程の承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第57条第2項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
指定法人の会計規程の変更の承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第57条第2項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
指定法人の会計規程の制定又は変更後の当該規程の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第57条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
指定法人が福祉関係業務を行う事務所の所在地の変更の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第39条第3項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×	
男女雇用機会均等法に基づく調停の申請	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第18条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	71	73	平成15年度	71					0	0	-		○	○
育児休業に係る雇用管理に関する措置等に関する援助等を行う中小企業団体と認定された事業組合が育児休業等取得者の業務を処理するために必要な労働者の募集を行った際の募集報告	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第65条、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第53条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨の届出	次世代育成支援対策推進法第12条第1項及び第3項、次世代育成支援対策推進法施行規則第1条及び第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12,198	6,824	平成17年度	12,198					1	1	0.008		×	「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を変更した旨の届出」と分けて申請数を計上できないため、こちらにまとめて記載した。
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を変更した旨の届出	次世代育成支援対策推進法第12条第1項及び第3項、次世代育成支援対策推進法施行規則第1条及び第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	-	0	平成17年度	-					0	0	-		×	「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨の届出」と分けて申請数を計上できないため、策定の届出にまとめて記載した。
基準に適合する一般事業主の認定	次世代育成支援対策推進法第13条、次世代育成支援対策推進法施行規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	176	224	平成17年度	176					0	0	-		×	
次世代法に係る雇用管理に関する措置等に関する相談、援助を行う中小企業団体の承認申請	次世代育成支援対策推進法第16条第1項及び第2項、次世代育成支援対策推進法施行規則第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成17年度	0					0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			○/b×100	電子署名の有無
				a		b						c						
次世代法に係る雇用管理に関する措置等に関する援助等を行う中小企業団体と承認された事業組合が次世代法の業務を処理するために必要な募集を行う際の募集時期、募集人員、募集地域等の届出(労働局長発)	次世代育成支援対策推進法第16条第4項 次世代育成支援対策推進法施行規則第9条及び第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成18年度	0				0	0	-		×	
次世代法に係る雇用管理に関する措置等に関する援助等を行う中小企業団体と承認された事業組合が次世代法の業務を処理するために必要な募集を行う際の募集時期、募集人員、募集地域等の届出(厚生労働大臣発)	次世代育成支援対策推進法第16条第4項 次世代育成支援対策推進法施行規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成18年度	0				0	0	-		○	-
次世代法に係る雇用管理に関する措置等に関する援助等を行う中小企業団体と承認された事業組合が次世代法の業務を処理するために必要な募集を行う際の募集報告	次世代育成支援対策推進法第16条第7項 次世代育成支援対策推進法施行規則第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成18年度	0				0	0	-		○	-
次世代育成支援対策推進センターの指定申請	次世代育成支援対策推進法第20条第1項 次世代育成支援対策推進法施行規則第14条第1項及び第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	0	平成17年度	3				0	0	-		×	
指定を受けた次世代育成支援対策推進センターの変更の届出	次世代育成支援対策推進法施行規則第16条第1項及び第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	21	0	平成17年度	21				0	0	-		×	
指定を受けた次世代育成支援対策推進センターの事業計画書の提出	次世代育成支援対策推進法施行規則第17条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	85	87	平成17年度	85				0	0	-		×	
指定を受けた次世代育成支援対策推進センターの事業報告書の届出	次世代育成支援対策推進法施行規則第17条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	36	83	平成17年度	36				0	0	-		×	
パートタイム労働法に基づく調停の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第22条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	3	平成20年度	0				0	0	-		○	-
パートタイム労働法に基づく調停の申請事項等変更追加申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第22条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成20年度	0				0	0	-		○	-
「機会均等推進責任者」、「職業家庭両立推進者」、「機会均等推進責任者」;男女雇用機会均等法(通達)、「職業家庭両立推進者」;育児・介護休業法、「短時間雇用管理者」;パートタイム労働法	「機会均等推進責任者」、「職業家庭両立推進者」、「機会均等推進責任者」;男女雇用機会均等法(通達)、「職業家庭両立推進者」;育児・介護休業法、「短時間雇用管理者」;パートタイム労働法			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成20年度	0				0	0	-		×	
物資の保管命令又は取用処分による損失の補償	災害救助法第23条の2第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	-
員外利用の許可	消費生活協同組合法第12条第4項第3号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	7	平成14年度	3				0	0	-		×	
厚生労働省令で定める事項に係る定款変更の届出	消費生活協同組合法第40条第8項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m		
共済事業規約の設定、変更、廃止の認可(変更)(1)実施方法(2)共済契約(3)共済掛金及び責任準備金の算出方法	消費生活協同組合法第40条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	93	20	平成15年度	93					0	0	-		×		
定款変更の認可	消費生活協同組合法第40条第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	46	36	平成15年度	46					0	0	-		×		
共済事業の全部若しくは一部の譲渡、又は共済契約の全部の包括移転の届出	消費生活協同組合法第50条の2第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	1	平成14年度	2					0	0	-		×		
設立の認可	消費生活協同組合法第57条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	1	平成14年度	2					0	0	-		×		
解散の認可	消費生活協同組合法第62条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
解散組合の継続の認可	消費生活協同組合法第63条第1項ただし書			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
組合員の減少による解散の届出	消費生活協同組合法第64条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
合併の認可	消費生活協同組合法第69条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
共済事業を行う消費生活協同組合の資産運用状況の届出	消費生活協同組合法施行規則第203条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
決算関係書類等の提出	消費生活協同組合法第92条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	59	10	平成14年度	59					0	0	-		×		
共済事業に係る経理の他の経理への資金運用等の承認	消費生活協同組合法第50条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
契約者割戻準備金の積立の承認	消費生活協同組合法の一部を改正する等の法律附則第21条及び同法第2条の規定による改正前の消費生活協同組合法第50条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	3	平成14年度	3					0	0	-		×		
資産運用の方法等にかかる承認	消費生活協同組合法第50条の14			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
共同プールの事務の規約の届出	自動車損害賠償保障法第28条の4第2項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
共同プールの事務の規約の変更の届出	自動車損害賠償保障法第28条の4第2項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
社会福祉主義養成機関又は講習会の指定	社会福祉法第19条第1項第2号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成15年度	1					0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a		b						c	$\frac{a}{b} \times 100$					
中央福祉人材センターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	社会福祉法第101条(同法第93条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
事業計画書及び収支予算書の提出(中央福祉人材センター)	社会福祉法第101条(同法第96条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×	
事業計画書及び収支予算書の変更の提出(中央福祉人材センター)	社会福祉法第101条(同法第96条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
事業報告書及び収支決算書の提出(中央福祉人材センター)	社会福祉法第101条(同法第96条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×	
事業約款の認可(福利厚生センター)	社会福祉法第104条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
事業約款の変更の認可(福利厚生センター)	社会福祉法第104条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成14年度	1				0	0	-		×	
福利厚生センターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	社会福祉法第106条(同法第93条第3項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
事業計画書及び収支予算書の提出(福利厚生センター)	社会福祉法第106条(同法第96条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×	
事業計画書及び収支予算書の変更の認可(福利厚生センター)	社会福祉法第106条(同法第96条第1項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×	
事業報告書及び収支決算書の認可(福利厚生センター)	社会福祉法第106条(同法第96条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成14年度	1				0	0	-		×	
社会福祉主事指定養成機関学則変更の承認	社会福祉主事養成機関等指定規則第4条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	36	平成15年度	12				0	0	-		×	
社会福祉主事指定養成機関名称等変更の届出	社会福祉主事養成機関等指定規則第4条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	32	28	平成14年度	32				0	0	-		×	
社会福祉主事養成機関等指定規則第6条に基づく報告	社会福祉主事養成機関等指定規則第6条			介護福祉士養成施設等事業報告システム	介護福祉士養成施設等事業報告システム	90	97	平成13年度	90				90	97	100.000		×	
社会福祉主事指定養成機関の指定取消申請	社会福祉主事養成機関等指定規則第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	16	17	平成14年度	16				0	0	-		×	
社会福祉士養成施設等の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	7	平成15年度	4				0	0	-		×	
介護福祉士養成施設等の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第39条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	11	平成15年度	12				0	0	-		×	
指定養成施設等の学則等の変更の承認	社会福祉士介護福祉士学校職業訓練校等養成施設指定規則第4条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	104	208	平成15年度	104				0	0	-		×	
指定養成施設等の名称等の変更の届出	社会福祉士介護福祉士学校職業訓練校等養成施設指定規則第4条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	409	637	平成14年度	409				0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a		b						c	$\frac{a}{b} \times 100$							
指定養成施設(社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校)等の指定取消し申請	社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等指定取消し申請第1条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	49	37	平成14年度	49					0	0	-		×		
指定養成施設(社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校)等の養成施設指定規則第8条に基づく報告	社会福祉士介護福祉士学校職業訓練校等養成施設指定規則第8条			介護福祉士養成施設等事業報告システム	介護福祉士養成施設等事業報告システム	573	564	平成13年度	573					573	564	100.000		×		
あっせんの届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法第25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		×		
社会福祉事業に関する寄附金募集の許可(募集地域が2以上の都道府県の区域にわたる場合)	社会福祉法第73条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	2	平成15年度	3					0	0	-		×		
寄附金募集結果の報告(募集地域が2以上の都道府県の区域にわたる場合)	社会福祉法第73条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成15年度	2					0	0	-		×		
清算人の登記の届出	社会福祉法第55条(民法第77条第2項準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
清算終了の届出	社会福祉法第55条(民法第83条準用)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
社会福祉法人の現況報告	社会福祉法第59条第1項			社会福祉法人現況報告システム	社会福祉法人現況報告システム	43	43	平成12年度	43	○				0	0	-				平成21年3月
社会福祉士指定試験機関の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第10条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
社会福祉士指定登録機関の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第35条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
介護福祉士指定試験機関の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
介護福祉士指定登録機関の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第43条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
永住帰国旅費の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第6条、同法施行規則第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	22	28	平成15年度	22					0	0	-		○	○	
自立支度金の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第7条、同法施行規則第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	22	28	平成15年度	22					0	0	-		○	○	
一時帰国旅費の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条、同法施行規則第20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	43	60	平成15年度	43					0	0	-		○	○	
障害年金の失権の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
障害年金の支給停止事由発生届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第13条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
障害年金の支給停止事由消滅届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
遺族年金又は遺族給与金の失権届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第34条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
戦傷病者戦没者遺族等援護法第31条第2項に掲げる者に該当するに至ったことの届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第34条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
遺族年金又は遺族給与金の支給停止事由発生届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第35条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
遺族年金又は遺族給与金の支給停止事由消滅届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
支払郵便局変更届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	11	169	11				0	0	-			○	-	
死亡届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条の5第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			×		
障害程度低下及び扶養親族減少届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第5条第2項、第6条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	29	18	29				0	0	-			○	○	
他の法令による給付の失権及び額の改定に関する届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第7条、第8条、第28条の5、第28条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
支給停止事由又は支給停止終了事由該当届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第12条第1項、第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
氏名等変更届出及び証書等再発行の申請	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条第1項、第40条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14	69	14				0	0	-			○	○	
住所変更届出及び受領代理人に関する届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条の2、第39条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	24	11	24				0	0	-			○	○	
失権・証書返還不能届出及び年金の未支給分の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条の5第2項、第13条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,069	1,967	2,069				0	0	-			○	○	
障害年金・遺族年金等受給者の現状に関する届出(外国居住者・国内居住者)	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第10条第1項、第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	53	51	53				0	0	-			○	○	
製作品販売法人の指定	身体障害者福祉法第25条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
製作品受注納入等の法人の指定	身体障害者福祉法第25条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c						
事業等の報告	身体障害者福祉法施行規則第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
精神障害者社会復帰促進センターの指定	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
精神障害者社会復帰促進センターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の2第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
精神障害者社会復帰促進センターの特定情報管理規程の認可	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の5第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
精神障害者社会復帰促進センターの特定情報管理規程の変更の認可	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の5第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
精神障害者社会復帰促進センターの事業計画書及び収支予算書の提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の8第1項前段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
精神障害者社会復帰促進センターの事業計画書及び収支予算書の変更の提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の8第1項後段			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
精神障害者社会復帰促進センターの事業報告書及び収支決算書の提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の8第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
養成施設等の指定	精神保健福祉士法第7条第2号、第3号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			○	○
指定養成施設等の学則等の変更の承認	精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則4条1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定養成施設等の名称等の変更の届出	精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則4条3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定養成施設等の定期報告	精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定養成施設等の指定取消の申請	精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定試験機関の指定	精神保健福祉士法第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定試験機関の役員を選任及び解任の許可	精神保健福祉士法第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
事業計画書の認可等	精神保健福祉士法第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
試験事務規程、変更の認可	精神保健福祉士法第13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
精神保健福祉士試験委員の選任、変更の認可	精神保健福祉士法第14条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b					c						
試験事務の休廃止の許可	精神保健福祉士法第21条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定登録機関の指定	精神保健福祉士法第35条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定登録機関の役員の変更及び解任の許可	精神保健福祉士法第37条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
事業計画書の認可等	精神保健福祉士法第37条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
登録事務規程、変更の認可	精神保健福祉士法第37条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
登録事務の休廃止の許可	精神保健福祉士法第37条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定試験機関の名称等変更時の届出	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定試験機関による試験結果の報告	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第10条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定試験機関による受験停止の処分等の報告	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定登録機関による登録状況の報告	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第19条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定登録機関による虚偽登録者等の報告	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定登録機関の名称等変更時の事務	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第22条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			○	○
指定法人の指定—老人福祉	老人福祉法第28条の2第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
指定法人の指定—福祉用具	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
福祉用具の研究開発の認定	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律施行令第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
福祉用具専門相談員指定講習会の指定	介護保険法施行令第3条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
整備計画の認定	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
整備計画の変更の認定	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a			b				c						
中长期計画書	エネルギーの使用の合理化に関する法律第14条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
定期報告書(熱)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
定期報告書(電気)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
産業業務施設の移転計画の提出	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第三十三条第一項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
産業業務施設の移転計画の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第三十三条第三項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
産業業務施設の移転計画の認定の取消し	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第三十四条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
産業業務施設の移転計画の変更の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第三十三条第四項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-			×	
保険料等の滞納処分認可	健康保険法第180条第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,233	1,133	平成14年度	1,233				0	0	-			×	
任意適用事業所に係る認可	健康保険法第31条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	25	20	平成14年度	25				0	0	-			×	
任意適用事業所の取消に係る認可	健康保険法第33条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	9	平成14年度	5				0	0	-			×	
健康保険組合の任意設立に係る認可	健康保険法第12条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	3	平成14年度	6				0	0	-			×	
健康保険組合の強制設立に係る認可	健康保険法第14条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-			×	
健康保険組合の規約変更の認可	健康保険法第16条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,779	3,090	平成14年度	2,779				4	3	0.144			×	
健康保険組合の認可を要しない規約変更の届出	健康保険法第16条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,643	3,847	平成14年度	3,643				99	88	2.718			×	
保険医療機関等の指定の申請	健康保険法第65条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	14,800	13,475	平成15年度	14,800				0	0	-			○	○
保険医又は保険薬剤師の登録の申請	健康保険法第71条 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令第9条 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	21,043	18,905	平成15年度	21,043				0	15	-			○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b		c											
健康保険組合の割引契約の認可	健康保険法第76条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
指定訪問看護事業者の指定の申請	健康保険法第89条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	267	372	平成15年度	267				0	0	-		○	○	
指定に関する別段の申出	健康保険法第89条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	26	1	平成15年度	26				0	0	-		○	○	
指定訪問看護事業者の事業所の名称等の変更又は事業の廃止、休止若しくは再開の届出	健康保険法第93条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,949	4,835	平成15年度	3,949				0	0	-		○	○	
健康保険組合の一般保険料率の変更に係る認可	健康保険法第160条第10項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	402	289	平成14年度	402				1	1	0.249		×		
特定健康保険組合の認可	健康保険法附則第3条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
健康保険組合の毎会計年度の予算の届出	健康保険法施行令第16条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,197	1,885	平成14年度	2,197				2	4	0.091		×		
健康保険組合の組合債の起債等に係る認可	健康保険法施行令第22条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
組合債に係る変更の届出	健康保険法施行令第22条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
健康保険組合の重要財産の処分に係る認可	健康保険法施行令第23条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	97	108	平成14年度	97				3	5	3.093		×		
健康保険組合の合併に係る認可	健康保険法第23条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	7	平成14年度	3				0	0	-		×		
健康保険組合の分割に係る認可	健康保険法第24条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		×		
健康保険組合の解散に係る認可	健康保険法第26条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	15	12	平成14年度	15				0	0	-		×		
健康保険組合の事業状況の報告	健康保険法施行規則第14条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	17,828	17,989	平成15年度	17,828				14,166	13,603	79.459		×		
健康保険組合の理事長の届出	健康保険法施行規則第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	550	657	平成14年度	550				4	3	0.727		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
承認健康保険組合の承認	健康保険法附則第8条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0			0	0	-			×		
保険医療機関等の指定の変更の申請	健康保険法第66条第1項 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第1条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8,968	3,979	平成15年度	8,968			57	17	0.636			○	○	
保険医療機関等の指定の辞退の申出	健康保険法第79条第1項 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	150	424	平成15年度	150			0	0	-			○	○	
保険医等の登録票の書替交付の申請	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令(健康保険法)第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10,137	11,174	平成15年度	10,137			334	370	3.295			○	○	
保険医等の登録に関する管轄地方厚生(支)局長等変更の届出	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令(健康保険法)第7条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	40,538	33,079	平成15年度	40,538			356	373	0.878			○	○	
保険医等の氏名変更等の届出	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令(健康保険法)第9条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,212	5,938	平成15年度	6,212			0	0	-			○	○	
保険医等死亡等の届出	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令(健康保険法)第9条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,761	1,811	平成15年度	1,761			0	0	-			○	○	
指定訪問看護事業者の指定をうけることができる者の認定	指定訪問看護事業者の指定を受けることができる者(平成4年厚生省告示第32号)第14号			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	10	平成15年度	5			0	0	-			○	○	
診療報酬の請求に関する各種届出	健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	184,320	67,265	平成16年度	184,320			2	0	0.001			○	○	
入院時食事療養/入院時生活療養費に関する届出	入院時食事療養の基準等(平成6年厚生省告示第二百三十八号)等			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	549	652	平成15年度	549			0	0	-			○	○	
保険医療機関等の届出事項の変更	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	57,092	64,535	平成15年度	57,092			145	358	0.254			○	○	
訪問看護療養費の請求に関する各種届出	訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法(平成18年厚生労働省告示第102号)等			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,753	1,032	平成16年度	4,753			0	0	-			○	○	
保険医等の登録の抹消の申出	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第12条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	102	119	平成15年度	102			21	0	20.588			○	○	
船員災害防止協会の設立の認可	船員災害防止活動の促進に関する法律第37条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
成立の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律第38条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
定款の変更の認可	船員災害防止活動の促進に関する法律第39条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
解散の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律第51条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
財産処分の方法の認可	船員災害防止活動の促進に関する法律第53条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
総会が財産処分の方法を議決しないときの、清算人による財産処分の方法の認可	船員災害防止活動の促進に関する法律第53条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
決算関係書類の提出	船員災害防止活動の促進に関する法律第55条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0				0	1	-		×		
保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める基準に関する報告事項	療担規則及び療担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項(平成18年厚生労働省告示第107号)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,827	6,711	平成16年度	6,827				0	0	-		○	○	
療担規則第11条の3の厚生労働大臣が定める報告事項	保険医療機関及び保険医療養担当規則第11条の3	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	172,090	155,570	平成16年度	172,090				0	0	-		○	○	
指定訪問看護事業の事故発生時の連絡	指定訪問看護及び指定老人訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準第28条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成16年度	0				0	0	-		○	○	
健康保険一括適用事業所の承認	健康保険法第34条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	7	平成14年度	5				0	0	-		×		
健康保険組合の毎会計年度の決算及び事業報告に係る届出	健康保険法施行令第24条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,537	1,513	平成14年度	1,537				1	0	0.065		×		
医療給付実態調査	高齢者の医療の確保に関する法律第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,470	-	平成21年度	1,470				325	-	22.109		×		○電子申請移行時期:平成21年2月 ○「手続の年間申請等件数」 ・21年度 平成22年3月 報告対象組合数 ○「オンライン化等申請等件数」 ・21年度 平成22年3月 報告の電子申請件数
厚生年金基金規約変更認可申請	厚生年金保険法第115条第2項、厚生年金基金令第2条、厚生年金基金規則第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	833	1,353	平成15年度	833				0	0	-		×		
厚生年金基金設立認可申請	厚生年金保険法第111条第1項、厚生年金基金規則第1条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	-	
厚生年金基金代行保険料率算定届書の届出	厚生年金保険法第81条の3第3項・第4項、厚生年金基金規則第32条の14			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	609	170	平成15年度	609				0	0	-		×		
厚生年金基金予算の届出	厚生年金基金令第38条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	617	626	平成15年度	617				0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	m		
厚生年金基金解散基金の財産目録等の承認申請	厚生年金基金令第44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	4	平成15年度	4					0	0	-		×		
厚生年金基金の業務委託法人の指定の申請	厚生年金基金規則第32条の5第1項・第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-	
厚生年金基金業務委託法人の事業計画等の届出	厚生年金基金規則第32条の8第1項・第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成14年度	10					0	0	-		○	-	
厚生年金基金財政再計算報告書の届出	厚生年金基金規則第32条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	118	135	平成15年度	118					0	0	-		×		
厚生年金基金年金経理から業務経理への繰入の届出	厚生年金基金規則第45条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
厚生年金基金間の権利義務移転認可申請	厚生年金保険法第144条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-	
国民年金基金規約変更認可申請	国民年金法第120条第3項、国民年金基金令第5条、第53条及び国民年金基金規則第4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	75	262	平成15年度	75					0	0	-		×		
国民年金基金設立認可申請	国民年金法第119条、第119条の3、国民年金基金規則第1条、第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-	
国民年金基金解散基金の決算報告書の承認申請	国民年金基金令第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-	
国民年金基金業務委託認可申請	国民年金法第128条第5項、国民年金基金規則第29条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-	
国民年金基金滞納処分認可申請	国民年金法第134条の2、国民年金基金規則第51条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
国民年金基金予算認可申請	国民年金基金令第27条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	72	72	平成15年度	72					0	0	-		×		
国民年金基金決算の届出	国民年金基金令第28条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	72	72	平成15年度	72					0	0	-		×		
国民年金基金財政再計算報告書の届出	国民年金基金規則第37条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	72	平成15年度	0					0	0	-		×		
国民年金基金年金経理から業務経理への繰入申請	国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	平成14年度	1					0	0	-		○	-	
国民年金基金諸規程の設定変更、廃止の届出	国民年金基金規則第42条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	40	0	平成14年度	40					0	0	-		○	-	
厚生年金基金合併認可申請	厚生年金保険法第142条第1項、厚生年金基金規則第4条、			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		×		
厚生年金基金規約変更の届出	厚生年金保険法第115条第2項・第3項、厚生年金基金令第2条、厚生年金基金規則第2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,980	2,771	平成15年度	2,980					0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b		c											
厚生年金基金業務報告書の届出	厚生年金保険法第177条、厚生年金基金規則第56条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,448	2,487	平成14年度	2,448				434	417	17.729		×		
厚生年金基金借入金の承認申請	厚生年金基金令第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×		
厚生年金基金解散基金の決算報告書の承認申請	厚生年金基金令第47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	4	平成15年度	4				0	0	-		×		
厚生年金基金掛金額の算定根拠変更に伴う再計算基礎数の報告	厚生年金基金規則第32条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	31	35	平成15年度	31				0	0	-		×		
厚生年金基金供託製本写しの届出	厚生年金基金規則第66条の2第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	4	平成15年度	2				0	0	-		×		
国民年金基金規約変更の届出	国民年金法第120条、国民年金基金令第5条及び国民年金基金規則第4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	65	18	平成15年度	65				0	0	-		×		
国民年金基金解散基金の財産目録等の承認申請	国民年金基金令第38条、国民年金基金規則第49条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	-	
国民年金基金業務委託法人の指定の申請	国民年金基金令第20条、国民年金基金規則第30条、第30条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成14年度	0				0	0	-		○	-	
国民年金基金業務委託法人の事業計画等の届出	国民年金基金規則第30条、第30条の2、第31条、第32条及び第33条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0				0	0	-		×		
国民年金基金業務報告書の届出	国民年金法第140条、国民年金基金規則第44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	288	288	平成14年度	288				0	0	-		○	-	
国民年金基金借入金の承認申請	国民年金基金令第31条、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	-	
国民年金基金役員就任等の届出	国民年金基金規則第41条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	56	24	平成14年度	56				0	0	-		○	-	
厚生年金基金滞納処分認可申請	厚生年金保険法第141条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	565	612	平成14年度	565				0	0	-		○	-	
厚生年金基金業務委託の届出	厚生年金保険法第130条第5項、第176条第1項、厚生年金基金規則第55条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	72	平成14年度	50				0	0	-		○	-	
厚生年金基金役員就任等及び規程の届出	厚生年金基金規則第53条・第54条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	115	281	平成14年度	115				0	0	-		○	-	
規約型企業年金に係る規約の承認申請	確定給付企業年金法第3条、確定給付企業年金法施行規則第4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,443	1,940	平成15年度	2,443				0	0	-		×		
規約型企業年金に係る規約変更の承認申請	確定給付企業年金法第6条、確定給付企業年金法施行規則第8条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,459	974	平成15年度	1,459				0	0	-		×		
規約型企業年金に係る規約変更の届出	確定給付企業年金法第7条、確定給付企業年金法施行規則第9条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	932	954	平成15年度	932				0	0	-		×		

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a		b						c						
規約型企業年金の統合の承認申請	確定給付企業年金法第74条、確定給付企業年金法施行規則第90条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7	5	平成15年度	7				0	0	-		×	
規約型企業年金の分割の承認申請	確定給付企業年金法第75条、確定給付企業年金法施行規則第91条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	平成15年度	1				0	0	-		×	
規約型企業年金の終了の承認申請	確定給付企業年金法第84条、確定給付企業年金法施行規則第97条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	19	3	平成15年度	19				0	0	-		×	
規約型企業年金の事業及び決算報告書の提出	確定給付企業年金法第100条、確定給付企業年金法施行規則第117条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,761	1,134	平成15年度	2,761				0	0	-		×	
企業年金基金の設立認可申請	確定給付企業年金法第3条、確定給付企業年金法施行規則第11条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	6	平成15年度	2				0	0	-		×	
企業年金基金の規約変更の認可申請	確定給付企業年金法第16条、確定給付企業年金法施行規則第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	493	426	平成15年度	493				0	0	-		×	
企業年金基金の規約変更の届出	確定給付企業年金法第17条、確定給付企業年金法施行規則第17条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	75	585	平成15年度	75				0	0	-		×	
企業年金基金の合併の認可申請	確定給付企業年金法第76条、確定給付企業年金法施行規則第92条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	6	平成15年度	3				0	0	-		×	
企業年金基金の分割の認可申請	確定給付企業年金法第77条、確定給付企業年金法施行規則第93条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×	
企業年金基金の解散の認可申請	確定給付企業年金法第85条、確定給付企業年金法施行規則第98条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	0	平成15年度	4				0	0	-		×	
企業年金基金の事業及び決算報告書の提出	確定給付企業年金法第100条、確定給付企業年金法施行規則第117条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	619	439	平成15年度	619				0	0	-		×	
他の確定給付企業年金への権利義務の移転の承認(認可)申請	確定給付企業年金法第79条、確定給付企業年金法施行規則第94条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	59	176	平成15年度	59				0	0	-		×	
規約型企業年金から企業年金基金への移行の承認(認可)申請	確定給付企業年金法第80条、確定給付企業年金法施行規則第95条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	12	平成15年度	6				0	0	-		×	
企業年金基金から規約型企業年金への移行の認可(承認)申請	確定給付企業年金法第81条、確定給付企業年金法施行規則第96条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	6	平成15年度	1				0	0	-		×	
事業所単位の厚生年金基金への移転の承認(認可)申請	確定給付企業年金法第107条、確定給付企業年金法施行規則第123条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×	
規約型企業年金から厚生年金基金への移行の承認(認可)申請	確定給付企業年金法第108条、確定給付企業年金法施行規則第124条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×	
企業年金基金から厚生年金基金への移行の認可(承認)申請	確定給付企業年金法第109条、確定給付企業年金法施行規則第125条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		×	
適格退職年金契約から確定給付企業年金への承継の承認(認可)申請	確定給付企業年金法附則第25条、確定給付企業年金法施行規則附則第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,136	1,613	平成15年度	2,136				0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b					c						
確定拠出年金企業型年金規約の承認申請	確定拠出年金法第3条、確定拠出年金施行規則第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	556	平成15年度	300					0	0	-		×	
確定拠出年金企業型年金規約変更の承認申請	確定拠出年金法第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,233	1,035	平成15年度	1,233					0	0	-		×	
確定拠出年金企業型年金規約変更の届出	確定拠出年金法第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,180	3,405	平成15年度	3,180					0	0	-		×	
確定拠出年金企業型年金規約失効の届出	確定拠出年金法第47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	23	4	平成15年度	23					0	0	-		×	
確定拠出年金企業型年金に係る業務報告書の届出	確定拠出年金法第50条、確定拠出年金法施行規則第27条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12,901	2,710	平成15年度	12,901					1	0	0.008		×	
確定拠出年金企業型年金の事業主に係る運営管理業務報告書の届出	確定拠出年金法第50条、確定拠出年金法施行規則第27条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	12	平成15年度	12					0	0	-		×	
確定拠出年金運営管理機関登録申請	確定拠出年金法第89条第1項、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第1条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	5	平成15年度	2					0	0	-		○	-
確定拠出年金運営管理機関登録変更の届出	確定拠出年金法第92条第1項、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	490	941	平成15年度	490					0	0	-		○	-
確定拠出年金運営管理機関廃業等の届出	確定拠出年金法第93条、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4	473	平成15年度	4					0	0	-		○	-
確定拠出年金運営管理機関業務報告書の届出	確定拠出年金法第102条、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	199	675	平成15年度	199					0	0	-		○	-
厚生年金基金年金給付等積立金の管理運用業務報告書の届出	厚生年金保険法第177条、厚生年金基金規則第56条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	617	624	平成14年度	617					6	1	0.972		○	○
国民年金基金積立金の管理運用業務報告書の届出	国民年金法第140条、国民年金基金規則第44条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	16	17	平成14年度	16					0	0	-		○	○
厚生年金基金の厚生年金保険法第176条第2項の規定による届出	厚生年金保険法第176条第2項、厚生年金基金規則第55条第4項・第5項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	平成15年度	0					0	0	-		○	○
国民年金基金の国民年金基金令第30条第6項の規定による届出	国民年金基金令第30条第6項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
確定拠出年金企業型年金の終了	確定拠出年金法第46条、確定拠出年金施行規則第25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	19	22	平成15年度	19					0	0	-		×	
厚生年金基金決算の届出	厚生年金基金令第39条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	617	626	平成15年度	617					0	0	-		×	
厚生年金基金間の権利義務承継認可申請	厚生年金保険法第144条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-
国民年金基金解散認可申請	国民年金法第135条、国民年金基金規則第5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0					0	0	-		○	-

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{c}{a} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
厚生年金基金分割認可申請	厚生年金保険法第143条第1項、厚生年金基金規則第5条、			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			×		
厚生年金基金解散認可申請	厚生年金保険法第145条第2項、厚生年金基金規則第6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	4	3				0	0	-			×		
企業年金基金の確定給付企業年金法施行令第42条第2項の規定による届出	確定給付企業年金法施行令第42条第2項、確定給付企業年金法施行規則第74条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
特定公益増進法人の証明	旧所得税法施行規則第47条の2第3項第1号及び旧法人税法施行規則第24条に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	41	24	41				0	0	-			○	○	・添付書類については、別途郵送等に対応している。(法人の活動・財務状況等により必要な書類が異なるため) ・結果通知に関してはオンライン化を行っていないが、今後オンライン化を行うことについて検討する。
特定公益信託の証明	所得税法施行令第217条の2第2項及び第3項並びに法人税法施行令第77条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	1	0				0	0	-			○	○	・添付書類については、別途郵送等に対応している。(法人の活動・財務状況等により必要な書類が異なるため) ・結果通知に関してはオンライン化を行っていないが、今後オンライン化を行うことについて検討する。
特定公益信託の認定	所得税法施行令第217条の2第2項及び第3項並びに法人税法施行令第77条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	・添付書類については、別途郵送等に対応している。(法人の活動・財務状況等により必要な書類が異なるため) ・結果通知に関してはオンライン化を行っていないが、今後オンライン化を行うことについて検討する。
科学又は教育の振興に寄与することが著しい公益法人等の証明	旧租税特別措置法施行規則第23条の3第4項に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	5	3				0	0	-			○	○	・添付書類については、別途郵送等に対応している。(法人の活動・財務状況等により必要な書類が異なるため) ・結果通知に関してはオンライン化を行っていないが、今後オンライン化を行うことについて検討する。
特定公益信託の証明	租税特別措置法施行令第40条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	・添付書類については、別途郵送等に対応している。(法人の活動・財務状況等により必要な書類が異なるため) ・結果通知に関してはオンライン化を行っていないが、今後オンライン化を行うことについて検討する。
特定公益信託の認定	租税特別措置法施行令第40条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	・添付書類については、別途郵送等に対応している。(法人の活動・財務状況等により必要な書類が異なるため) ・結果通知に関してはオンライン化を行っていないが、今後オンライン化を行うことについて検討する。
労働協約の地域的・一般的拘束力の決定	労働組合法第18条第1項、労働組合法施行令第15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	法人格を取得していない労働組合が手続主体であるときには使用可能
労働争議予告の通知(労働委員会及び厚生労働大臣へ届出)	労働関係調整法第37条、労働関係調整法施行令第10条の4、労働委員会規則第62条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	126	156	126				0	0	-			○	○	法人格を取得していない労働組合が手続主体であるときには使用可能

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
中央労働委員会使用者委員候補者の使用者団体による推薦	労働組合法第19条の3第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	15	0	平成14年度			0	0	-		○	○	法人格を取得していない団体等が個人名で申請するときは使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
中央労働委員会労働者委員候補者の労働組合による推薦	労働組合法第19条の3第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	35	0	平成14年度			0	0	-		○	○	法人格を取得していない団体等が個人名で申請するときは使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
使用者を代表する地方調整委員の使用者団体による推薦(第20条の準用)	労働組合法施行令第23条の2第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	17	3	平成14年度			0	0	-		○	○	法人格を取得していない団体等が個人名で申請するときは使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
労働者を代表する地方調整委員の労働組合による推薦(第20条の準用)	労働組合法施行令第23条の2第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	17	2	平成14年度			0	0	-		○	○	法人格を取得していない団体等が個人名で申請するときは使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
特別調整委員使用者委員候補者の使用者団体による推薦	労働関係調整法第8条の2第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成14年度			0	0	-		○	○	法人格を取得していない団体等が個人名で申請するときは使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
特別調整委員労働者委員候補者の労働組合による推薦	労働関係調整法第8条の2第4項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成14年度			0	0	-		○	○	法人格を取得していない団体等が個人名で申請するときは使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
健康保険・厚生年金保険被保険者所属選択・二以上事業所勤務届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則1条、2条、2条の2 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則2条、37条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	52,271	47,306	52,271	平成15年度			0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則18条 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則25条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	34,203,107	34,491,467	34,203,107	平成15年度			551,132	391,511	1,611		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	厚生年金保険法27条、100条の2、厚生年金保険法施行規則19条、19条の2 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則26条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5,477,391	5,007,467	5,477,391	平成15年度			107,523	59,583	1,963		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
健康保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書	厚生年金保険法81条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則25条の2 健康保険法159条、204条、健康保険法施行規則135条 船員保険法118条、145条、153条、船員保険法施行規則161条		○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	237,459	216,446	237,459	平成15年度			407	230	0.171		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
健康保険・厚生年金保険育児休業取得者終了届、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者終了届	厚生年金保険法81条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則25条の2 健康保険法159条、204条、健康保険法施行規則135条 船員保険法118条、145条、153条、船員保険法施行規則161条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	87,497	78,698	87,497	平成15年度			102	46	0.117		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
健康保険・厚生年金保険保険料口座振替納付(変更)申出書、船員保険・厚生年金保険保険料口座振替納付(変更)申出書	厚生年金保険法83条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則25条の3 健康保険法166条、197条、204条、健康保険法施行規則142条、143条 船員保険法129条、145条、153条、船員保険法施行規則169条					99,350	105,477					-	-	-					
健康保険・厚生年金保険新規適用届、船員保険・厚生年金保険新規適用船舶所有者届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則13条 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則19条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	64,834	71,116	64,834	平成15年度			189	89	0.292		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c		$\frac{a}{b} \times 100$					
健康保険・厚生年金保険事業所関係変更(訂正)届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則23条、24条 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則30条、31条	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	317,881	163,606	平成15年度	317,881				564	167	0.177		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則15条、15条の2 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則24条 船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則6条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,020,163	6,942,753	平成15年度	6,020,163				106,115	65,389	1.763		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則22条、22条の2 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則29条、51条、52条 船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則14条、40条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,515,565	7,564,550	平成15年度	6,515,565				101,187	63,850	1.553		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
健康保険任意適用申請書・厚生年金保険任意適用申請書	厚生年金保険法6条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則13条の3 健康保険法31条、197条、204条、健康保険法施行規則21条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				1	1	10.000		○	○	
健康保険・厚生年金保険任意適用取消申請書	厚生年金保険法8条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則14条 健康保険法33条、197条、204条、健康保険法施行規則22条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	○	
健康保険法第118条第1項該当不該当届	健康保険法118条、197条、204条、健康保険法施行規則32条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	62	54	平成15年度	62				0	0	-		○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
介護保険適用除外等該当非該当届	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則40条、41条、116条、134条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則29条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,389	1,370	平成15年度	1,389				3	2	0.216		○	○	
健康保険・厚生年金保険適用事業所所在地名称変更(訂正)届(管轄内)(管轄外)、船員保険・厚生年金保険船船所有者氏名(名称)住所(所在地)変更届(管轄内)(管轄外)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則23条、4、9条、21条 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則30条、47条、48条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則16条、35条、36条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	78,148	78,631	平成15年度	78,148				345	129	0.441		○	○	
健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更(訂正)届、船員保険・厚生年金保険被保険者氏名変更(訂正)届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条の5、9条、21条 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則28条、36条、47条、48条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則12条、24条、35条、36条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	973,531	1,276,510	平成15年度	973,531				2,097	832	0.215		○	○	
健康保険被保険者資格取得・資格喪失確認請求書、船員保険被保険者資格取得・資格喪失確認請求書、厚生年金保険被保険者資格取得・資格喪失確認請求書	健康保険法39条、51条 船員保険法27条、145条、153条、船員保険法施行規則23条 厚生年金保険法31条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則12条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10				0	0	-		○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b						c	$\frac{a}{b} \times 100$				
健康保険被扶養者(異動)届、船員保険被扶養者(異動)届	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則38条、47条、52条、120条、121条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則26条、35条、39条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,887,119	4,341,462	2,887,119	平成15年度						12,236	1,743	0.424	○	○
健康保険日雇特例被保険者適用除外承認申請書	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則113条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成15年度						0	0	-	○	○
健康保険日雇特例被保険者手帳交付申請書	健康保険法126条、197条、204条、健康保険法施行規則114条、120条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,900	1,900	1,900	平成15年度						0	0	-	○	○
被保険者手帳再交付申請書、被保険者受給資格者票再交付申請書、特別療養費受給票再交付申請書	健康保険法197条、204健康保険法施行規則117条、121条、132条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	5	5	平成15年度						0	0	-	○	○
被保険者氏名・住所変更届	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則117条、121条、132条、134条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	20	平成15年度						0	0	-	○	○
健康保険印紙購入通帳交付申請書	健康保険法169条、197条、204条、健康保険法施行規則145条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成15年度						0	0	-	○	○
保険料納付消印印鑑登録変更届	健康保険法169条、197条、204条、健康保険法施行規則147条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成15年度						0	0	-	○	○
健康保険印紙受払等報告書	健康保険法171条、197条、204条、健康保険法施行規則149条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,300	2,300	2,300	平成15年度						0	0	-	○	○
納付猶予申請書	健康保険法178条、197条、204条、健康保険法施行令56条、健康保険法施行規則152条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	34	0	34	平成15年度						0	0	-	○	-
附加的給付事業実施承認申請書	健康保険法施行規則105条(健康保険法)、船員保険法施行規則96条の6(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成15年度						0	0	-	×	
承認法人等の掛金率の変更、承認法人等の定款の変更	健康保険法施行規則106条(健康保険法)、船員保険法施行規則96条の7(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成15年度						0	0	-	×	
附加的給付事業収入支出予算書	健康保険法施行規則110条(健康保険法)、船員保険法施行規則96条の11(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成15年度						0	0	-	×	
健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届、船員保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則19条の5 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則27条 船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則11条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	53,701,312	56,007,418	53,701,312	平成15年度						876,522	642,303	1.632	○	○
船員保険・厚生年金保険被保険者種別変更届	船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則15条 厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,582	207	4,582	平成15年度						0	0	-	○	○
船員失業保険証滅失損再交付申請書	船員保険法施行規則48条の2(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0	平成15年度						0	0	-	○	○

件数については平成21年4月から12月までの集計
オンライン停止年月日
平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
						a		b				c	$\frac{c}{a} \times 100$					
船員保険失業保険金・高齢求職者給付金請求書	船員保険法施行規則48条の4、48条の13の2、48条の14(船員保険法)					702	0									オンライン化しない手続(平成15年5月の船員保険法施行規則の改正により、本手続の請求については、出頭が義務づけられたため。)		
船員保険未支給失業等給付支給認定申請書・請求書	船員保険法27条の2、船員保険法施行規則48条の7の3、48条の13、48条の14の2、48条の14の3、82条の19			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険失業保険金等受給資格者の傷病手当金又は出産手当金支給時の届	船員保険法施行規則48条の8			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険失業保険金受給期間延長申請書	船員保険法33条の10、船員保険法施行規則48条の9の2、48条の9の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険失業保険金受給期間延長申請書の変更・終了に関する届	船員保険法33条の10、船員保険法施行規則48条の9の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険技能習得手当支給申請書	船員保険法33条の15、船員保険法施行規則48条の10			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	205	1,200	205				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険寄宿手当支給申請書	船員保険法33条の15、船員保険法施行規則48条の11			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	31	100	31				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険再就職手当支給申請書	船員保険法33条の15の2、船員保険法施行規則48条の11の2、48条の11の3、48条の11の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	545	850	545				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険傷病給付金支給認定申請書	船員保険法33条の16、船員保険法施行規則48条の12			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	28	120	28				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険教育訓練給付金申請書	船員保険法施行規則48条の14の4(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	68	230	68				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
未支給教育訓練給付金請求書	船員保険法施行規則48条の14の9(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険高齢雇用継続基本給付金・高齢再就職給付金支給申請書	船員保険法施行規則48条の14の13、48条の14の14、48条の14の24(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	39	120	39				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険育児休業基礎給付金支給申請書・育児休業者職場復帰給付金支給申請書	船員保険法施行規則48条の14の17、48条の14の18、48条の14の24(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	10	1				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険介護休業給付金支給申請書	船員保険法施行規則48条の14の22、48条の14の24(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	20	12				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
高齢雇用継続基本給付金・高齢再就職給付金・育児休業基本給付金・育児休業者職場復帰給付金・介護休業給付金未支給請求書	船員保険法施行規則48条の14の23(船員保険法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	
船員保険移転費支給申請書	船員保険法57条の3、船員保険法施行規則82条の18			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	40	110	40				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)	○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
船員保険事務組合指定申請書(船員保険事務組合名簿)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則172条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
船員保険事務組合保険料納付事務委託・委託解除届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則176条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
船員保険事務組合諸変更届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則177条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	-	
船員保険老齢年金裁定請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則50条、51条、67条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	10				0	0	-			○	○	
国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済組合・厚生年金保険年金受給選択申出書	厚生年金保険法38条、38条の2、98条、100条の4、同法施行規則30条の5、30条の5の2、30条の5の3、45条、45条の2、45条の3、61条、61条の2、61条の3 国民年金法20条、105条、109条の4国民年金法施行規則17条、17条の7、32条、35条、41条、48条、60条の3、60条の5 船員保険法145条、153条、昭和60年附則87条、旧船員保険法23条の7、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則53条、54条、68条の4、68条の6、72条の2、74条の10、81条の6、82条の11、82条の14の6、82条の14の9、87条		○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	282,976	314,566	282,976				0	0	-			○	○	
船員保険老齢・障害年金加給金支給停止事由該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則53条の2、74条の9の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30	30	30				0	0	-			○	○	
船員保険老齢・通算老齢・特例老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅届・改定事由該当届(65歳喪失)(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則54条、68条の6、74条の10			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険老齢・通算老齢・特例老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅届・改定事由該当届(退職)(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則54条、55条、56条の2、68条の8、68条の10、74条の10、74条の11			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	10				0	0	-			○	○	
船員保険老齢年金・通算老齢年金・特例老齢年金受給権者の厚生年金保険老齢年金受給権取得届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則56条、68条の9			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険老齢・障害年金加給金支給停止事由消滅届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則56条の4、74条の10の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険老齢年金受給権者支給停止事由該当届・障害年金受給権者障害不該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則58条、74条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
船員保険老齢年金・障害年金・遺族年金受給権者届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則59条、74条の2、82条の9			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険加給金対象者不該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則60条、74条の3、82条の10			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	300	300	300				0	0	-			○	○	
船員保険年金受給権者死亡届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則65条、82条の7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険未支給保険給付請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則66条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,740	3,740	3,740				0	0	-			○	○	
船員保険通算老齢年金裁定請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則68条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	40	40	40				0	0	-			○	○	
船員保険障害年金改定事由該当届 障害年金の受給権取得届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則74条の8			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
国民年金・厚生年金保険障害基礎・厚生年金受給権者業務上障害補償の該当届	旧船員保険法44条の3、船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則74条の9 厚生年金保険法54条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則49条 国民年金法36条、105条、109条の4、国民年金法施行規則34条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	0	1				0	0	-			○	○	
船員保険障害年金額改定請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則74条の12			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険遺族年金裁定請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則81条、81条の2、81条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条、82条の11			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の2、82条の3の2、82条の14の8			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の4、82条の4の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険遺族年金寡婦加算額支給停止事由消滅届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の10の2、82条の10の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
船員保険遺族年金寡婦加算額支給停止事由該当届・廃止(不該当)届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の10の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20	20	20				0	0	-			○	○	
船員保険遺族年金寡婦加算額支給停止事由該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の10の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
厚生年金保険任意単独被保険者資格取得申請書	厚生年金保険法10条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則4条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	115	153	平成15年度	115			2	0	1.739			○	○	
厚生年金保険任意単独被保険者資格喪失申請書	厚生年金保険法11条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	67	43	平成15年度	67			1	0	1.493			○	○	
厚生年金保険高齢任意加入被保険者資格取得申出申請書、高齢任意加入被保険者に係る事業主同意(同意撤回)届	厚生年金保険法附則4条の3、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条の2、22条の3、22条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	
厚生年金保険高齢任意加入被保険者資格喪失申出申請書	厚生年金保険法附則4条の3、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0			0	0	-			○	○	
厚生年金保険被保険者住所変更届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条の5、9条の2、21条の2	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,011,994	4,511,979	平成15年度	3,011,994			74,970	22,132	2.489			○	○	
年金手帳再交付申請書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則11条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則11条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	607,913	813,583	平成15年度	607,913			327	140	0.054			○	○	
厚生年金保険一括適用承認申請書	厚生年金保険法8条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則14条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9	16	平成15年度	9			0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条、30条の3、30条の4、附則6条 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条、16条の3、16条の4	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2,028,862	2,061,875	平成15年度	2,028,862			2	9	0.000			○	○	
国民年金・厚生年金保険老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰下げ申出書	厚生年金保険法44条の3、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条、30条の3、30条の4 国民年金法28条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条、16条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	8,500	8,500	平成15年度	8,500			1	0	0.012			○	○	
国民年金老齢基礎年金支給繰上げ請求書	国民年金法105条、109条の4、附則9条の2、9条の2の2、国民年金法施行規則16条、国民年金法施行規則16条、16条の2、16条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	119,700	119,700	平成15年度	119,700			0	2	-			○	○	
国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書(ハガキ形式)	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条の2 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条の2	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,072,586	1,192,594	平成15年度	1,072,586			1	2	0.000			○	○	
老齢基礎年金受給権者老齢厚生年金裁定請求書	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	9,600	9,600	平成15年度	9,600			0	0	-			○	○	
国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金支給繰下げ請求書	厚生年金保険法44条の3、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条の4 国民年金法28条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	22,945	26,824	平成15年度	22,945			2	0	0.009			○	○	
障害基礎・老齢厚生・退職共済年金受給権者胎児出生届	厚生年金保険法44条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則31条 国民年金法33条の2、105条、109条の4、国民年金法施行規則33条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	87	54	平成15年度	87			0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
老齢厚生年金・退職共済年金加給年金額加算開始事由該当届	厚生年金保険法44条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則31条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	13,684	13,060	平成15年度	13,684				0	0	-			○	○
障害基礎年金・老齢厚生年金・退職共済年金加算額・加給年金額対象者の障害該当届	厚生年金保険法44条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則31条の3 国民年金法33条の2、105条、109条の4、国民年金法施行規則33条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	173	151	平成15年度	173				0	0	-			○	○
特別支給の老齢厚生年金受給者障害者特例請求書	厚生年金保険法附則9条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則31条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	22,578	20,768	平成15年度	22,578				0	0	-			○	○
加算額・加給年金額対象者不該当届	厚生年金保険法44条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則32条、46条、67条の3 国民年金法33条の2、105条、109条の4、国民年金法施行規則33条の6、43条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	24,501	26,037	平成15年度	24,501				0	0	-			○	○
国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金受給権者支給停止事由該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則33条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	50	26	平成15年度	50				0	0	-			○	○
老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事由該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則33条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の6	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	454,036	376,601	平成15年度	454,036				4	0	0.001			○	○
老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当届	厚生年金保険法44条、50条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則33条の2、49条の2	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	133,900	133,900	平成15年度	133,900				0	0	-			○	○
特別支給の老齢厚生年金受給権者障害者特例不該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、附則9条の2、厚生年金保険法施行規則33条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	4	平成15年度	3				0	0	-			○	○
老齢・障害給付受給権者支給停止事由消滅届	厚生年金保険法38条、49条、54条、54条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則34条、50条、50条の2 国民年金法20条、32条、36条、36条の2、36条の3、36条の4、国民年金法施行規則17条の7、33条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	202	225	平成15年度	202				0	0	-			○	○
国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金受給権者厚生年金保険被保険者・共済組合等の組合員または加入者資格喪失届(退職)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則34条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の8			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	53	89	平成15年度	53				0	0	-			○	○
老齢・障害給付加給年金額支給停止事由消滅届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則34条の2、50条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	409	537	平成15年度	409				0	0	-			○	○
年金受給権者現況届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則35条、35条の2、51条、51条の2、68条、68条の2 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則18条、36条、51条、60条の6 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の3～82条の3の4	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	30,923,316	29,877,600	平成15年度	30,923,316				28,663,791	25,814,498	92.693			○	○
年金受給権者氏名変更届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則37条、53条、70条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則19条、38条、53条、60条の8 船員保険法145条、153条、船員保険法昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則61条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	32,029	36,253	平成15年度	32,029				0	0	-			○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請事件数		オンライン化状況					オンライン申請事件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請事件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
																				a
年金受給権者住所・支払機関変更届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則38条、39条、54条、55条、71条、72条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則20条、21条、38条、53条、60条の8 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則120条、121条、141条、昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則62条、62条の2	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,337,728	1,356,128	平成15年度	1,337,728					3	1	0.000		○	○	
年金証書再交付申請書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則40条、56条、73条、 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則22条、38条、53条、60条の8	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	107,127	134,667	平成15年度	107,127					0	0	-		○	○	
国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則41条、57条、74条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則24条、38条、53条、60条の8	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	847,236	833,729	平成15年度	847,236					0	0	-		○	○	
国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書	厚生年金保険法37条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則42条、58条、75条 国民年金法19条、国民年金法施行規則25条、38条、53条、60条の8	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	509,033	463,406	平成15年度	509,033					0	1	-		○	○	
国民年金・厚生年金保険障害給付裁定請求書	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則44条 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則31条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	65,654	63,911	平成15年度	65,654					0	0	-		○	○	
障害給付額改定請求書	厚生年金保険法52条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則47条、47条の2 国民年金法34条、105条、109条の4、国民年金法施行規則33条、33条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,055	3,053	平成15年度	3,055					0	0	-		○	○	
障害給付受給権者障害不該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則48条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則33条の7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	118	157	平成15年度	118					0	0	-		○	○	
障害年金改定事由該当届、疾病年金等の受給権取得届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則48条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○	
国民年金・厚生年金保険遺族給付裁定請求書	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則60条、60条の2 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則39条、40条	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	285,461	293,887	平成15年度	285,461					0	0	-		○	○	
国民年金・厚生年金保険遺族基礎・厚生年金額改定請求書	厚生年金保険法61条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則62条 国民年金法39条、105条、109条の4、国民年金法施行規則42条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	227	289	平成15年度	227					0	0	-		○	○	
遺族給付受給権者の障害該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則62条の2 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	296	252	平成15年度	296					0	0	-		○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
						a		b				c						
遺族年金失権届	厚生年金保険法63条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則63条 国民年金法40条、51条、105条、109条の4、国民年金法施行規則52条、60条の7 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則135条、昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,033	1,076	1,033				0	0	-			○	○
遺族年金受給権者支給停止事由消滅届	厚生年金保険法38条、64条～66条、98条100条の4、厚生年金保険法施行規則65条 国民年金法20条、41条、105条、109条の4、国民年金法施行規則48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,062	3,405	3,062				0	0	-			○	○
国民年金・厚生年金保険遺族基礎・厚生年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書	厚生年金保険法67条、68条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則66条、67条 国民年金法41条の2、42条、105条、109条、国民年金法施行規則49条、50条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	10	2				0	0	-			○	○
遺族厚生・遺族共済年金受給権者支給停止事由該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則67条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○
脱退一時金裁定請求書(国民年金/厚生年金保険)	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、附則29条、厚生年金保険法施行規則76の2 国民年金法16条、105条、109条の4、附則9条の3の2、国民年金法施行規則63条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	20,700	20,700	20,700				0	0	-			○	-
(国民年金/厚生年金保険)脱退一時金受給権者死亡届	厚生年金保険法98条、100条の4、附則29条、厚生年金保険法施行規則76条の3 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則63条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	10				0	0	-			○	○
(国民年金/厚生年金保険)未支給脱退一時金請求書	厚生年金保険法37条、98条、100条の4、附則29条、厚生年金保険法施行規則76条の4 国民年金法19条、105条、109条の4、国民年金法施行規則63条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	10				0	0	-			○	○
脱退手当金裁定請求書	旧厚生年金保険法33条、厚生年金保険法98条、100条の4、昭和60年附則75条、厚生年金保険法施行規則77条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12,000	12,000	12,000				0	0	-			○	○
脱退手当金未支給請求書	旧厚生年金保険法37条、厚生年金保険法98条、100条の4、昭和60年附則78条、厚生年金保険法施行規則77条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○
厚生年金保険老齢障害遺族厚生年金額改定請求書	厚生年金保険法98条、100条の4、昭和55年附則63条、厚生年金保険法施行規則昭和55年附則6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	56	0	56				0	0	-			○	○
厚生年金保険老齢年金裁定請求書(旧)	旧厚生年金保険法33条、厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3,424	1,706	3,424				0	0	-			○	○
厚生年金保険老齢年金・障害年金受給権者胎児出生届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の2、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則31条、45条、62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○
厚生年金保険加給年金額対象者不該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則32条、46条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10,324	12,795	10,324				0	0	-			○	○
厚生年金保険障害年金障害不該当届・老齢年金受給権者支給停止事由該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則33条、48条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	28	40	28				0	0	-			○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
厚生年金保険老齢・障害年金加給年金額支給停止事由該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則33条の2、49条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1,133	784	1,133				0	0	-			○	○	
厚生年金保険老齢・通算老齢・特例老齢年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則34条、43条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	7	1	7				0	0	-			○	○	
厚生年金保険老齢・通算老齢・特例老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則34条、43条の4、43条の5、50条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	44	59	44				0	0	-			○	○	
厚生年金保険老齢・通算老齢・特例老齢年金受給権者支給停止事由消滅届・改定事由該当届(退職)(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則34条、43条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	821	821	821				0	0	-			○	○	
厚生年金保険老齢・障害年金加給年金額支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則34条の2、50条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	62	58	62				0	0	-			○	○	
厚生年金保険年金受給権者死亡届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則41条、43条の13、57条、74条、76条の16			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	333	369	333				0	0	-			○	○	
厚生年金保険未支給保険給付請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則42条、43条の14、58条、75条、76条の17			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	224,280	222,810	224,280				0	0	-			○	○	
厚生年金保険通算老齢年金裁定請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則43条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	23,480	30,648	23,480				0	0	-			○	○	
厚生年金保険障害年金改定請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則47条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	294	372	294				0	0	-			○	○	
厚生年金保険遺族年金額改定請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則62条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	1	1				0	0	-			○	○	
厚生年金保険遺族年金寡婦加算開始届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則64条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	1				0	0	-			○	○	
厚生年金保険遺族年金寡婦加算廃止届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則64条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	36	27	36				0	0	-			○	○	
厚生年金保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条、76条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	38	41	38				0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
遺族年金寡婦加算額支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	3	3	3				0	0	-			○	○	
厚生年金保険遺族年金差額支給請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
厚生年金保険遺族年金差額支給額変更届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
厚生年金保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の5、76条の7			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	0	2				0	0	-			○	○	
遺族年金寡婦加算額支給停止事由該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の6			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	106	155	106				0	0	-			○	○	
厚生年金保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則66条、67条、76条の8、76条の9			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
厚生年金保険通算特例遺族年金給付出生による裁定の請求書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則76条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
退職共済年金給付裁定・改定請求書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則18条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	860	0				0	0	-			○	○	
退職共済年金加給年金額支給停止事由該当・消滅届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則24条、25条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	240	0				0	0	-			○	○	
共済年金受給権者現況届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則28条、38条、44条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
障害共済年金・障害年金受給権者厚生年金保険被保険者資格取得・喪失届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則36条、37条、59条、60条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	10	0				0	0	-			○	○	
障害による退職・遺族・遺族共済年金の支給停止解除届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則46条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
遺族共済年金中高齢寡婦加算額・経過的寡婦加算額支給停止事由該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則63条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) $\frac{a}{b} \times 100$	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
				a		b						c							
扶養遺族(公務上)不該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則67条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
共済年金未支給年金請求書	厚生年金保険法98条、100条の4、平成8年附則16条、厚生年金保険法施行規則平成9年附則73条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	19,862	19,828	平成15年度	19,862				0	0	-		○	○	
共済年金受給権者死亡届	厚生年金保険法98条、100条の4、平成8年附則16条、厚生年金保険法施行規則平成9年附則77条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
国民年金被保険者資格取得・種別変更・種別確認(第3号被保険者該当)届書	国民年金法12条、105条、109条の4、国民年金法施行規則1条の2、2条、6条の2、6条の3	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,226,603	6,978,493	平成15年度	6,226,603				3,780	306	0.061		○	○	
国民年金老齢基礎年金共済組合員期間等追加申立書(退職)	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の10書(退職)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	23	10	平成15年度	23				0	0	-		○	○	
国民年金未支給老齢・通算老齢年金支給請求書(旧)	国民年金法19条、105条、109条の4、国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則25条、30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	268,460	279,534	平成15年度	268,460				0	0	-		○	○	
国民年金老齢基礎年金額改定請求書	国民年金法105条、109条の4、昭和60年附則17条、国民年金法施行規則17条の2の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	10	平成15年度	0				0	0	-		○	○	
国民年金老齢基礎年金額加算開始事由該当届	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の3			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	27,572	27,905	平成15年度	27,572				0	0	-		○	○	
国民年金老齢基礎年金加算額不該当届	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	51	100	平成15年度	51				0	0	-		○	○	
国民年金老齢基礎年金加算額支給停止事由該当届	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	36	平成15年度	5				0	0	-		○	○	
国民年金事務受託認可申請書	国民年金法109条の4、国民年金法施行規則83条の2、99条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
国民年金事務受託内容変更届	国民年金法109条の4、国民年金法施行規則83条の3、99条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0				0	0	-		○	-	
中国残留邦人等の特例措置に伴う老齢給付の年金額改定請求書	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律13条、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令18条、19条、19条の3、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	2	平成15年度	0				0	0	-		○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b						c	$\frac{a}{b} \times 100$				
日独社会保障協定国民年金適用証明書交付申請書、日独社会保障協定厚生年金保険適用証明書交付申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令2条、6条、30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,330	6,330	平成15年度	6,330					6	6	0.095		○	○
日独社会保障協定国民年金適用証明期間継続・延長申請書、日独社会保障協定厚生年金保険適用証明期間継続・延長申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令3条、7条、30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	660	660	平成15年度	660					0	0	-		○	○
日独社会保障協定国民年金適用証明書再交付申請書、日独社会保障協定厚生年金保険適用証明書再交付申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令9条、30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	910	910	平成15年度	910					0	0	-		○	○
日独社会保障協定国民年金資格取得特例申出書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令13条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
日英社会保障協定国民年金適用証明書交付申請書、日英社会保障協定厚生年金保険適用証明書交付申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令2条、6条、30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6,330	6,330	平成15年度	6,330					5	3	0.079		○	○
ドイツ年金法令に基づく期間等の申立書	社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令15条、22条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	10	10	平成15年度	10					0	0	-		○	○
日英社会保障協定国民年金適用証明期間継続・延長申請書、日英社会保障協定厚生年金保険適用証明期間継続・延長申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令3条、7条、30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	660	660	平成15年度	660					2	0	0.303		○	○
日英社会保障協定国民年金適用証明書再交付申請書、日英社会保障協定厚生年金保険適用証明書再交付申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令9条、30条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	910	910	平成15年度	910					0	0	-		○	○
厚生年金保険特例加入被保険者資格取得申出書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律25条、105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令20条、32条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○
厚生年金保険特例加入被保険者資格喪失申出書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律25条、105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令21条、32条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成15年度	0					0	0	-		○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
						a		b				c	$\frac{c}{a} \times 100$					
中国残留邦人等の特別措置追納申出書	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律13条、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令9条、19条の2、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	2	0				0	0	-			○	○
健康保険・厚生年金保険適用事業所全廃届、船員保険・厚生年金保険不適用船舶所有者届	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則20条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則5条 厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則13条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	59,976	54,325	59,976				68	25	0.113			○	-
公的年金等の受給権者の扶養親族等申告書	所得税法203条の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	142,635	93,823	142,635				9	10	0.006			○	-
実務経験(社会保険諸法令の施行事務等3年以上)証明申請	社会保険労務士法8条、11条、社会保険労務士法施行規則5条、6条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	882	0	882				0	0	-			○	○
船員保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更(基準日)届	船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則8条、9条、10条 厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則19条、19条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	26,445	28,278	26,445				0	0	-			○	○
厚生年金保険被保険者種別変更届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則20条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	40	29	40				0	0	-			○	○
国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金裁定請求書(65歳支給)	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条の2 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条の2			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	4,675	4,388	4,675				0	0	-			○	○
国民年金・厚生年金保険特別支給の老齢厚生年金受給権者 老齢基礎年金支給繰上げ請求書	厚生年金保険法98条、100条の2、附則7条の3、13条の4、厚生年金保険法施行規則30条 国民年金法105条、109条の4、9条の2、9条の2の2、国民年金法施行規則16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	52,147	46,726	52,147				1	0	0.002			○	○
国民年金老齢基礎年金加算額支給停止事由消滅届	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の9			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	12	2	12				0	0	-			○	○
口座振替による納付の申出	国民年金法90条の2、105条、109条の4、国民年金法施行規則71条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	769,792	10	769,792				0	0	-			○	-
納付受託希望の申出	国民年金法施行規則72条の2(国民年金法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○
納付受託者の名称等の変更の申出	国民年金法施行規則72条の3(国民年金法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a		b				c							
納付受託者の報告	国民年金法施行規則72条の6(国民年金法)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
国民年金保険料追納申込書	国民年金法94条、109条の4、国民年金法施行令第11条、国民年金法施行規則8条	○		e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	239,233	258,942	239,233				25	15	0.010			○	○	
国民年金保険料還付請求書	国民年金法93条、国民年金法施行令第9条、国民年金法施行規則80条、99条	○	○	e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	615,200	1,077,517	615,200				6	2	0.001			○	○	
市町村を経由する申請・届出等手続にかかる処分通知等の処理手続	国民年金法施行規則13条、27条、38条の2、55条、60条の9、62条、63条の4、81条、老齢福祉年金支給規則15条、(国民年金法)中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則14条、15条(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)					0	0												
船員保険就業手当支給申請書	船員保険法第33条の15の2、船員保険法施行規則第48条の11の2～第48条の11の5			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	28	30	28				0	0	-	件数については平成21年4月から12月までの集計 オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		○	○	
労働組合資格審査関係手続	労働組合法5条、11条1項、労働組合法施行令第1条、2条、労働委員会規則22条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	64	88	64				0	0	-			○	○	
特定独立行政法人等労働組合資格審査手続	特定独立行政法人等労働関係法3条1項、労働組合法5条、11条1項、25条2項、労働組合法施行令第1条、2条、26条の2、労働委員会規則22条、国営企業労働関係法4条2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	9	1				0	0	-			○	○	
争議行為発生届	労働関係調整法9条 労働関係調整法施行令第1条の11、2条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	6	8	6				0	0	-			○	○	
あっせん申請(労働関係調整法)	労働関係調整法12条1項、労働関係調整法施行令第2条の2 1項、3条、労働委員会規則64条1,2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	6	0				0	0	-			○	○	
調停申請(労働関係調整法)	労働関係調整法18条、労働関係調整法施行令第2条の2 1項、3条、労働委員会規則69条、労働委員会規則70条1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	0	5				0	0	-			○	○	
仲裁申請(労働関係調整法)	労働関係調整法30条、労働関係調整法施行令第2条の2 1項、3条、労働委員会規則78,79条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
あっせん申請(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律26条1項、労働委員会規則81条の4			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	1	2	1				0	0	-			○	○	
調停申請(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律27条、労働委員会規則81条の11			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	2				0	0	-			○	○	
仲裁申請(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律33条、労働委員会規則81条の20			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	
調停案に関する疑義の申請(労働関係調整法)	労働関係調整法26条2項、労働関係調整法施行令第3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	0				0	0	-			○	○	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
				a		b						c						
調停案の疑義の申請(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律32条、労働委員会規則81条の19 1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
特定独立行政法人等の職の新設、廃止、変更の通知(非組合員の範囲を定める告示の申出)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律4条2項、4項、国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律施行令3条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	5	4	平成15年度	5				0	0	-		○	○
あっせん申請書の補正	労働委員会規則第64条第2項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
あっせん事項の変更若しくは追加	労働委員会規則第64条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
調停申請書の補正	労働委員会規則第70条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
調停事項の変更若しくは追加	労働委員会規則第70条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
調停の取下申請	労働委員会規則第73条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
調停案に対する回答	労働委員会規則第75条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
仲裁申請書の補正	労働委員会規則第79条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
仲裁事項の変更若しくは追加	労働委員会規則第79条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
仲裁の取下申請	労働委員会規則第81条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
あっせんの取下申請	労働委員会規則第81の8条第1項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
調停の取下申請	労働委員会規則第81の15条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
調停案に対する回答	労働委員会規則第81の17条第3項			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	2	2	平成14年度	2				0	0	-		○	○
仲裁の取下申請	労働委員会規則第81の24条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成14年度	0				0	0	-		○	○
保有個人情報開示請求書の提出(「補正の求め」も含む。)(中央労働委員会事務局への提出)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第13条第1項(同条第2項及び第3項含む。)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×	

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況						オンライン申請等件数	オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度				20年度	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
						a		b				c		$\frac{a}{b} \times 100$					
保有個人情報の開示の実施方法等の申出(中央労働委員会事務局への提出)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第24条第3項及び同法施行令第16条			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
保有個人情報訂正請求書の提出(「補正の求め」も含む。)(中央労働委員会事務局への提出)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第28条第1項(同条第2項及び第3項含む。)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
保有個人情報利用停止請求書の提出(「補正の求め」を含む。)(中央労働委員会事務局への提出)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第37条第1項(同条第2項及び第3項含む)			e-Gov電子申請システム	汎用受付システム	0	0	平成19年度	0				0	0	-		×		
理容師養成施設の生徒の定員の変更(減員)の届出	理容師養成施設指定規則第8条第2項					2	6						-	0	-				
美容師養成施設の生徒の定員の変更(減員)の届出	美容師養成施設指定規則第7条第2項					13	40						-	0	-				
職場意識改善計画認定申請	労働者災害補償保険法施行規則第28条					491	408						-	0	-				
職場意識改善計画変更認定申請	労働者災害補償保険法施行規則第28条					0	0						-	0	-				
職場意識改善助成金支給申請	労働者災害補償保険法施行規則第28条					716	340						-	0	-				
職場意識改善助成金事業実施状況報告	労働者災害補償保険法施行規則第28条					437	340						-	0	-				
職場意識改善助成金事業実施状況結果報告	労働者災害補償保険法施行規則第28条					279	0						-	0	-				
共済事業兼業組合又はその子会社が特定会社である国内の会社の議決権をその基準議決件数を超過して取得し、又は保有することとなる場合において1年を超えて保有することに関する承認	消費生活協同組合法第53条の17第2項					0	0						-	0	-				
共済事業専業組合又はその子会社が特定会社である国内の会社の議決権をその基準議決件数を超過して取得し、又は保有することとなる場合において1年を超えて保有することに関する承認	消費生活協同組合法第53条の19第2項					0	0						-	0	-				
決算関係書類の提出延期に係る承認申請	消費生活協同組合法施行規則第248条第3項					0	0						-	0	-				
貸付事業規約の設定、変更又は廃止の認可	消費生活協同組合法第40条第6項					0	1						-	0	-				

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請件数		オンライン化状況					オンライン申請件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
						a	b					c							
他の事業を行う場合の承認	消費生活協同組合法第10条第3項ただし書					0	0							-	0	-			
契約条件の変更の申出の承認	消費生活協同組合法第53条の4					0	0							-	0	-			
契約条件の変更に係る承認	消費生活協同組合法第53条の13					0	0							-	0	-			
共済事業兼業組合等の議決権の保有に係る承認	消費生活協同組合法第53条の17					0	0							-	0	-			
共済事業専業組合等の議決権の保有に係る許可	消費生活協同組合法第53条の19					0	0							-	0	-			
価格変動準備金に係る認可	消費生活協同組合法第50条の9					0	0							-	0	-			
共済代理店の設置、廃止の届出	消費生活協同組合法第96条の2第1号					3	7							-	0	-			
共済計理人の選任、退任の届出	消費生活協同組合法第96条の2第2号					0	6							-	0	-			
子会社等を新たに有することとなった届出	消費生活協同組合法第96条の2第3号					0	0							-	0	-			
子会社等が子会社等でなくなった届出	消費生活協同組合法第96条の2第4号					0	1							-	0	-			
業務又は財産の状況に関する説明書類の縦覧開始届出	消費生活協同組合法第96条の2第5号					28	0							-	0	-			
共済事業兼業組合の子会社対象会社を子会社とする届出	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第1号					0	0							-	0	-			
共済事業兼業組合の子会社対象会社に該当する子会社の子会社でなくなった届出	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第2号					0	0							-	0	-			
共済事業兼業組合の子会社対象会社に該当する子会社の子会社でなくなった届出	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第3号					0	0							-	0	-			
共済事業専業組合の子会社対象会社を子会社とする届出	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第4号					0	0							-	0	-			
共済事業専業組合の子会社対象会社に該当する子会社の子会社でなくなった届出	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第5号					0	0							-	0	-			

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
						a		b					c							
共済事業専門組合の子会社対象会社に該当する子会社が子会社対象会社に該当しない子会社でなくなった届出	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第6号					0	0								-	0	-			
共済事業専門組合が消費生活協同組合法施行規則第223条各号に掲げる事由により他の会社を子会社とした届出書	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第7号					0	0								-	0	-			
子会社の議決権の取得、保有の届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第8号					0	0								-	0	-			
子会社の名称、住所変更に係る届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第9号					0	0								-	0	-			
子会社の業務内容の変更届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第9号					0	0								-	0	-			
子会社の合併届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第9号					0	0								-	0	-			
子会社の解散届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第9号					0	0								-	0	-			
子会社の業務の全部の廃止届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第9号					0	0								-	0	-			
共済事業専門組合が消費生活協同組合法施行規則第223条各号に掲げる事由により他の会社を子会社とした届出書	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第10号					0	0								-	0	-			
子会社の議決権の取得、保有の届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第11号					0	0								-	0	-			
子会社の名称、住所変更に係る届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第12号					0	0								-	0	-			
子会社の業務内容の変更届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第12号					0	0								-	0	-			
子会社の合併届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第12号					0	0								-	0	-			
子会社の解散届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第12号					0	0								-	0	-			
子会社の業務の全部の廃止届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第12号					0	0								-	0	-			
国内の会社の基準議決件数を超える議決権の取得届出(共済事業専門組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第13号					0	0								-	0	-			

表1 国の行政機関が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	利用促進対象手続	重点手続	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況			
				受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
																				a
子会社対象会社の基準議決権数を超える議決権の取得、保有届出(共済事業兼業組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第14号					0	0							-	0	-				
国内の会社の基準議決権数を超える議決権を保有しなくなった届出(共済事業兼業組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第15号					0	0							-	0	-				
基準議決権数を超えて議決権を保有する会社の業務内容を変更する場合の届出(共済事業兼業組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第16号					0	0							-	0	-				
国内の会社の基準議決権数を超える議決権の取得届出(共済事業専業組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第17号					0	0							-	0	-				
子会社対象会社の基準議決権数を超える議決権の取得、保有届出(共済事業専業組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第18号					0	0							-	0	-				
国内の会社の基準議決権数を超える議決権を保有しなくなった届出(共済事業専業組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第19号					0	0							-	0	-				
基準議決権数を超えて議決権を保有する会社の業務内容を変更する場合の届出(共済事業専業組合の場合)	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第20号					0	0							-	0	-				
異常危険準備金の不積立て等の届出	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第21号					0	0							-	0	-				
不祥事件発生届出	消費生活協同組合法施行規則第254条第1項第22号					4	4							-	0	-				
公衆縦覧の開始延期に係る承認	消費生活協同組合法施行規則第213条第3項					0	0							-	0	-				
手続数合計			1,985			212,443,517	216,150,176	1822	197,926,748	2	0			32,506,936						